

令和 5 年 度

(2 0 2 3 年 度)

主 要 事 業 成 果 報 告 書

練 馬 区

令和5年度主要事業の成果を地方自治法
第233条第5項の規定に基づき提出します。

令和6年9月6日

目 次

主要事業の総括	4
---------	---

主 要 事 業

1 家庭での子育て支援サービスの充実	10
2 保育サービスの充実	13
3 「練馬こども園」の充実	15
4 ICTを活用した保育関連サービスの拡充	16
5 成長発達に関わる相談サポート体制の充実	17
6 母子健康電子システムの運用	18
7 ねりま子育て応援アプリの導入	19
8 児童相談体制「練馬区モデル」の進化	20
9 ねりっこクラブの全小学校での実施	22
10 支援が必要な子どもたちへの取組の充実	25
11 教育の質の向上	27
12 家庭や地域と連携した教育の推進	33
13 小学校就学前からの切れ目のない取組を展開	35
14 地域包括支援センターの増設・移転・担当区域見直し	36
15 地域における見守り体制・在宅療養ネットワークの強化	37
16 特別養護老人ホーム等の施設整備・在宅サービスの充実	40
17 「シニアセカンドキャリア応援プロジェクト」の充実	43
18 「はつらつシニア応援プロジェクト」の充実	44
19 元気高齢者介護施設業務補助事業の拡充	45
20 「高齢者みんな健康プロジェクト」の充実	46
21 区独自の介護予防事業の充実	48
22 重度障害者への支援の充実	51
23 就労支援の充実・農福連携の推進	54
24 障害特性に応じたきめ細やかな対応	56
25 ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実	59
26 生活困窮者への相談支援体制の充実	60
27 生活保護受給世帯に対する自立支援の実施	61
28 児童相談体制「練馬区モデル」の進化【再掲】	62
29 ヤングケアラーへの支援の充実【再掲】	64
30 練馬区感染症ネットワークの構築	65
31 感染症対応力の強化と安心して医療が受けられる体制の整備	66
32 コロナ禍を乗り越える区民一人ひとりの健康づくりを応援	67
33 地震・火災に対する防災まちづくりの推進	70
34 水害への対策（河川、下水道の早期整備および流域対策の強化）	73
35 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	74

36	都市インフラの計画的更新	79
37	地域の安全対策の推進	81
38	都市計画道路の整備（区施行）	82
39	外環道および外環の2沿道地区のまちづくりと外環の2の整備促進	84
40	放射35号線沿道地区および放射36号線沿道地区のまちづくり	86
41	補助156号線沿道等のまちづくり	87
42	西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業および側道整備事業	88
43	大江戸線の延伸	89
44	みどりバスの再編等による公共交通空白地域改善の推進	90
45	生活幹線道路の整備	91
46	自転車駐車場の整備	92
47	無電柱化の推進	93
48	西武新宿線沿線まちづくり	95
49	大江戸線新駅予定地周辺のまちづくり	97
50	地域の拠点である駅周辺のまちづくり	98
51	鉄道駅や周辺のバリアフリーの充実	99
52	みどりのネットワークの形成（みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクト）	101
53	みどりのネットワークの形成（特色ある公園等の整備）	102
54	みどりのネットワークの形成（重要な樹林地の保全）	104
55	みどりのネットワークの形成（みどりの美しい街並みづくり）	105
56	みどりを育むムーブメントの輪を広げる	106
57	新たな環境基本計画の策定	108
58	区民や事業者との協働による脱炭素の取組の推進	109
59	先進技術の導入・運用	111
60	区の率先した取組	112
61	ごみの減量・資源化の推進	113
62	創業への総合的な支援の充実	114
63	販路拡大など企業活動の活性化	116
64	商店街や個店の魅力づくり	118
65	世界都市農業サミットの成果を踏まえた施策の推進	120
66	都市農地の保全に向けた取組の推進	121
67	都市農業経営の支援	122
68	区民が農に親しむ取組の充実	123
69	みどりの中で優れた文化芸術を楽しむまち	126
70	みどりの中で誰もがスポーツを楽しむまち	130
71	区民協働による住民自治の創造	132
72	窓口から区役所を変える	135
73	区民の視点に立ったサービスの展開【再掲】	139
74	業務の改革	141
75	DXを推進する体制の整備	143

主 要 事 業 の 総 括

主要事業の総括（施策の柱別）

施策の柱		戦略計画		予算額	執行額	執行率	財源内訳	
							特定財源	一般財源
Ⅰ	子どもたちの笑顔輝くまち	1	子育てのかたちを選択できる社会の実現	円 1,439,231,000	円 1,336,408,737	% 92.9	円 922,490,548	円 413,918,189
		2	子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	464,449,000	453,611,823	97.7	329,040,846	124,570,977
		3	すべての小学生を対象に放課後の居場所づくり	3,007,678,000	2,835,116,226	94.3	1,510,215,000	1,324,901,226
		4	夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	6,984,986,000	6,812,140,524	97.5	2,452,648,003	4,359,492,521
		小 計		11,896,344,000	11,437,277,310	96.1	5,214,394,397	6,222,882,913
Ⅱ	高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち	5	高齢者地域包括ケアシステムの確立	740,514,000	725,414,302	98.0	472,072,351	253,341,951
		6	元気高齢者の活躍と健康づくり・介護予防の推進	195,452,000	186,138,591	95.2	172,406,489	13,732,102
		小 計		935,966,000	911,552,893	97.4	644,478,840	267,074,053
Ⅲ	安心を支える福祉と医療のまち	7	障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備	412,158,000	392,474,001	95.2	174,954,835	217,519,166
		8	ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	417,513,000	392,783,604	94.1	258,098,300	134,685,304
		9	感染症対応力の強化と安心して医療が受けられる体制の整備	20,167,000	20,088,974	99.6	10,044,000	10,044,974
		10	コロナ禍を乗り越える区民一人ひとりの健康づくりを応援	49,964,000	46,352,006	92.8	14,435,000	31,917,006
		小 計		899,802,000	851,698,585	94.7	457,532,135	394,166,450
Ⅳ	安全・快適、みどりあふれるまち	11	地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	1,545,425,000	1,508,161,121	97.6	361,006,918	1,147,154,203

施策の柱		戦略計画		予算額	執行額	執行率	財源内訳	
							特定財源	一般財源
Ⅳ	安全・快適、みどりあふれるまち	12	みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	円 1,323,245,000	円 1,219,008,498	% 92.1	円 532,973,091	円 686,035,407
		13	魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	2,439,796,000	2,438,650,610	100.0	1,070,069,000	1,368,581,610
		14	練馬のみどりを未来へつなぐ	4,273,400,000	4,264,694,242	99.8	1,725,990,300	2,538,703,942
		15	脱炭素社会の実現に向けた総合的な環境施策の展開	397,644,000	379,454,031	95.4	5,771,468	373,682,563
		小 計		9,979,510,000	9,809,968,502	98.3	3,695,810,777	6,114,157,725
Ⅴ	いきいきと心豊かに暮らせるまち	16	地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり	103,133,000	73,316,791	71.1	2,705,000	70,611,791
		17	生きた農と共存するまち練馬	1,531,236,000	1,507,890,775	98.5	582,169,235	925,721,540
		18	みどりの中で優れた文化芸術を楽しめるまち	277,223,000	261,287,406	94.3	9,738,700	251,548,706
		19	みどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち	163,478,000	117,643,348	72.0	12,981,000	104,662,348
		小 計		2,075,070,000	1,960,138,320	94.5	607,593,935	1,352,544,385
Ⅵ	区民とともに区政を進める	20	区民協働による住民自治の創造	17,241,000	11,584,950	67.2	0	11,584,950
		21	窓口から区役所を変える	518,487,000	510,004,458	98.4	410,560,415	99,444,043
		22	D X (デジタル・トランスフォーメーション) の推進	120,843,000	110,176,874	91.2	1,585,808	108,591,066
		小 計		656,571,000	631,766,282	96.2	412,146,223	219,620,059
合 計				26,443,263,000	25,602,401,892	96.8	11,031,956,307	14,570,445,585

主要事業の総括（款別）

会計	款	予算額	執行額	執行率	財源内訳		事業名
					特定財源	一般財源	
一般会計	総務費	円 742,934,000	円 663,759,914	% 89.3	円 297,344,835	円 366,415,079	(5)成長発達に関わる相談サポート体制の充実、(10)支援が必要な子どもたちへの取組の充実、(11)教育の質の向上、(20)「高齢者みんな健康プロジェクト」の充実、(33)地震・火災に対する防災まちづくりの推進、(35)地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」、(37)地域の安全対策の推進、(53)みどりのネットワークの形成（特色ある公園等の整備）、(60)区の率先した取組、(69)みどりの中で優れた文化芸術を楽しめるまち、(72)窓口から区役所を変える、(74)業務の改革、(75)DXを推進する体制の整備
	区民費	507,760,000	501,537,013	98.8	410,560,415	90,976,598	(60)区の率先した取組、(72)窓口から区役所を変える、(74)業務の改革
	産業経済費	1,687,400,000	1,619,603,463	96.0	584,874,235	1,034,729,228	(60)区の率先した取組、(62)創業への総合的な支援の充実、(63)販路拡大など企業活動の活性化、(64)商店街や個店の魅力づくり、(65)世界都市農業サミットの成果を踏まえた施策の推進、(66)都市農地の保全に向けた取組の推進、(67)都市農業経営の支援、(68)区民が農に親しむ取組の充実、(69)みどりの中で優れた文化芸術を楽しめるまち
	地域文化費	400,163,000	347,394,207	86.8	22,719,700	324,674,507	(60)区の率先した取組、(69)みどりの中で優れた文化芸術を楽しめるまち、(70)みどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち、(71)区民協働による住民自治の創造
	保健福祉費	1,808,356,000	1,728,403,572	95.6	995,424,526	732,979,046	(5)成長発達に関わる相談サポート体制の充実、(6)母子健康電子システムの運用、(10)支援が必要な子どもたちへの取組の充実、(15)地域における見守り体制・在宅療養ネットワークの強化、(16)特別養護老人ホーム等の施設整備・在宅サービスの充実、(17)「シニアセカンドキャリア応援プロジェクト」の充実、(18)「はつらつシニア応援プロジェクト」の充実、(19)元気高齢者介護施設業務補助事業の拡充、(20)「高齢者みんな健康プロジェクト」の充実、(21)区独自の介護予防事業の充実、(22)重度障害者への支援の充実、(23)就労支援の充実・農福連携の推進、(24)障害特性に応じたきめ細やかな対応、(25)ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実、(26)生活困窮者への相談支援体制の充実、(27)生活保護受給世帯に対する自立支援の実施、(30)練馬区感染症ネットワークの構築、(31)感染症対応力の強化と安心して医療が受けられる体制の整備、(32)コロナ禍を乗り越える区民一人ひとりの健康づくりを応援、(35)地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」、(60)区の率先した取組、(72)窓口から区役所を変える
	環境費	424,481,000	405,839,975	95.6	5,876,468	399,963,507	(54)みどりのネットワークの形成（重要な樹林地の保全）、(55)みどりのネットワークの形成（みどりの美しい街並みづくり）、(56)みどりを育むムーブメントの輪を広げる、(57)新たな環境基本計画の策定、(58)区民や事業者との協働による脱炭素の取組の推進、(59)先進技術の導入・運用、(60)区の率先した取組、(61)ごみの減量・資源化の推進

会計	款	予算額	執行額	執行率	財源内訳		事業名
					特定財源	一般財源	
一般会計		円	円	%	円	円	
	都市整備費	3,179,490,000	3,142,790,236	98.8	1,210,338,497	1,932,451,739	(16)特別養護老人ホーム等の施設整備・在宅サービスの充実、(33)地震・火災に対する防災まちづくりの推進、(39)外環道および外環の2沿道地区のまちづくりと外環の2の整備促進、(40)放射35号線沿道地区および放射36号線沿道地区のまちづくり、(41)補助156号線沿道等のまちづくり、(42)西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業および側道整備事業、(43)大江戸線の延伸、(44)みどりのバスの再編等による公共交通空白地域改善の推進、(48)西武新宿線沿線まちづくり、(49)大江戸線新駅予定地周辺のまちづくり、(50)地域の拠点である駅周辺のまちづくり、(51)鉄道駅や周辺のバリアフリーの充実、(53)みどりのネットワークの形成（特色ある公園等の整備）、(66)都市農地の保全に向けた取組の推進
	土木費	6,165,782,000	6,072,120,735	98.5	2,474,022,312	3,598,098,423	(34)水害への対策（河川、下水道の早期整備および流域対策の強化）、(36)都市インフラの計画的更新、(38)都市計画道路の整備（区施行）、(42)西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業および側道整備事業、(45)生活幹線道路の整備、(46)自転車駐車場の整備、(47)無電柱化の推進、(52)みどりのネットワークの形成（みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクト）、(53)みどりのネットワークの形成（特色ある公園等の整備）、(55)みどりのネットワークの形成（みどりの美しい街並みづくり）
	教育費	6,962,238,000	6,773,547,708	97.3	2,443,250,648	4,330,297,060	(3)「練馬こども園」の充実、(10)支援が必要な子どもたちへの取組の充実、(11)教育の質の向上、(12)家庭や地域と連携した教育の推進、(13)小学校就学前からの切れ目のない取組を展開、(60)区の率先した取組
	こども家庭費	4,384,860,000	4,176,890,695	95.3	2,423,492,030	1,753,398,665	(1)家庭での子育て支援サービスの充実、(2)保育サービスの充実、(4)ICTを活用した保育関連サービスの拡充、(7)ねりま子育て応援アプリの導入、(8)児童相談体制「練馬区モデル」の進化、(9)ねりっこクラブの全小学校での実施、(10)支援が必要な子どもたちへの取組の充実、(72)窓口から区役所を変える、(74)業務の改革
国民健康保険事業会計	総務費	5,746,000	4,948,282	86.1	0	4,948,282	(72)窓口から区役所を変える
介護保険会計	地域支援事業費	172,416,000	164,052,641	95.1	164,052,641	0	(14)地域包括支援センターの増設・移転・担当区域見直し、(15)地域における見守り体制・在宅療養ネットワークの強化、(21)区独自の介護予防事業の充実
後期高齢者医療会計	総務費	1,637,000	1,513,451	92.5	0	1,513,451	(72)窓口から区役所を変える
合 計		26,443,263,000	25,602,401,892	96.8	11,031,956,307	14,570,445,585	

主 要 事 業

事業名	(1) 家庭での子育て支援サービスの充実			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費

1 事業概要

(1) 子育てのひろば事業

① 子育てのひろば

0～3歳の乳幼児親子が自由に来室して交流ができるほか、子育て相談も受け付ける。公設の子育てのひろばびよびよを運営しているほか、NPO法人等が運営する民設子育てのひろばへ補助金を交付する。

② 外遊び型子育てのひろば（おひさまびよびよ）

0～3歳の乳幼児親子が、公園の中で自然とふれあいながら交流できる屋外の遊び場を提供するほか、保育士等の有資格者を配置し、子育て相談も受け付ける。

(2) 発達に不安のある親子のひろば事業（のびのびひろば）

区内5か所の地域子ども家庭支援センターで、発達に不安のある親子を対象にしたひろば事業を実施し、必要に応じてセンターの相談員による子育て相談を受け付ける。

(3) 大きな公園などを活用した外遊び事業の実施

概ね3歳以上の未就学児とその保護者を対象に、大きな公園などのフィールドを活用して、子どもの興味関心に合わせて親子で散策する移動型の外遊び事業を実施する。

(4) 乳幼児一時預かり事業

区内5か所の地域子ども家庭支援センター内のびよびよで、生後6か月以上の未就学児を預かる一時預かり事業。

① 区西部地域への開設に向けた調整

石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業等による、区西部地域での乳幼児一時預かり事業の新たな開設に向け調整する。

② キャッシュレス決済導入

乳幼児を連れていてもスムーズに支払いができるよう、乳幼児一時預かり事業の利用料の支払いにキャッシュレス決済を導入する。

(5) ファミリーサポート事業

区が実施する講習会を修了した有償ボランティア（援助会員）が、利用会員登録をした区民の子どもを1対1で預かる育児支援あい事業。令和2年度からは、軽度障害児の受入れを開始している。

(6) 練馬こどもカフェの充実

民間カフェ等が無償で提供する店舗スペースを活用し、地域の幼稚園教諭や保育士等による保護者向けの子育て講座、育児相談等や乳幼児向けの教育サービスを実施し、在宅子育て世帯への支援を充実する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)子育てのひろば事業						
①子育てのひろば						
講師謝礼	690,000	668,000	22,000	96.8		
消耗品費および図書購入費	1,195,000	1,194,227	773	99.9		
玩具購入費	100,000	98,577	1,423	98.6	国庫支出金	
修繕料	8,000	0	8,000	0	77,044,000	
洗濯料	55,000	20,350	34,650	37	都支出金	
子育てのひろば運営業務委託料	103,198,000	103,197,456	544	100.0	85,116,000	74,144,070
サークル(保育用)等購入費	564,000	562,460	1,540	99.7		
運営費補助金	115,561,000	114,920,000	641,000	99.4		
②外遊び型子育てのひろば（おひさまびよびよ）						
事業実施委託料	16,133,000	15,643,000	490,000	97.0		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2)発達に不安のある親子のひろば事業(のびのびひろば)運営業務委託料	4,901,000	4,900,300	700	100.0	都支出金 2,450,000	2,450,000
(3)大きな公園などを活用した外遊び事業の実施事業補助金	406,000	406,000	0	100	都支出金 203,000	203,000
(4)乳幼児一時預かり事業 ①乳幼児一時預かり事業委託料	200,944,000	199,535,316	1,408,684	99.3	国庫支出金 22,485,000 都支出金 22,485,000	163,315,758
乳幼児一時預かり事業予約管理システム保守委託料	4,558,000	4,557,960	40	100.0		
電算機賃借料	420,000	419,760	240	99.9		
②キャッシュレス決済導入消耗品費および図書購入費	93,000	91,801	1,199	98.7		
キャッシュレス決済業務委託料	3,246,000	3,112,881	133,119	95.9		
金銭登録機賃借料	436,000	381,150	54,850	87.4		
収納棚購入費	187,000	186,890	110	99.9		
(5)ファミリーサポート事業 傷害等保険料	1,462,000	1,461,880	120	100.0	国庫支出金 10,034,000	9,651,410
運営業務委託料	30,253,000	29,121,530	1,131,470	96.3	都支出金 10,898,000	
(6)練馬こどもカフェ 消耗品費	32,000	31,993	7	100.0	都支出金 831,000	611,193
講師派遣委託料	1,631,000	1,410,200	220,800	86.5		
合 計	486,073,000	481,921,731	4,151,269	99.1	231,546,000	250,375,731

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)子育てのひろば事業 ①子育てのひろば計28か所 ②外遊び型子育てのひろば(おひさまびよびよ)計8か所	計26か所 計7か所	1か所開設 1か所開設	1か所開設(計27か所) 1か所開設(計8か所)	% 100 100
(2)発達に不安のある親子のひろば事業(のびのびひろば)月2回実施(5か所)	月2回実施(5か所)	実施	月2回実施(5か所)	—
(3)大きな公園などを活用した外遊び事業の実施	実施(年4回)	実施	実施(年4回)	—
(4)乳幼児一時預かり事業 ①区西部地域への開設に向けた調整 ②キャッシュレス決済導入	調整 準備	調整 導入	調整 導入	— —
(5)ファミリーサポート事業 軽度障害児受入れ実施	実施(延1,242人)	実施	実施(延1,677人)	—
(6)練馬こどもカフェ計8か所	計7か所	1か所開始	1か所開始(計7か所)	100

4 事業実績

(1) 子育てのひろば事業

① 子育てのひろば

施設数 27 箇所（内訳：公設 11 箇所／民設 16 箇所）

利用人数 延 231,917 人（内訳：公設 164,052 人／民設 67,865 人）

② 外遊び型子育てのひろば（おひさまびよびよ）

実施回数 計 317 回（8 箇所）

利用人数 延 21,061 人

(2) 発達に不安のある親子のひろば事業（のびのびひろば）

実施回数 計 120 回（5 箇所）

利用人数 延 2,268 人

(3) 大きな公園などを活用した外遊び事業の実施

実施回数 年 4 回

参加者数 延 175 人

(4) 乳幼児一時預かり事業

受入枠数 年間 37,248 人分

利用人数 延 33,795 人

① 区西部地域への開設に向けた調整

地域子ども家庭支援センター関での乳幼児一時預かり事業の拡充に向け調整した。

また、石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業等にあわせて、乳幼児一時預かり事業の新たな開設に向け調整した。

② キャッシュレス決済導入

乳幼児を連れていてもスムーズに支払いができるよう、乳幼児一時預かり事業の利用料の支払いにキャッシュレス決済を導入した。

(5) ファミリーサポート事業

軽度障害児受入れ人数 延 1,677 人

(6) 練馬こどもカフェ

開催場所 民間カフェ等 区内 8 箇所（※）

開催回数 計 102 回（オンライン開催を含む）

参加組数 親子延 285 組

※令和 6 年 1 月に 1 箇所閉店したため、5 年度末時点の実施店舗数は計 7 箇所。

事業名	(2) 保育サービスの充実			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	保育委託費 児童福祉施設費

1 事業概要

(1) 保育所の拡充

① 認可保育所の整備

待機児童ゼロを継続できるよう私立認可保育所の整備等を進め、定員を拡大するとともに、区立保育園の委託の拡大により延長保育事業を充実し、多様な保育ニーズに対応する。

② 区立保育所の改築

区立保育所の改築に合わせ、定員の拡大を図る。

(2) 障害児保育および医療的ケアの充実

① 医療的ケア児への新支援方針の策定、実施

平成 29 年度に「練馬区立小中学校・保育園・幼稚園などにおける障害児等支援方針」を策定し実施してきたが、令和 3 年 6 月に医療的ケア児支援法が成立したことを受け、福祉、医療と連携し、医療的ケア児に対する新たな方針を策定し、方針に基づく支援を実施する。

② 私立保育所等における障害児受入数の拡大

私立保育所での障害児保育巡回指導や地域型保育施設への区独自の障害児受入れ加算により、障害児保育サービスの充実を図る。

③ 医療的行為を必要とする児童への医療的ケアの充実

医療的ケア児支援法の成立を受け、令和 4 年度から医療的ケア児の入園に係る選考について、一般児童より先に選考を行う「優先選考」方式を導入した。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 保育所の拡充						
① 認可保育所の整備 施設整備費補助金 扶助費	370,340,000 21,718,000	370,340,000 21,717,600	0 400	100 100.0	国庫支出金 174,205,400 都支出金 181,199,000 特別区債 64,000,000	56,782,110
② 上石神井第三保育園の改築による定員増 建替工事分担金	97,607,000	84,128,910	13,478,090	86.2		
(2) 障害児保育および医療的ケアの充実						
① 医療的ケア児への新支援方針の策定、実施【再掲】※	—	—	—	—		
② 私立保育所等における障害児受入数の拡大 私立保育所障害児保育巡回指導委託料 地域型保育給付費	12,790,000 2,400,000	12,721,500 2,400,000	68,500 0	99.5 100	国庫支出金 2,427,000 都支出金 21,483,000	26,777,476
③ 医療的行為を必要とする児童への医療的ケアの充実 医療生活支援員報酬等 審議会等委員謝礼 研修講師謝礼 消耗品費 支援業務委託料 研修会場使用料 備品購入費	33,250,000 80,000 99,000 2,086,000 3,245,000 52,000 7,266,000	24,504,000 72,000 99,000 2,077,180 1,558,040 42,000 7,213,756	8,746,000 8,000 0 8,820 1,686,960 10,000 52,244	73.7 90 100 99.6 48.0 80.8 99.3		
合 計	550,933,000	526,873,986	24,059,014	95.6	443,314,400	83,559,586

※…計画 4 事業(10)－(3)の再掲。事業費は事業(10)－(3)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 保育所の拡充				%
① 認可保育所の整備 計206所 (定員17,341人)	計206所 (定員17,447人)	検討・整備	1所 (定員102人) 〔計207所〕 〔定員計17,767人〕	—
延長保育 計176所	計165所	11所開始	13所開始 〔計178所〕	100
② 上石神井第三保育園の改築 による定員増	工事 (遅延)	工事	工事 (遅延)	—
(2) 障害児保育および医療的ケアの充実				
① 医療的ケア児への新支援方針の策定、実施	策定延期	実施	策定・実施	—
② 私立保育所等における障害児受入数の拡大	拡大	拡大	拡大	—
③ 医療的行為を必要とする児童への医療的ケアの充実	充実	実施	充実	—

4 事業実績

(1) 保育所の拡充

① 認可保育所の整備

私立認可保育所新設1所、既存施設の定員増などにより定員を拡大した（定員計17,767人）。
令和5年4月に開設した私立認可保育所9所および既存の認可保育所4所で、延長保育を開始した。

② 上石神井第三保育園の改築による定員増

都営住宅建設工事の遅延に伴い、上石神井第三保育園の改築工事も遅れることとなった。

(2) 障害児保育および医療的ケアの充実

① 医療的ケア児への新支援方針の策定、実施

練馬区障害者計画の中間見直しと整合を図り、新たな方針「練馬区 保育園・幼稚園・小中学校・学童クラブにおける医療的ケア児支援方針」を令和6年3月に策定した。

② 私立保育所等における障害児受入数の拡大

巡回指導の充実や園訪問により障害児への合理的配慮の理解を深め、障害児の受入促進を図った。

③ 医療的行為を必要とする児童への医療的ケアの充実

令和5年度は区立保育所5園で5名の医療的ケア児が在籍した。

事業名	(3)「練馬こども園」の充実			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	教育費	項	幼稚園費	目	教育振興費

1 事業概要

区独自の幼保一元化の取組として、年間を通して9時間から11時間の預かり保育や3歳未満児の保育を行う私立幼稚園を「練馬こども園」として認定している。保護者の就労形態やニーズの多様化に応えるため、引き続き拡大を図り、練馬ならではの幼保一元化を目指す。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
一時預かり事業補助金	円 387,059,000	円 312,447,340	円 74,611,660	% 80.7	円 国庫支出金 62,716,480 都支出金 181,488,668	円 68,242,192
合 計	387,059,000	312,447,340	74,611,660	80.7	244,205,148	68,242,192

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
練馬こども園 計27園	計26園	1園認定	2園認定 (計28園)	% 200

4 事業実績

練馬こども園として、新たに2園（短時間型）を認定した。

令和5年度末時点で、28園認定（低年齢型3園のうち2園は標準型として認定している園と重複認定）。

実園数は26園。

事業名	(4) ICT を活用した保育関連サービスの拡充			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	保育委託費 児童福祉施設費

1 事業概要

- (1) 保育園入園申請のオンライン手続の導入
時間や場所を問わず、パソコン、スマートフォン等により、入園申請をできるようにする。
- (2) 保育所の ICT 化推進
保護者の利便性向上と職員の事務負担を軽減し、保育サービス向上のため、保育所の ICT 化を進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 保育園入園申請のオンライン手続の導入	—	—	—	—	—	—
(2) 保育所の ICT 化推進						
① 区立園(直営)の ICT 導入システム保守委託料	6,336,000	6,336,000	0	100	国庫支出金 570,000	11,740,680
タブレット端末等賃借料	6,830,000	6,829,680	320	100.0	都支出金 2,855,000	
② 区立園(委託)の ICT 導入経費	—	—	—	—		
③ 私立園等への ICT 導入補助金	2,000,000	2,000,000	0	100		
合 計	15,166,000	15,165,680	320	100.0	3,425,000	11,740,680

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 保育園入園申請のオンライン手続の導入	検討	実施	導入・実施	% —
(2) 保育所の ICT 化推進				
① 区立園(直営)の ICT 導入	導入	実施	実施	—
② 区立園(委託)の ICT 導入	24園で導入	4園で導入	4園で導入	100
③ 私立園等への ICT 導入補助	実施	—	実施	—

4 事業実績

- (1) 保育園入園申請のオンライン手続の導入
令和 5 年 10 月から、保育園入園申請のオンライン受付を開始し、令和 6 年 4 月入園申請のうち約 3 割でオンライン申請が利用された。
- (2) 保育所の ICT 化推進
保護者との連絡手段や登降園管理等の ICT 導入について、区立直営園では令和 4 年度中に全園へ導入が完了した。区立委託園では、令和 5 年度中に 28 園全てへ導入した。私立保育所等では、令和 6 年 4 月開設の新設園 1 施設にて導入した。

事業名	(5) 成長発達に関わる相談サポート体制の充実			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	2 子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	款	総務費 保健福祉費	項	総務管理費 保健衛生費	目	一般管理費 健康推進費

1 事業概要

- 妊娠や子育ての不安感や孤立感を軽減するために妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を充実する。
- (1) 妊娠・子育て相談員による、全ての妊婦との面談・支援を実施する。
 - (2) 出産直後から安心して子育てが行えるよう、産後ケア事業実施施設を増加し、利用可能日数（回数）を拡大する。
多胎児世帯に対しては、更に利用可能日数（回数）を増やす。
 - (3) 子どもの成長・発達に不安や悩みを抱える保護者の相談に、速やかに応じられるよう、保健相談所の心理相談員を増員するとともに、家庭等への訪問を開始するなど、体制を充実する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)妊娠・子育て相談員による全ての妊婦との面談・支援の実施 職員人件費 会計年度任用職員人件費 委託料	24,099,000 11,237,000 4,552,000	24,098,078 11,236,498 4,202,000	922 502 350,000	100.0 100.0 92.3	国庫支出金 26,357,000 都支出金 9,883,000	3,296,576
(2)産後ケア事業の充実 消耗品費 通信費 委託料 送迎助成費	218,000 225,000 53,262,000 40,000	117,068 224,762 53,262,000 2,700	100,932 238 0 37,300	53.7 99.9 100 6.8	国庫支出金 26,314,000 都支出金 26,314,000	978,530
(3)保健相談所への心理相談員の配置 会計年度任用職員人件費	36,593,000	31,856,643	4,736,357	87.1	諸収入 2,477,216	29,379,427
合 計	130,226,000	124,999,749	5,226,251	96.0	91,345,216	33,654,533

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)妊娠・子育て相談員による全ての妊婦との面談・支援の実施	実施 (5,443人)	実施	実施 (5,698人)	－
(2)産後ケア事業の充実	充実	実施	実施	－
(3)保健相談所の相談体制の充実	増員(2名) 相談体制の充実	実施	実施	－

4 事業実績

- (1) 妊娠・子育て相談員による全ての妊婦との面談・支援の実施
令和5年度面談実施数 5,698 件（前年度妊娠届出の方への後日面談実施含む）
令和5年度妊娠届出数 5,728 件（妊婦面談実施率 99.5%）
- (2) 産後ケア事業の充実
令和5年度実施施設数 7 施設（区内4施設・区外3施設）
- (3) 保健相談所への心理相談員の配置
令和4年度から豊玉・石神井保健相談所の心理相談員を2名体制とし、計8名を配置した。

事業名	(6) 母子健康電子システムの運用				施策の柱	Ⅰ 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	2	子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	款	保健福祉費	項	保健衛生費	目	保健所総務費

1 事業概要

妊婦健診や乳幼児健診等の結果を電子化して記録する母子健康電子システムの運用を開始する。ご家庭の事情に合わせてどこの保健相談所でも健診や相談を受けられるようにする。健診等の結果を、保護者などが「ねりますくすくアプリ（電子母子手帳アプリ）」から閲覧・共有できるようにする。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
母子健康電子システムの運用					国庫支出金	
システム運用保守委託料	10,569,000	10,568,976	24	100.0	1,813,000	
電算機賃借料	5,488,000	5,475,360	12,640	99.8	都支出金	13,325,336
					906,000	
合 計	16,057,000	16,044,336	12,664	99.9	2,719,000	13,325,336

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
母子健康電子システムの運用	母子健康電子システムの運用 ねりますくすくアプリの運用	運用	運用	% —

4 事業実績

令和4年1月より、母子健康電子システムを運用開始した。また、令和4年3月に電子母子手帳アプリ「ねりますくすくアプリ」を運用開始した。

・電子母子手帳アプリ登録者数

令和5年度末時点 5,854 人

事業名	(7) ねりま子育て応援アプリの導入				施策の柱	Ⅰ 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	2	子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費

1 事業概要

希望する子育て支援サービスの“知る・探す・申し込む”が、スマートフォン等からいつでも、どこでも、簡単にできるアプリを構築し、利用者の利便性向上を図る。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
ねりま子育て応援アプリ開発委託料	円 23,529,000	円 23,529,000	円 0	% 100	円 都支出金 11,764,000	円 11,765,000
合 計	23,529,000	23,529,000	0	100	11,764,000	11,765,000

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
ねりま子育て応援アプリの構築	検討	構築	構築	% —

4 事業実績

令和6年4月からの運用開始に向けて、アプリの構築を完了した。

事業名	(8) 児童相談体制「練馬区モデル」の進化				施策の柱	Ⅰ 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	2	子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費

1 事業概要

(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実

① 虐待の再発防止等支援事業の実施

子ども家庭支援センターによる定期的な訪問等の支援に加えて、地域子ども家庭支援センターも一時保護解除後の家庭復帰した児童およびその保護者等をきめ細かく訪問し、相談支援と子育て支援サービスを組み合わせた取組を実施する。

② 地域子ども家庭支援センター分室（上石神井）の新設工事（一部）

都営住宅の建替えにあわせて、地域子ども家庭支援センター分室を新設する。

③ 施設型子どもショートステイ事業等の充実

(ア) 施設型子どもショートステイ事業

保護者が出産、病気、看護、出張等で家庭での養育が困難なときに、児童（0～18歳未満）を宿泊で預かる。

(イ) 要支援家庭ショートステイ事業

要保護児童対策地域協議会において、支援が必要と判断された家庭（要支援家庭）に対し、養育状況の改善を図るため、児童（生後2か月から小学6年生）を施設で養育するとともに、保護者への支援を行う。

④ 家庭型子どもショートステイ事業の実施

2歳から小学6年生を対象に、養育家庭等の登録家庭に宿泊する家庭型子どもショートステイ事業を実施する。

⑤ 専門職員の増員

急増する児童相談・虐待相談に対応するため、専門職を増員する。

(2) 都区連携による迅速かつ一貫した児童虐待対応の推進

練馬区虐待対応拠点における都児童相談センターとの連携強化

都と協働で児童虐待に対応する「練馬区虐待対応拠点」を区の子ども家庭支援センター内に設置する。

< 都による児童相談所の設置 >

東京都練馬児童相談所の設置工事

都は、令和6年度に東京都練馬児童相談所を区の子ども家庭支援センターと同一施設内に設置する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実						
① 虐待の再発防止等支援事業の実施						
運営業務委託料	27,412,000	27,411,490	510	100.0		
② 地域子ども家庭支援センター分室(上石神井)の新設工事(一部)						
建替工事分担金	19,316,000	16,649,868	2,666,132	86.2	国庫支出金 15,421,000 都支出金 20,931,000	65,826,108
③ 施設型子どもショートステイ事業等の充実						
短期入所(ショートステイ)事業委託料	37,289,000	37,288,610	390	100.0		
短期入所(要支援ショートステイ)事業委託料	20,942,000	20,664,540	277,460	98.7		
④ 家庭型子どもショートステイ事業の実施						
短期入所(ショートステイ)事業委託料	1,575,000	163,600	1,411,400	10.4		
(2) 都区連携による迅速かつ一貫した児童虐待対応の推進	—	—	—	—	—	—

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
<都による児童相談所の設置> 工事監理委託料 改修工事費	5,060,000 183,043,000	5,060,000 181,800,630	0 1,242,370	100 99.3	都支出金 186,860,630	0
合 計	294,637,000	289,038,738	5,598,262	98.1	223,212,630	65,826,108

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)子ども家庭支援センターによる支援体制の充実 ①虐待の再発防止等支援事業の実施 ②地域子ども家庭支援センター分室(上石神井)の新設工事(一部) ③施設型子どもショートステイ事業等の充実 ④家庭型子どもショートステイ事業の実施 ⑤専門職員の増員	開始 工事(遅延) 充実(乳児) 実施 心理9人、福祉29人、保健師6人、会計年度任用職員相談員8人	実施 工事 更なる充実に向けた検討 実施 増員	実施 工事(遅延) 更なる充実に向けた検討 実施 増員(6人)	% — — — —
(2)都区連携による迅速かつ一貫した児童虐待対応の推進 練馬区虐待対応拠点における都児童相談センターとの連携強化	充実	充実	充実	—
<都による児童相談所の設置> 東京都練馬児童相談所の設置工事	設計	工事	工事	—

4 事業実績

- (1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実
- 虐待の再発防止等支援事業の実施
訪問世帯数 17 世帯
訪問児童数 延 352 人
 - 地域子ども家庭支援センター分室(上石神井)の新設工事(一部)
都営住宅建替工事の遅延に伴い、地域子ども家庭支援センター関分室の開設も遅れることとなった。
 - 施設型子どもショートステイ事業等の充実
(ア) 施設型子どもショートステイ事業
利用人数 延 2,511 人
(イ) 要支援家庭ショートステイ事業
利用人数 延 411 人
 - 家庭型子どもショートステイ事業の実施
登録家庭数 10 家庭
 - 専門職員の増員
増員 福祉 4 人、保健師 2 人、会計年度任用職員相談員 1 人
減員 心理 1 人
- (2) 都区連携による迅速かつ一貫した児童虐待対応の推進
練馬区虐待対応拠点における都児童相談センターとの連携強化
虐待通告の初期対応機関の振り分けのため、都区合同の受理会議の実施や都区合同の調査・家庭訪問などにより、都区の連携を図った。
- <都による児童相談所の設置>
東京都練馬児童相談所の設置工事
令和5年度は、施設の内部改修工事を実施した。

事業名	(9) ねりっこクラブの全小学校での実施			施策の柱	Ⅰ 子どもたちの笑顔輝くまち			
戦略計画名	3	すべての小学生を対象に放課後の居場所づくり	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費 児童福祉施設費

1 事業概要

(1) ねりっこクラブの全小学校での実施

① ねりっこクラブの実施

小学校の施設を活用して、「学童クラブ」と「ひろば事業」のそれぞれの機能や特色を維持しながら事業運営を一体的に行う「ねりっこクラブ」を実施し、すべての小学生に安全かつ充実した放課後や長期休業中の居場所を提供する。早期の全校実施を目指す。

② 夏休み居場所づくり事業の実施

ねりっこクラブを実施していない学校では、夏休み居場所づくり事業を実施し、児童の居場所を確保する。

(2) 障害児および医療的ケアが必要な児童の受入れ体制の充実

① 医療的ケア児への新方針の策定、実施

平成29年度に「練馬区立小中学校・保育園・幼稚園などにおける障害児等支援方針」を策定し実施してきたが、令和3年6月に医療的ケア児支援法が成立したことを受け、福祉、医療と連携し、医療的ケア児に対する新たな方針を策定し、方針に基づく支援を実施する。

② 障害児等受け入れ体制の充実

学童クラブの入会を希望する障害児や医療的ケアが必要な児童が、安心して学童クラブでの生活を送れるよう受入れ枠を拡大するとともに医療的ケア児の優先選考を実施する。

(3) キッズ安心メールの利用拡大

ねりっこクラブ、学童クラブ、児童館等で利用されている「キッズ安心メール」を全小学校のひろば室へ設置する。

(4) 児童館の機能の見直し

小学生の居場所となる「ねりっこクラブ」の拡大に合わせ、児童館等の機能を見直す。

① 中学生・高校生向け事業を充実する。

② 地域の子育て関連施設や地域のイベントで出前児童館を開催し、地域における子育て支援の拠点として区民や地域団体との連携を強化する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)ねりっこクラブの全小学校での実施						
①ねりっこクラブの実施						
事業者選定委員会委員謝礼	350,000	280,000	70,000	80		
事業者選定財務調査委託料	364,000	189,600	174,400	52.1		
消耗品費	9,972,000	9,611,446	360,554	96.4	使用料及び手数料	
修繕料	781,000	240,416	540,584	30.8	314,744,000	
防災頭巾等購入費	976,000	806,506	169,494	82.6	国庫支出金	
廃棄物処理委託料	204,000	168,300	35,700	82.5	327,649,000	
運營業務準備委託料	31,927,000	31,926,778	222	100.0	都支出金	
運營業務委託料	2,916,616,000	2,748,513,715	168,102,285	94.2	794,094,000	
教室改修工事費	4,310,000	4,278,334	31,666	99.3		
冷蔵庫等購入費	8,657,000	7,121,084	1,535,916	82.3		
②夏休み居場所づくり事業の実施						
夏休み居場所づくり事業委託料	5,534,000	5,533,247	753	100.0		
						1,372,182,426

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2)障害児および医療的ケアが必要な児童の受入れ体制の充実 ①医療的ケア児への新支援方針の策定、実施 【再掲】※ ②障害児等受入れ体制の充実 育成協力員報酬額等 生活支援員報酬額等 医療的ケア児支援委託料	— 13,770,000 3,195,000 7,130,000	— 13,241,426 3,194,656 6,371,310	— 528,574 344 758,690	— 96.2 100.0 89.4	— 国庫支出金 36,864,000 都支出金 36,864,000	— —50,920,608
(3)キッズ安心メールの利用拡大 キッズ安心メールの全小学校ひろば室への設置 運営業務委託料 読取端末機器賃借料	 777,000 2,499,000	 776,578 2,497,968	 422 1,032	 99.9 100.0	 0	 3,274,546
(4)児童館の機能の見直し ①中学生・高校生向け事業の充実 中高生カフェ事業用消耗品費 ②出前児童館の充実 出前児童館実施用消耗品費	 358,000 258,000	 346,162 18,700	 11,838 239,300	 96.7 7.2	 0	 364,862
合 計	3,007,678,000	2,835,116,226	172,561,774	94.3	1,510,215,000	1,324,901,226

※…計画4 事業(10)-(3)の再掲。事業費は事業(10)-(3)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)ねりっこクラブの全小学校での実施 ①ねりっこクラブの実施 計52校 ②夏休み居場所づくり事業の実施	 計45校 実施	 7校開始 実施	 7校開始 (計52校) 実施	 100 —
(2)障害児および医療的ケアが必要な児童の受入れ体制の充実 ①医療的ケア児への新支援方針の策定、実施 ②障害児等受入れ体制の充実	 策定延期 充実 (304人)	 実施 充実	 策定・実施 充実 (344人)	 — —
(3)キッズ安心メールの利用拡大 キッズ安全メールの全小学校ひろば室への設置 計65校設置	 計56校設置	 9校設置	 9校設置 (計65校)	 100

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(4) 児童館の機能の見直し				
① 中学生・高校生向け事業の充実	充実	充実	充実	－
② 出前児童館の充実	充実	充実	充実	－

4 事業実績

(1) ねりっこクラブの全小学校での実施

① ねりっこクラブの実施

令和5年度は、新たに7校（南町小、練馬第三小、石神井小、上石神井北小、関町北小、大泉第二小、泉新小）で開始した。

全校実施を目指して平成28年度から事業を開始し、令和5年度末時点で52校で実施している。

② 夏休み居場所づくり事業の実施

令和5年度は、豊玉南小、南が丘小、大泉西小で実施した。

(2) 障害児および医療的ケアが必要な児童の受入れ体制の充実

① 医療的ケア児への新支援方針の策定、実施

練馬区障害者計画の中間見直しと整合を図り、新たな方針「練馬区 保育園・幼稚園・小中学校・学童クラブにおける医療的ケア児支援方針」を令和6年3月に策定した。

② 障害児等受入れ体制の充実

ねりっこクラブの新規開設と共に近隣に児童館内等学童クラブがなく、特別支援学級（固定級）のある小学校のねりっこ学童クラブの障害児受入れ枠を支援単位につき2名の受入れから3名受入れへ拡大した。

(3) キッズ安心メールの利用拡大

当初計画9校のうち4校は「学校応援団ひろば室」に設置、5校については、「ねりっこひろば室」に設置した。

(4) 児童館の機能の見直し

① 中学生・高校生向け事業の充実

光が丘なかよし児童館で中高生カフェを開始した。また、一部の児童館では実施回数を拡大した。

② 出前児童館の充実

学校や保健相談所等に出向き、全17児童館で270回実施した。

事業名	(10) 支援が必要な子どもたちへの取組の充実			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	総務費 保健福祉費 教育費 こども家庭費	項	総務管理費 保健福祉費 教育総務費 こども家庭費	目	一般管理費 保健福祉総務費 学校教育総務費 教育指導費 学校教育支援センター費 児童福祉施設費

1 事業概要

(1) 不登校対策の充実

① 不登校対策の見直し

令和3年度から4年度にかけて不登校の実態や児童・生徒をとりまく環境を把握する調査を実施する。調査結果とこれまでの取組について分析と検証を行い、不登校対策を見直す。

② ICTを活用した相談・学習支援の実施

児童・生徒に配備されたタブレットパソコン等を利用し、令和3年度に開始したオンライン相談に加え、学習指導協力員による不登校児童・生徒への学習支援を新たに開始する。

(2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施

経済的な支援を必要とする家庭の中学3年生を対象に、基礎学力の定着を目的とした学習支援を行う。

(3) 学校等における医療的ケア児への新たな支援方針の策定

平成29年度に「練馬区立小中学校・保育園・幼稚園などにおける障害児等支援方針」を策定し実施してきたが、令和3年6月に医療的ケア児支援法が成立したことを受け、福祉、医療と連携し、医療的ケア児に対する新たな方針を策定し、方針に基づく支援を実施する。

(4) ヤングケアラーへの支援の充実

ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなげるため、実態調査や啓発、研修に取り組む。また、教育、子育て、福祉などの各部門が連携した相談・支援体制を充実する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)不登校対策の充実 ICTを活用した相談・学習支援の実施 指導協力員謝礼	656,000	260,000	396,000	39.6	0	260,000
(2)学習支援事業「中3勉強会」の実施 消耗品費 学習支援委託料	104,000 65,301,000	97,662 65,243,640	6,338 57,360	93.9 99.9	国庫支出金 23,887,500	41,453,802
(3)学校等における医療的ケア児への新たな支援方針の策定 報酬 期末手当 社会保険料等 報償費 需用費 費用弁償 保険料 委託料	18,918,000 1,957,000 1,573,000 802,000 577,000 583,000 69,000 4,556,000	11,509,787 1,332,289 19,421 157,500 353,071 582,178 53,460 3,609,100	7,408,213 624,711 1,553,579 644,500 223,929 822 15,540 946,900	60.8 68.1 1.2 19.6 61.2 99.9 77.5 79.2	国庫支出金 5,650,000	11,966,806
(4)ヤングケアラーへの支援の充実 講師謝礼	93,000	85,500	7,500	91.9	国庫支出金 57,000	28,500
合 計	95,189,000	83,303,608	11,885,392	87.5	29,594,500	53,709,108

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)不登校対策の充実	実態調査 (支援環境調査)分析 開始	見直し	見直し	%
①不登校対策の見直し				—
②ICTを活用した相談・学習支援の実施		実施	実施	—
(2)学習支援事業「中3勉強会」の実施 中3勉強会(7か所) 年間80回	実施 (年間80回)	実施	実施 (7か所・年間80回)	—
(3)学校等における医療的ケア児への新たな支援方針の策定 医療的ケア児への新支援方針の策定、実施	策定延期	実施	策定・実施	—
(4)ヤングケアラーへの支援の充実				
①実態調査の実施	実施	実施	実施	—
②啓発、研修の実施	実施	実施	実施	—
③相談・支援体制の充実	検討・充実	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 不登校対策の充実

① 不登校対策の見直し

令和4年度に「練馬区不登校に関する実態調査 報告書」を作成した。この調査結果とこれまでの取組について分析と検証を行い、「練馬区教育委員会 不登校対策方針」(令和5年8月)を改定した。対策方針を今後の施策に反映させていく。

② ICTを活用した相談・学習支援の実施

令和4年度には適応指導教室トライに通室している生徒を対象とした、オンライン学習支援を開始している。令和5年度は、適応指導教室フリーマインドに通室している児童を対象とした、オンライン学習支援を開始した。不登校対策としてICTを活用した学習・相談支援をさらに推進していく必要がある。

実施回数 計136回(トライ103回、フリーマインド33回)

利用人数 6人

(2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施

利用者数 208人

(3) 学校等における医療的ケア児への新たな支援方針の策定

練馬区障害者計画の中間見直しと整合を図り、新たな方針「練馬区 保育園・幼稚園・小中学校・学童クラブにおける医療的ケア児支援方針」を令和6年3月に策定した。

(4) ヤングケアラーへの支援の充実

① 実態調査の実施

学校が年3回行っている「ふれあい調査アンケート」の中で実態把握を行っている。

② 支援者向け研修の実施

実施回数 3回(3課で実施)

③ 相談・支援体制の強化

スクールソーシャルワーカーや子ども家庭支援センターの専門職員の増員およびねりまホッとアプリ+(プラス)導入により、相談・支援体制の強化を行った。

事業名	(11) 教育の質の向上			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	総務費 教育費	項	総務管理費 教育総務費 小学校費 中学校費	目	学校教育総務費 教育指導費 学校運営費 学校施設整備費 学校管理費 一般管理費

1 事業概要

(1) ICT を活用した教育内容の充実

各校における ICT 活用推進リーダーを育成する研修を実施するとともに ICT 支援員や「教育 ICT 実践事例集」の活用により、教員全体の ICT 活用能力を高める。また、通信環境を強化し、ICT を活用した教育効果の高い授業を実施する。

(2) 学校図書館管理員の全校配置

区立小中学校の学校図書館において、より統一した対応を図るため、業務委託による学校図書館管理員を全校に配置した。

(3) 小中学校の改築等の推進

築 50 年以上の学校施設が半数以上を占めており、児童・生徒の安全で快適な教育環境を保持するため、計画的な改築・改修が必要である。施設の長寿命化の適否を判断し、長寿命化に適する建物は、原則として築 60 年を目途に長寿命化改修を行い、目標使用年数を 80 年とする。その他の建物は、築 60 年を目途に改築する。

(4) 小中学校体育館の空調設備の整備

既存の小中学校体育館に空調設備を整備する。

(5) 小中学校トイレの改修

小中学校のトイレは、平成 29 年度までに 1 系統目の改修を終了した。未改修の 2 系統目以降のトイレについて、便器洋式化、床ドライ化、配管取替、バリアフリー化等の整備を進めていく。

(6) 区立学校の適正配置

今後の児童・生徒数の動向や施設の改築時期、35 人学級編制の実施、小中一貫教育の取組等を踏まえ、区立学校の適正規模・適正配置のあり方に関する新たな基本方針を検討する。

(7) 小中一貫教育の推進

① 小中一貫教育推進

これまで、小中一貫教育の研究・実践を全校で行ってきた。これらの取組の検証と成果をもとに、中学校区ごとに「目指す 15 歳の姿」を定め、9 年間を見通した「小中一貫教育の取組プログラム」を作成し、小中一貫教育の更なる推進を図る。

② 旭丘・小竹地域における施設一体型小中一貫教育校の整備

旭丘小学校・旭丘中学校を小中一貫教育校として改築する。引き続き、保護者や地域の意見を聞きながら取り組む。

(8) 若手教員の育成の強化

ベテラン教員の大量退職や 35 人学級編制の実施、小学校教科担任制の導入等に伴い、若手教員の大量採用が見込まれる。

若手教員の実践的な指導力の向上を図るため、研修内容を充実する。また、教育アドバイザー（元校長）の配置を拡大し、若手教員のサポート体制を強化する。

(9) 教員の働き方改革

教員が子どもたちと向き合う時間を確保し、児童・生徒一人ひとりに応じた指導を充実するため、「練馬区立学校（園）における教員の働き方改革推進プラン」に基づき、教員の業務改善（働き方改革）に引き続き取り組む。副校長補佐およびスクール・サポート・スタッフ（教育サポート人材）ならびに部活動指導員の配置を拡大する。

(10) 英語指導の充実

グローバル社会でたくましく生き抜く「英語力」と「コミュニケーション能力」の基礎を身に付けた児童・生徒の育成を目標に、小・中学校連続した英語教育を実施する。

「聞く」「話す」「読む」「書く」の 4 技能のバランスの取れた英語力の向上を目指すため、小学 6 年生および中学 2 年生で英語 4 技能検定を実施している。また、令和 4 年度から、中学 1 年生を対象とした夏季イングリッシュキャンプを実施している。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)ICTを活用した教育内容の充実 ①教員全体のICT活用能力の向上 システム運用保守等委託料	308,616,000	308,616,000	0	100	都支出金 231,462,000	77,154,000
(2)学校図書館管理員の全校配置 読書活動支援業務委託料	194,071,000	193,999,999	71,001	100.0	0	193,999,999
(3)小中学校の改築等の推進 初度調弁費(一般需用費) 移転料 廃棄物処理等委託料 設計等委託料 工事監理委託料 仮設校舎等賃借料 改築等工事費 改築関連工事費 初度調弁費(備品購入費)	36,003,000 12,439,000 15,548,000 270,112,000 82,873,000 380,785,000 1,624,673,000 1,793,097,000 41,014,000	36,002,406 11,937,200 15,401,650 245,667,496 82,873,000 380,192,000 1,623,711,181 1,723,153,890 41,013,610	594 501,800 146,350 24,444,504 0 593,000 961,819 69,943,110 390	100.0 96.0 99.1 91.0 100 99.8 99.9 96.1 100.0	国庫支出金 240,682,000 特別区債 1,315,900,000	2,603,370,433
(4)小中学校体育館の空調設備の整備 小学校費 設計等委託料(14校) 一般改修工事費(9校) 空調機賃借料(1校) 中学校費 設計等委託料(3校) 一般改修工事費(6校) 空調機賃借料(1校)	44,912,000 576,597,000 3,662,000 11,112,000 513,673,000 3,308,000	44,911,607 576,596,900 2,692,690 11,111,393 513,672,264 2,687,300	393 100 969,310 607 736 620,700	100.0 100.0 73.5 100.0 100.0 81.2	国庫支出金 135,028,000 都支出金 117,685,000	898,959,154
(5)小中学校トイレの改修 小学校費 設計等委託料(5校) 一般改修工事費(4校) 中学校費 設計等委託料(1校) 一般改修工事費(1校)	22,425,000 350,156,000 3,828,000 91,863,000	22,424,354 350,155,300 3,828,000 91,862,760	646 700 0 240	100.0 100.0 100 100.0	国庫支出金 68,239,000 都支出金 58,321,000	341,710,414
(6)区立学校の適正配置 委員等謝礼 消耗品費および印刷費 会議録作成委託料	36,000 584,000 59,000	33,000 222,354 32,944	3,000 361,646 26,056	91.7 38.1 55.8	0	288,298
(7)小中一貫教育の推進 講師等謝礼 消耗品費および印刷費 会議録作成委託料 会場使用料	1,219,000 1,265,000 117,000 68,000	910,775 442,816 102,129 0	308,225 822,184 14,871 68,000	74.7 35.0 87.3 0	0	1,455,720

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(8)若手教員の育成の強化 講師謝礼 旅費 消耗品費 外国語活動研修委託料 全国研究大会等参加分担金	1,176,000 30,000 209,000 409,000 207,000	599,024 0 29,581 376,992 163,000	576,976 30,000 179,419 32,008 44,000	50.9 0 14.1 92.2 78.7	都支出金 48,247	1,120,350
(9)教員の働き方改革 ①教員サポート人材の配置拡大 副校長補佐人件費 スクール・サポート・ スタッフ人件費 ②部活動指導員の配置拡大 部活動指導員人件費	190,420,000 171,671,000 21,845,000	154,281,009 167,007,892 14,980,983	36,138,991 4,663,108 6,864,017	81.0 97.3 68.6	都支出金 249,088,256	87,181,628
(10)英語教育の充実 英語4技能検定委託料 夏季イングリッシュキャ ンプの実施 報償費 旅費 消耗品費 保険料 常駐看護師業務委託料 イングリッシュキャンプ 運営委託料 バス借上げ料等 備品購入費	43,845,000 250,000 14,000 140,000 20,000 3,119,000 47,962,000 2,261,000 967,000	39,540,921 249,280 5,390 131,271 3,514 2,338,875 47,961,100 2,259,452 798,105	4,304,079 720 8,610 8,729 16,486 780,125 900 1,548 168,895	90.2 99.7 38.5 93.8 17.6 75.0 100.0 99.9 82.5	0	93,287,908
合 計	6,868,660,000	6,714,981,407	153,678,593	97.8	2,416,453,503	4,298,527,904

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)ICTを活用した教育内容 の充実 ①教員全体のICT活用能 力の向上 ②教育ネットワーク回線 の充実 ③教員用タブレットパソ コンの配備 ④デジタル教科書の導入 に向けた検討	実施 充実 配備 検討	実施 － － 検討	実施 － － 一部導入	% － － － －
(2)学校図書館管理員の全校 配置 学校図書館管理員の配置	全校配置	－	－	－
(3)小中学校の改築等の推進 ①関町北小学校 工事(完了) ②上石神井北小学校 工事(一部) ③旭丘小学校旭丘中学校 工事(一部)	工事(一部) 工事(一部) 実施設計(完了)	工事 工事 工事	工事(完了) 工事(一部) 工事(一部)	－ － －

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
④向山小学校 実施設計	基本設計(完了)	実施設計	実施設計(一部)	－
⑤田柄中学校 実施設計	基本設計(完了)	実施設計	実施設計(一部)	－
⑥練馬東小学校 基本設計	－	基本設計	基本設計(完了)	－
⑦豊溪小学校 基本設計	－	基本設計	基本設計(完了)	－
⑧石神井南中学校 長寿命化改修設計	－	設計	基本設計(完了)	－
(4)小中学校体育館の空調設備の整備 設置完了 計73校	計57校	16校	18校 (計75校)	112.5
(5)小中学校トイレの改修 工事完了 計24校	計18校	6校	5校 (計23校)	83.3
(6)区立学校の適正配置 新たな基本方針の検討	検討	検討	策定	－
(7)小中一貫教育の推進 ①小中一貫教育の取組プログラムの作成	検証	作成	作成	－
②旭丘・小竹地域における施設一体型小中一貫教育校の整備 地域との調整 工事	調整 実施設計	調整 工事	調整 工事	－ －
(8)若手教員の育成の強化 若手教員研修の充実	充実	実施	実施	－
教育アドバイザーの配置 拡大	拡大	拡大	拡大	－
(9)教員の働き方改革 ①教員サポート人材の配置拡大	拡大	拡大	拡大	－
②部活動指導員の配置拡大	拡大	拡大	拡大	－
(10)英語教育の充実 英語4技能検定の実施 中学2年生	実施	実施	実施	－
小学6年生	開始	実施	実施	－
夏季イングリッシュキャンプの実施	試行	実施	実施	－

4 事業実績

(1) ICT を活用した教育内容の充実

① 教員全体の ICT 活用能力の向上

各校の ICT 活用推進リーダーを対象とした研修を行った（令和5年度は5回実施）。また、「教育 ICT 実践事例集」の活用や ICT 支援員による巡回支援を継続的に実施し、学校現場における教員のサポートを実施した。

② デジタル教科書の導入に向けた検討

文部科学省による学習者用デジタル教科書の提供（英語および算数・数学）を受け、利用を開始した。

(2) 学校図書館管理員の全校配置

学校図書館の運営業務委託契約により学校図書館管理員を全校に配置し、統一的な対応を図った。

(3) 小中学校の改築等の推進

施設名 項目		関町北 小学校	上石神井北 小学校	旭丘小学校 旭丘中学校	向山 小学校	田柄 中学校	練馬東 小学校	豊溪 小学校	石神井南 中学校
経 費	初 度 調 弁 費 (一般需用費)	円 266,200	円 35,736,206	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -
	移 転 料	-	3,907,200	8,030,000	-	-	-	-	-
	業 務 委 託 料	-	-	-	-	-	-	-	-
	廃棄物処理等委託料	-	4,098,600	11,303,050	-	-	-	-	-
	設 計 等 委 託 料	-	-	93,500	43,699,976	42,200,000	58,850,770	65,623,250	35,200,000
	工事監理委託料	12,881,000	14,181,000	55,811,000	-	-	-	-	-
	厨房備品移設等委託料	-	-	-	-	-	-	-	-
	仮設校舎等賃借料	-	149,576,000	230,616,000	-	-	-	-	-
	改 築 等 工 事 費	160,263,981	1,461,907,200	-	1,540,000	-	-	-	-
	改築関連工事費	-	-	1,723,153,890	-	-	-	-	-
	初 度 調 弁 費 (備品購入費)	2,997,500	38,016,110	-	-	-	-	-	-
	計	176,408,681	1,707,422,316	2,029,007,440	45,239,976	42,200,000	58,850,770	65,623,250	35,200,000
所 在 地		関町北 5-13-40	石神井台 5-1-32	旭丘小学校 旭丘 2-21-1 旭丘中学校 旭丘 2-40-1	向山 2-14-11	田柄 3-3-1	春日町 1-30-11	土支田 2-26-28	下石神井 2-7-23
敷地面積		14,347㎡	13,757㎡	旭丘小学校 15,902㎡ 旭丘中学校 12,417㎡	10,796㎡	18,363㎡	11,471㎡	15,310㎡	11,296㎡

(4) 小中学校体育館の空調設備の整備

小竹小学校、豊玉東小学校、南町小学校、光が丘春の風小学校、光が丘夏の雲小学校、石神井台小学校、北原小学校、関町小学校、大泉第一小学校、大泉北小学校、大泉学園緑小学校、南田中小学校、南が丘小学校、富士見台小学校、豊玉第二中学校、三原台中学校、大泉学園中学校において設計を行った。改築設計の中で、向山小学校の設計を行った。

豊玉南小学校、早宮小学校、開進第三小学校、仲町小学校、練馬第三小学校、高松小学校、光が丘四季の香小学校、光が丘第八小学校、大泉第二小学校、開進第三中学校、練馬東中学校、光が丘第一中学校、光が丘第二中学校、石神井中学校、関中学校において工事を行った。改築に合わせて、上石神井北小学校に設置した。また、改築に近い豊溪小学校、上石神井中学校については賃貸借契約により設置した。

(5) 小中学校トイレの改修

豊玉小学校、大泉西小学校、大泉南小学校、大泉学園小学校、八坂小学校、石神井中学校において設計を行った。豊玉東小学校、中村小学校、南町小学校、石神井東小学校、開進第一中学校において工事を行った。

(6) 区立学校の適正配置

今後の児童・生徒数の動向や施設の改築時期、35人学級編制の実施、小中一貫教育の取組等を踏まえ、区立学校の適正規模・適正配置のあり方について検討を行い、新たな基本方針を策定した。

(7) 小中一貫教育の推進

32中学校区グループおよび小中一貫教育校大泉桜学園において、小中一貫教育の研究・実践に取り組んだ。

旭丘・小竹地域における施設一体型小中一貫教育校「(仮称) みらい青空学園」について、保護者や地域の代表および学校長等で構成する「小中一貫教育校推進委員会」等において保護者や地域等の意見を聞きながら開校に向けた準備を進めた。

(8) 若手教員の育成の強化

① 若手教員研修

採用1年目の教員研修…年10回の集合型研修を実施。

採用2年目の教員研修…年3回の集合型研修を実施。

採用3年目の教員研修…年2回の集合型研修を実施。

② 教育アドバイザー

教育アドバイザーを1名増員して12名配置とし、教育アドバイザーによる学校訪問を採用3年目の教員まで実施。

採用1年目の教員に対しては年3回、採用2年目の教員に対しては年2回、採用3年目の教員に対しては年1回実施。

訪問の際は、教育アドバイザーが授業を見て、個別に指導、助言を行った。

(9) 教員の働き方改革

① サポート人材等の配置拡大

教員の業務をサポートするスクール・サポート・スタッフを123名、副校長の業務をサポートする副校長補佐を92名配置し、令和4年度末から比べ合計47名拡大した。

② 部活動指導員の配置拡大

部活動指導員を13名配置し、令和4年度末から比べ5名配置拡大した。

(10) 英語教育の充実

① 英語4技能検定の実施

小学6年生および中学2年生を対象に実施した。実施後に、英語担当教員を対象に、結果の見方や、指導改善への方策について、分析報告会を開催し、指導改善を図った。

② 夏季イングリッシュキャンプの実施

実践的な英語を活用し学習意欲を高める場として、中学1年生を対象とした宿泊学習を実施した。在籍生徒数4,427人に対し3,233人の生徒が参加し、参加率は73.0%であった。

事業名	(12) 家庭や地域と連携した教育の推進			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	教育費	項	教育総務費 中学校費	目	学校教育総務費 教育指導費 学校管理費

1 事業概要

(1) 家庭や地域との協働による学校運営と教育活動の推進

① 地域と協働した学校運営の推進

地域未来塾をはじめとする、これまで行ってきた「学校・地域連携事業」のあり方を検証し、地域と連携した教育活動を更に充実させるために、区ならではの家庭や地域と協働した学校運営について研究する。

② 地域未来塾の充実

学習習慣が十分身に付いていない児童・生徒を対象として、放課後の空き教室等で学習支援を行う「地域未来塾」の実施校を拡大する。

③ 農業者と連携した体験学習の充実

区の特徴である都市農業を活かした小学校での学習モデルの作成や、希望する学校への農業者の紹介を通じて、農業者と連携した体験学習を充実する。

(2) 校外学習の見直し・充実

コロナ禍での校外学習の安全実施や少年自然の家の老朽化等を踏まえ、校外学習（移動教室・臨海学校）や校外学習施設のあり方等の見直し・充実に向けた検討を進め、方針を策定する。

令和4年度から本方針に基づき、中学1年生を対象とした臨海学校を廃止し、夏季イングリッシュキャンプを新たに実施する。また、小学生を対象とした都市農業を活かした体験学習を拡充する。

(3) 学校安全対策の拡充

学校への不審者の侵入を未然に防ぎ、万一侵入された場合でも被害を出さないよう、教育委員会配置の学校防犯指導員による、教職員・保護者向けの不審者対応訓練を引き続き実施する。また、登下校時の安全を確保するため、学校・保護者・警察等と合同で行っている通学路点検に子どもの視点も取り入れる工夫をするなど、地域と連携した児童・生徒の安全を守るための施策を実施する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)家庭や地域との協働による学校運営と教育活動の推進						
①地域と協働した学校運営の推進						
委員謝礼	600,000	515,000	85,000	85.8	都支出金 6,488,000	3,981,058
講師謝礼	450,000	221,450	228,550	49.2		
②地域未来塾の充実						
学習支援員謝礼	16,117,000	9,732,608	6,384,392	60.4		
③農業者と連携した体験学習の充実 小学生	—	—	—	—	—	—
(2)校外学習の見直し・充実						
①新方針に基づく校外学習の実施						
体験学習業務委託料	1,066,000	1,065,834	166	100.0	0	1,065,834
②夏季イングリッシュキャンプの実施【再掲】※1	—	—	—	—	—	—
③農業者と連携した体験学習の充実 小学生【再掲】※2	—	—	—	—	—	—
合 計	18,233,000	11,534,892	6,698,108	63.3	6,488,000	5,046,892

※1…計画4 事業(11)-(10)の再掲。事業費は事業(11)-(10)に計上している。

※2…計画4 事業(12)-(1)の再掲。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 家庭や地域との協働による学校運営と教育活動の推進				%
① 地域と協働した学校運営	検証	検証	検証	—
② 地域未来塾の拡大	実施 (81校)	拡大	拡大 (2校)	—
③ 農業者と連携した体験学習の充実 小学生	充実	充実	充実	—
(2) 校外学習の見直し・充実				
① 新方針に基づく校外学習の実施	実施	実施	実施	—
② 夏季イングリッシュキャンプの実施 中学1年生	試行	実施	実施	—
③ 農業者と連携した体験学習の充実 小学生	充実	充実	充実	—
(3) 学校安全対策の拡充 学校、保護者、地域との連携を強化した対策の実施	実施	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 家庭や地域との協働による学校運営と教育活動の推進

全ての区立小中学校・幼稚園で学校・地域連携事業を継続実施した。地域と一体となった学校運営を実現するため、学校を核としたさまざまな地域連携事業の課題整理や、学校と地域とのより効果的な協働の仕組みづくりについて整理、検討を行った。また、家庭での学習が困難な児童・生徒や学習習慣が十分身に付いていない児童・生徒に対し、放課後等に地域住民の協力により学習支援を行う「地域未来塾」を、計83校で実施した。

都市農業課と連携し、学校に対し「練馬区農業者とのマッチング希望調査」を実施し、希望する学校と農業者とが連携できるよう支援し、教育活動につなげた。また、農業と連携した教育活動の実践事例集を作成し、区内小学校教員に配布することで、教育活動の充実を図った。

(2) 校外学習の見直し・充実

実践的な英語を活用し学習意欲を高める場として、中学1年生を対象としたイングリッシュキャンプを実施した。在籍生徒数4,427人に対し3,233人の生徒が参加し、参加率は73.0%であった。

小学校移動教室では、昨年度に引き続き孺恋村農業体験（5校）を実施した。

(3) 学校安全対策の拡充

学校、保護者、土木部、警察等と連携し、小学校22校の学区域で通学路等安全点検を実施し、点検結果に基づいて対策を実施した。

事業名	(13) 小学校就学前からの切れ目のない取組を展開	施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち				
戦略計画名	4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費

1 事業概要

- (1) 幼保小連携の推進

幼児教育・保育、小学校教育に携わる職員が、円滑な接続を目指すため、平成30年度に「ねりま接続期プログラム」を作成し、取組を進めてきた。令和3年度に国が公表した「幼児教育スタートプラン」を受け、接続期における教育を強化するため「ねりま接続期プログラム」を改定する。
- (2) 家庭教育支援事業の実施

家庭教育に関する悩みを軽減させるため、令和元年度に多種多様な学びの場や相談窓口等を紹介する家庭教育支援リーフレットを作成し、取組を進めてきた。家庭教育支援の充実を図るため、子育て・教育に関する様々な情報を集約し、児童生徒用タブレットなど、オンラインを活用した情報発信を行い、保護者と子どもたちが共に学ぶ機会を提供する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)幼保小連携の推進					国庫支出金 112,000	2,113,657
講師等謝礼	171,000	132,200	38,800	77.3		
消耗品費および印刷費	2,280,000	1,819,206	460,794	79.8		
会議録作成委託料	156,000	148,251	7,749	95.0		
会場使用料	168,000	126,000	42,000	75		
(2)家庭教育支援事業の実施					0	94,960
アドバイザー謝礼	10,000	0	10,000	0		
印刷費	119,000	94,960	24,040	79.8		
合 計	2,904,000	2,320,617	583,383	79.9	112,000	2,208,617

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)幼保小連携の推進 「ねりま接続期プログラム」の改定	検討	改定	改定	－
(2)家庭教育支援事業の実施 児童生徒用タブレット等 を活用した情報発信	開始	実施	実施	－

4 事業実績

- (1) 幼保小連携の推進

「ねりま接続期プログラム」を「ねりま幼保小の架け橋期プログラム」として改定した。また、幼稚園・保育所・小学校の交流・連携を充実するため、それぞれの管理職等を対象とした研修会や懇談会を実施し、幼児教育・保育と小学校教育について理解を深め、円滑な接続を推進している。
- (2) 家庭教育支援事業の実施

家庭教育支援リーフレット「ネリまなび」を発行した。インターネット上で家庭教育に関する情報を得ようとする保護者等が、区で実施している事業につながりやすくするため、区ホームページ内に専用の検索サイト「ネリまなび～親子で見てみよう～」を作成し、公開している。

また、情報リテラシーチェックシートをオンラインで配信し、情報モラルや機器を使用する際の健康面への配慮について、保護者と子どもたちが共に学ぶ機会を提供している。

事業名	(14) 地域包括支援センターの増設・移転・担当区域見直し					施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	5 高齢者地域包括ケアシステムの確立	会計	介護保険会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	地域支援事業費

1 事業概要

地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターをより身近な地域で利用しやすい窓口とするため、区立施設等への移転、センターの増設、担当区域の見直し等を進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
地域包括支援センター運営費					介護保険料	
地域包括支援システム	4,702,000	4,690,400	11,600	99.8	7,850,696	
改修等委託料					国庫支出金	
機械警備委託料	462,000	224,400	237,600	48.6	13,140,393	0
設計委託料	10,000,000	9,364,400	635,600	93.6	都支出金	
改修等工事費	22,817,000	20,778,200	2,038,800	91.1	6,570,382	
					繰入金	
					7,495,929	
合 計	37,981,000	35,057,400	2,923,600	92.3	35,057,400	0

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
地域包括支援センターの増設・移転・担当区域見直し				
計27か所	計25か所	2か所増設	2か所増設	100
1か所移転準備	－	1か所移転準備	1か所移転準備	100
担当区域見直し (練馬・大泉圏域)	担当区域見直し (練馬・大泉圏域)	－	－	－

4 事業実績

令和5年4月に2か所の地域包括支援センターを開設し、団塊の世代が全て後期高齢者になる令和7年に向けて進めてきた地域包括支援センター27か所体制が整った。

練馬ゆめの木地域包括支援センターについては、移転先の変更に伴い、移転時期が6年4月から7年4月に変更となった。

事業名	(15) 地域における見守り体制・在宅療養ネットワークの強化	施策の柱			Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち
戦略計画名	5 高齢者地域包括ケアシステムの確立	会計	区一般会計 介護保険会計	款	保健福祉費 地域支援事業費
				項	保健福祉費 地域支援事業費
					目
					高齢者福祉費 地域支援事業費

1 事業概要

(1) ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業の実施

ひとり暮らし高齢者および高齢者のみ世帯が地域で孤立することのないよう、地域包括支援センターの訪問支援員が、ひとり暮らし高齢者等の自宅を訪問し、介護予防や相談等必要な支援につなげる。

民生・児童委員と連携して「ひとり暮らし高齢者等実態調査」を実施し、調査結果を活用して支援を行う。

(2) 高齢者見守りの推進

- ① 65歳以上のひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等の方のうち、慢性疾患等のため常時注意を要する方や要介護、要支援、総合事業対象者の方に、緊急通報システムに加え、生活リズムセンサー、見守り訪問、見守り電話、見守り配食のうち、必要なサービスを組み合わせて利用できる「高齢者在宅生活あんしん事業」を実施する。
- ② 認知症により自宅に戻れなくなった方を発見する位置情報提供システム（GPS）利用料助成の促進に取り組むほか、見守り ICT 機器の活用事例を紹介する講座を実施する。

(3) 在宅療養ネットワークの構築

地域包括支援センターが中心となって実施する多職種連携会議や、地域の医療・介護事業者等が実施する認知症事例検討会等を通して、医療と介護が連携した在宅療養ネットワークを構築する。

(4) 認知症高齢者への支援の充実

認知症に早期に気づき適切な支援を受けられるようにするため、練馬区医師会と連携して、70歳および75歳の区民を対象に、区内医療機関で認知機能検査等を実施する。検査結果に応じて、地域包括支援センターが専門医療機関の受診や介護予防事業など、その方に合った適切な支援につなぐ。あわせて、検診対象年齢以外の方へも自己チェックを働きかけ、早期の気づきにつなげていく。

また、認知症サポーター養成講座や地域での勉強会を通じて、認知症への理解普及を進める。認知症の方本人やご家族の声を聞く「本人ミーティング」、認知症サポーター等とともに本人が地域活動を行うチームオレンジ活動を通じて、認知症への理解を更に深めていく。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業の実施						
①訪問支援員による個別訪問支援の実施						
講師謝礼	30,000	0	30,000	0	都支出金 136,058,000	146,769,871
消耗品費	129,000	38,813	90,187	30.1		
傷害保険料	125,000	90,060	34,940	72.0		
業務委託料	262,116,000	262,116,000	0	100		
②ひとり暮らし高齢者等実態調査の実施						
消耗品費	84,000	79,698	4,302	94.9		
調査等委託料	21,770,000	20,503,300	1,266,700	94.2		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2) 高齢者見守りの推進						
① 高齢者在宅生活あんしん事業の実施						
消耗品費および印刷費	324,000	217,348	106,652	67.1	介護保険料	9,265,828
通信費	37,000	4,704	32,296	12.7	213,785	
緊急通報システム事業委託料	44,105,000	42,461,322	1,643,678	96.3	国庫支出金	
生活リズムセンサー事業委託料	1,807,000	1,658,154	148,846	91.8	357,857	
電話訪問委託料	3,279,000	2,646,600	632,400	80.7	都支出金	
					37,901,229	
② 位置情報提供システム(GPS)利用料助成事業の実施					繰入金	
利用料助成費	1,155,000	929,500	225,500	80.5	178,929	
(3) 在宅療養ネットワークの構築						
講師謝礼	24,000	24,000	0	100	介護保険料	0
旅費	12,000	440	11,560	3.7	130,500	
消耗品費および印刷費	610,000	542,948	67,052	89.0	国庫支出金	
					218,444	
					都支出金	
					109,222	
					繰入金	
					109,222	
(4) 認知症高齢者への支援の充実						
① もの忘れ検診の実施						
消耗品費および印刷費	2,879,000	1,035,100	1,843,900	36.0	介護保険料	856
受診券等封入・発送委託料	5,940,000	5,354,360	585,640	90.1	149,140	
検診委託料	4,252,000	2,776,396	1,475,604	65.3	国庫支出金	
② チームオレンジ活動の実施(認知症サポーターの活用)					249,649	
講師謝礼	180,000	159,000	21,000	88.3	都支出金	
旅費	5,000	4,702	298	94.0	9,289,825	
消耗品費および印刷費	454,000	323,587	130,413	71.3	繰入金	
傷害保険料	56,000	19,250	36,750	34.4	124,825	
映画上映メディア賃借料	142,000	141,900	100	99.9		
合 計	349,515,000	341,127,182	8,387,818	97.6	185,090,627	156,036,555

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業の実施				
①訪問支援員による個別訪問支援の実施	実施	実施	実施	—
②ひとり暮らし高齢者等実態調査の実施	実施	実施	実施	—
(2)高齢者見守りの推進				
①高齢者在宅生活あんしん事業 利用者 年間2,500人	年間2,221人	年間2,500人	年間2,344人	93.8
②見守りICT機器の利用の促進 位置情報提供システム(GPS)利用料助成	実施	実施	実施	—
見守りICT機器活用事例紹介講座の開催	検討・開始	実施	実施	—
(3)在宅療養ネットワークの構築				
多職種連携会議等の実施	実施	実施	実施	—
(4)認知症高齢者への支援の充実				
もの忘れ検診の実施	実施	実施	実施	—
チームオレンジ活動の実施 (認知症サポーターの活用)	実施	実施	実施	—

4 事業実績

- (1) ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業の実施
 - ① 訪問支援員による個別訪問支援の実施
見守り実人数 14,815 人
 - ② ひとり暮らし高齢者等実態調査の実施
調査対象者 24,639 人 調査票回収者 21,212 人
- (2) 高齢者見守りの推進
 - ① 高齢者在宅生活あんしん事業
利用者数 2,344 人
 - ② 見守り ICT 機器の利用の促進
位置情報提供システム (GPS) 利用料助成 延 453 件
見守り ICT 機器活用事例紹介講座の開催 講座開催数 4 回 参加者数 77 人
- (3) 在宅療養ネットワークの構築
多職種連携会議の実施 62 回
認知症事例検討会の実施 2 回
- (4) 認知症高齢者への支援の充実
もの忘れ検診 検診委託数 440 人
チームオレンジ活動 283 回

事業名	(16) 特別養護老人ホーム等の施設整備・在宅サービスの充実			施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	5 高齢者地域包括ケアシステムの確立	款	保健福祉費 都市整備費	項	保健福祉費 都市整備費	目	保健福祉総務費 高齢者福祉費 住宅費

1 事業概要

- (1) 特別養護老人ホーム等の施設の整備
特別養護老人ホーム等の整備を促進する。
- (2) 練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備
練馬光が丘病院跡施設を活用し、医療・介護の複合施設の整備を進め、令和7年度中の開設を目指す。
- (3) 在宅サービスの充実
要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域生活を支援するサービスを提供する拠点の整備を進める。
- (4) 住まい確保支援事業の充実
高齢者や障害者・ひとり親家庭が民間賃貸住宅に円滑に入居できるよう、不動産団体と連携して、入居相談、物件情報提供を行う住まい確保支援事業を実施する。また、情報提供のみでは住まいの確保が困難な方を対象に、世帯状況に応じた支援を居住支援法人に委託する伴走型支援を実施する。
- (5) 介護人材の確保・育成・定着
複合化・複雑化した区民の生活上の課題に対応する人材の確保・育成を促進するため、練馬福祉人材育成・研修センター事業と練馬障害福祉人材育成・研修センター事業を統合する。
区内で必要とされる介護人材の安定的な確保・育成・定着につなげられるよう、事業者の支援や介護従事者の資格取得助成などを引き続き行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)特別養護老人ホーム等の施設の整備※1						
施設整備費補助金	149,607,000	149,607,000	0	100	都支出金	
開設準備経費補助金	9,160,000	7,062,000	2,098,000	77.1	107,062,000	49,607,000
(2)練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備【再掲】※2	—	—	—	—	—	—
(3)在宅サービスの充実※1						
施設整備費補助金	101,836,000	101,836,000	0	100	都支出金	
開設準備経費補助金	15,300,000	15,300,000	0	100	104,055,000	13,081,000
(4)住まい確保支援事業の充実						
委員謝礼	80,000	65,000	15,000	81.3		
印刷費	—	—	—	—		
不動産団体物件情報提供委託料	385,000	385,000	0	100	都支出金	
居住支援法人入居支援等委託料	5,829,000	5,717,250	111,750	98.1	3,147,000	3,020,250

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(5)介護人材の確保・育成・定着						
練馬福祉人材育成・研修センター運営業務委託料	50,393,000	50,392,650	350	100.0		
元気高齢者介護施設業務補助事業業務委託料 【再掲】※3	—	—	—	—		
介護職員初任者研修受講料補助金	5,519,000	5,136,000	383,000	93.1	都支出金 37,660,324	31,597,146
介護職員実務者研修受講料補助金	13,142,000	12,001,000	1,141,000	91.3		
介護福祉士資格取得費用補助金	1,767,000	1,727,820	39,180	97.8		
合 計	353,018,000	349,229,720	3,788,280	98.9	251,924,324	97,305,396

※1…施設整備費補助金は、年度ごとの工事出来高に応じ補助。

※2…計画 9 事業(31)の再掲。事業費は事業(31)に計上している。

※3…計画 6 事業(19)の再掲。事業費は事業(19)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)特別養護老人ホーム等の施設の整備				%
①特別養護老人ホーム 計38施設(定員2,878人)	計37施設 (定員2,761人)	1施設 (129人分)	0施設 (0人分)	—
②短期入所生活介護(ショートステイ) 計43施設(定員452人)	計42施設 (定員427人)	1施設 (13人分)	0施設 (0人分)	—
③都市型軽費老人ホーム 計17施設(定員330人)	計16施設 (定員310人)	1施設 (16人分)	0施設 (0人分)	—
(2)練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備 工事(一部)※4	実施設計 ※4	工事 ※4	工事 ※4	—
(3)在宅サービスの充実				
①グループホーム 計40か所(定員698人)	計39か所 (定員680人)	1か所 (18人分)	0か所 (0人分)	—
②定期巡回・随時対応型訪問介護看護 計16か所	計15か所	2か所	1か所 ※5 (計16か所)	100
③看護小規模多機能型居宅介護 計9か所(定員257人)	計8か所 (定員228人)	1か所 (29人分)	0か所 (0人分)	—
(4)住まい確保支援事業の充実 住まい確保支援事業伴走型支援の実施	実施	実施	実施	—

※ 4…設計および工事は、共同事業体「JSK グループ」が実施する。

※ 5…令和 5 年度に開設を予定していた 1 か所は、令和 4 年度に前倒しして開設。

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(5)介護人材の確保・育成・定着				
①練馬福祉人材育成・研修センター事業と練馬障害福祉人材育成・研修センター事業の統合	統合	—	—	—
②介護人材の確保・育成・定着				
練馬福祉人材育成・研修センターの利用者 年間 3,700人	年間4,646人	年間3,700人	年間5,078人	137.2
区独自の介護従事者養成研修の修了者 年間 240人	年間165人	年間240人	年間148人	61.7
元気高齢者による介護施設業務補助事業【再掲】 対象施設の拡大	実施 対象施設の拡大	実施	実施	—
資格助成の利用者 年間 320人	年間331人	年間320人	年間321人	100.3
外国人介護職員向け支援	実施	実施	実施	—

4 事業実績

- (1) 特別養護老人ホーム等の施設の整備
 - ① 特別養護老人ホーム
 - ・1施設（129人）について、工事延期により、整備実績なし。
 - ② 短期入所生活介護（ショートステイ）
 - ・1施設（13人）について、工事延期により、整備実績なし。
 - ③ 都市型軽費老人ホーム
 - ・1施設（16人）について、工事延期により、整備実績なし。
 - ・1施設（20人）について、令和6年度開設に向けて整備を進めた。
- (2) 練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備
共同事業体「JSKグループ」が、令和4年度に設計を完了し、令和5年度に工事（一部）を実施した。
- (3) 在宅サービスの充実
 - ① グループホーム 1か所（9人）について、令和6年度開設に向けて整備を進めた。
 - ② 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1か所を開設した。
 - ・定期巡回めぐみの会練馬
 - ③ 看護小規模多機能型居宅介護 1か所（29人）について、令和6年度開設に向けて整備を進めた。
- (4) 住まい確保支援事業の充実
 - 住まい確保支援事業 伴走型支援
 - ・支援件数 51件
 - 住まい確保支援事業 物件情報提供
 - ・申込件数 226件
 - ・提供件数 165件
 - 居住支援協議会
 - ・計2回開催
- (5) 介護人材の確保・育成・定着
 - ① 練馬福祉人材育成・研修センター事業と練馬障害福祉人材育成・研修センター事業の統合
令和4年4月に事業統合完了
 - ② 介護人材の確保・育成・定着
 - ・練馬福祉人材育成・研修センターの利用者 年間 5,078人
 - ・区独自の介護従事者養成研修の修了者 年間 148人
 - ・元気高齢者による介護施設業務補助事業 37施設 就業人数 65名（再掲）
 - ・資格助成の利用者 年間 321人
 - ・外国人介護職員向け支援 研修参加事業者数 14者

事業名	(17) 「シニアセカンドキャリア応援プロジェクト」の充実	施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち
戦略計画名	6 元気高齢者の活躍と健康づくり・介護予防の推進	款	保健福祉費
		項	保健福祉費
		目	高齢者福祉費

1 事業概要

- 高齢者の就業機会を拡大するために、次の事業を行う。
- (1) シニア職場体験事業

就業意欲のある高齢者に職場体験の場を提供することで、高齢者と企業の相互理解を進め、中小企業などにおける高齢者雇用を促進する。
 - (2) シニアセカンドキャリア応援事業

概ね 60 歳以上の区民が、高齢期においても、いきいきと生活できるよう、就職や起業、地域活動について学ぶセミナーの内容を充実し、関連する区の事業について、個別に相談できる機会を設ける。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)就職支援セミナー・職場体験の実施						
受入企業謝礼金等	429,000	57,200	371,800	13.3	都支出金 3,177,122	2,803,338
傷害保険料	4,000	1,960	2,040	49		
シニア職場体験事業委託料	5,922,000	5,921,300	700	100.0		
(2)シニアセカンドキャリア応援事業					都支出金 370,700	0
シニアセカンドキャリア応援事業委託料	613,000	612,150	850	99.9	繰入金 241,450	
合 計	6,968,000	6,592,610	375,390	94.6	3,789,272	2,803,338

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)就職支援セミナー・職場体験の実施	実施	実施	実施	－
(2)シニアセカンドキャリア応援事業の充実	充実	実施	実施	－

4 事業実績

- (1) 就職支援セミナー・職場体験の実施
 - セミナー開催数 4 回
 - セミナー参加者数 80 人
- (2) シニアセカンドキャリア応援事業
 - セミナー開催数 2 回
 - セミナー参加者数 29 人

事業名	(18) 「はつらつシニア応援プロジェクト」の充実			施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	6 元気高齢者の活躍と健康づくり・介護予防の推進	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	高齢者福祉費

1 事業概要

高齢者がこれまでに得た知識や技術を効果的に教える手法を学ぶ講座を開催する。講座修了者のうち希望者を対象に、区立施設などで実際に一般の参加者を相手に講師お試し教室を実施するとともに、講師登録名簿に掲載し、はつらつセンターや敬老館で講師を行うなど、社会参加の促進と活躍の場づくりを支援する。対面方式に加えオンライン講座を開始し、ニーズに合わせ定員を拡大する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
はつらつシニア 活躍応援塾業務委託料	円 7,889,000	円 7,888,100	円 900	% 100.0	円 都支出金 3,944,050	円 3,944,050
合 計	7,889,000	7,888,100	900	100.0	3,944,050	3,944,050

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
はつらつシニア 活躍応援塾の充実	充実	実施	実施	% —

4 事業実績

はつらつシニア活躍応援塾

セミナー開催数 10 回

セミナー参加者数 16 人（対面方式：12 人、動画聴講方式：4 人）

講師お試し教室 延 25 件

修了者活動件数 延 79 件

事業名	(19) 元気高齢者介護施設業務補助事業の拡充			施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	6 元気高齢者の活躍と健康づくり・介護予防の推進	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	高齢者福祉費

1 事業概要

元気高齢者が軽作業等の就労を行う介護施設等の対象にデイサービスを加え、地域で活躍する高齢者を増やす。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
元気高齢者介護施設業務補助事業業務委託料	円 7,180,000	円 7,179,198	円 802	% 100.0	円 都支出金 567,084	円 6,612,114
合 計	7,180,000	7,179,198	802	100.0	567,084	6,612,114

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
元気高齢者による介護施設業務補助事業対象施設の拡大	実施 対象施設の拡大	実施	実施	% －

4 事業実績

特別養護老人ホーム	27 施設
認知症高齢者グループホーム	3 施設
介護老人保健施設	3 施設
デイサービス	4 施設
就業人数	65 名

事業名	(20) 「高齢者みんな健康プロジェクト」の充実			施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	6 元気高齢者の活躍と健康づくり・介護予防の推進	款	総務費 保健福祉費	項	総務管理費 保健福祉費	目	一般管理費 保健福祉総務費 高齢者福祉費

1 事業概要

区が保有する医療・健診・介護等のデータを活用し、区に配置する高齢者保健指導専門員と地域包括支援センターが連携して、高齢者の健康について総合的な支援を行う「高齢者みんな健康プロジェクト」を実施する。後期高齢者の糖尿病重症化予防やフレイル予防の支援、健診未受診者への働きかけを個別訪問により行うほか、地域の教室事業等を開催し、高齢者の健康の保持・増進につなげる。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
会計年度任用職員人件費	23,197,000	23,196,808	192	100.0	諸収入 36,889,169	4,120
職員人件費	15,281,000	11,419,169	3,861,831	74.7		
講師謝礼	212,000	211,200	800	99.6		
消耗品費および印刷費	672,000	671,917	83	100.0		
通信費	268,000	267,346	654	99.8		
回線使用料	50,000	49,460	540	98.9		
フレイル予防サポーター育成 研修委託料	1,078,000	1,077,389	611	99.9		
合 計	40,758,000	36,893,289	3,864,711	90.5	36,889,169	4,120

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
個別訪問事業等の充実	充実	充実	充実	－
講座・教室事業の開催	実施	実施	実施	－

4 事業実績

(1) 個別訪問事業等の充実

① 後期高齢者糖尿病重症化予防事業

国保で実施している糖尿病重症化予防事業について75歳以上の対象者に拡大して実施した。

KDBシステムで対象者を抽出し、受診勧奨および保健指導を実施し、未治療者の減少、治療中断の防止、生活習慣の改善により、重症化予防を図った。

② フレイル予防訪問相談事業

KDBシステムから抽出した低栄養状態の予防が必要な方に管理栄養士、歯科衛生士による個別訪問により低栄養の改善を図った。

③ 健康状態不明者への同行訪問（ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業に同行して訪問）

ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業対象者のうち、健康状態不明者について、地域包括支援センターの訪問支援員と訪問するほか、令和5年度からは、高齢者実態調査に未回答であり健康状態が不明な高齢者を訪問し、健康状態の把握や受診勧奨等必要な支援につなぐなどの支援を行った。

[令和5年度実績]

個別訪問支援実人数 269 人

延べ支援件数 583 件

(2) 講座・教室事業の開催（各主管と連携して実施）

- ① いきいき栄養講座（健康推進課、保健相談所主管）
- ② 高齢者のためのちゃんごはん（健康推進課主管）
- ③ 健口体操普及事業（健康推進課主管）
- ④ 街かどケアカフェでの介護予防・フレイル予防支援（高齢社会対策課主管）
- ⑤ フレイル予防サポーター育成研修（高齢社会対策課主管）
- ⑥ 楽しくできる 転ばない身体づくり講習会・健康相談会（高齢者支援課主管）

[令和5年度実績]

実施回数 244 回

参加者数 2,371 人

事業名	(2) 区独自の介護予防事業の充実				施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	6	元気高齢者の活躍と健康づくり・介護予防の推進	会計	区一般会計 介護保険会計	款	保健福祉費 地域支援事業費	項	保健衛生費 地域支援事業費
							目	健康推進費 地域支援事業費

1 事業概要

(1) 街かどケアカフェの充実

交流・相談・介護予防の拠点となる街かどケアカフェを、出張所跡施設活用や敬老館の機能転換により増設するとともに、地域住民のサロン活動との協働による街かどケアカフェを増やす。また、地域包括支援センターが、地域集会所等で出張型の街かどケアカフェ事業を実施する。

(2) はつらつシニアクラブの充実

高齢者が元気なうちから自主的に介護予防に取り組むためのきっかけづくりを進めるために、「はつらつシニアクラブ」事業を実施し、高齢者の身体状況を知るための測定会と、専門的見地から健康面のアドバイスをを行うとともに、体操などの健康づくりに取り組む地域団体と高齢者のマッチングを行う。

高齢者みんな健康プロジェクトやもの忘れ検診等と連携して介護予防への取組が必要な高齢者を早期に発見し、適切な支援へつなげる。

(3) 主体的に取り組む介護予防

介護予防と日常生活の支援を一体的に行う「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施し、多様な介護予防事業を充実する。

① 練馬区オリジナル三体操（練馬区健康いきいき体操・ねりま お口すっきり体操・ねりま ゆる×らく体操）を活用し、高齢者のフレイル予防に取り組む。体操を区民・施設・団体へ幅広く普及するために、指導員派遣を実施するとともに、CD や DVD を活用し継続して体操に取り組めるよう支援する。また、普及に協力するボランティアの育成や活動を支援することにより、区民主体の介護予防活動推進を図る。

② 介護予防に取り組むサークルヘリハビリ専門職のアドバイザーを派遣することにより、地域における介護予防を支援する。

③ 区独自の多様な訪問型サービス（指定事業者による訪問サービス、シルバーサポート事業）や通所型サービス（指定事業者による通所サービス、短期間集中して専門職による指導を行う筋力向上トレーニング事業、住民主体で実施する食のほっとサロン事業）などの介護予防・生活支援サービスを提供する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)街かどケアカフェの充実						
消耗品費および印刷費	149,000	117,486	31,514	78.8	介護保険料 18,928,807	
運營業務委託料	84,726,000	83,779,000	947,000	98.9	国庫支出金 21,506,560	
音響設備賃借料	660,000	211,200	448,800	32	支払基金交付金 22,744,893	0
整備工事費	5,408,000	5,073,400	334,600	93.8	都支出金 10,530,043	
備品購入費	133,000	132,660	340	99.7	繰入金 15,603,443	
(2)はつらつシニアクラブの充実						
介護予防把握事業経費	11,811,000	11,725,491	85,509	99.3	介護保険料 2,561,211	
					国庫支出金 3,067,025	
					支払基金交付金 3,165,883	0
					都支出金 1,465,686	
					繰入金 1,465,686	

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(3)主体的に取り組む介護予防						
①練馬区オリジナル三体操普及拡大						
ボランティア育成事業費	482,000	407,130	74,870	84.5		
健康体操普及啓発事業費	378,000	328,350	49,650	86.9		
一般介護予防教室事業費	1,251,000	1,161,808	89,192	92.9	介護保険料 5,637,850	
健康教育教室経費					国庫支出金 6,751,274	
②地域リハビリテーション活動支援事業経費	1,494,000	829,510	664,490	55.5	支払基金交付金 6,968,883	368,480
③介護予防・生活支援サービス事業費					都支出金 3,593,335	
高齢者筋力向上トレーニング事業経費	22,760,000	22,018,707	741,293	96.7	繰入金 3,226,335	
食のほっとサロン事業経費	2,632,000	1,111,519	1,520,481	42.2		
シルバーサポート事業経費	773,000	689,133	83,867	89.2		
合 計	132,657,000	127,585,394	5,071,606	96.2	127,216,914	368,480

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)街かどケアカフェの充実				%
①常設型 出張所跡施設活用、敬老館の機能転換による開設 計6か所	計5か所	1か所開設 1か所開設準備	1か所開設 1か所開設準備	—
②地域サロン型 計31か所	計28か所	3か所増	4か所増 (計32か所)	133.3
③出張型 区立施設等での実施	実施	実施	実施	—
(2)はつらつシニアクラブの充実				
参加者数 年間1,800人/36回	年間1,274人/36回	年間1,800人/36回	年間1,266人/36回	70.3
実施箇所数 計18か所	計18か所	計18か所	計18か所	
(3)主体的に取り組む介護予防				
①練馬区オリジナル三体操の普及のためのボランティア育成事業の充実	新規登録者数の増加	新規登録者数の増加	新規登録者数の増加	—
②リハビリ専門職派遣 年間65団体	年間42団体	年間65団体	年間41団体	63.1
③介護予防・生活支援サービス利用者数 年間5,960人	年間5,403人	年間5,960人	年間5,866人	98.4

4 事業実績

(1) 街かどケアカフェの充実

① 常設型

令和5年4月に街かどケアカフェかしわを開設した。

高野台敬老館からの機能転換は、移転先の変更に伴い、開設時期を変更した。

② 地域サロン型

令和5年7月に新たに1団体と、9月に3団体と協定を締結した。

③ 出張型

令和5年度は、27か所の地域包括支援センターが、区立施設・コンビニエンスストア・薬局に出向き実施した。

(2) はつらつシニアクラブの充実

申し込み者数 1,480人 参加延べ人数 1,266人 実施回数 36回/年 実施会場 18か所

(3) 主体的に取り組む介護予防

① 練馬区オリジナル三体操の普及のためのボランティア育成事業の充実

体操教室の実施や団体内で各体操指導を希望した施設・団体に指導員を派遣

いきいき体操（19か所）・お口すっきり体操（46か所）・ゆる×らく体操（16か所） 延べ81か所

② リハビリ専門職派遣

リハビリ専門職派遣数 年間 41団体

内訳）理学療法士 27人、作業療法士 4人、言語聴覚士 5人、その他 5人

③ 介護予防・生活支援サービス

介護予防・生活支援サービス利用者数 5,866人

内訳）介護予防・生活支援サービス（訪問型サービス 2,135人、通所型サービス 2,801人）事業利用者数 4,936人

食のほっとサロン事業（通所サービス住民主体）68人

高齢者筋力向上トレーニング事業（通所サービス短期集中型）132人

シルバーサポート事業（訪問サービス住民主体）730人

事業名	(22) 重度障害者への支援の充実			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	7 障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	障害者福祉費 社会福祉施設費

1 事業概要

(1) 住まいの確保

- ① 旧石神井町福祉園用地に民間事業者が整備・運営する重度障害者グループホームを整備する。
- ② 中軽度障害者に対応したグループホームを、民間事業者への整備費補助や空室（マンション等）の活用により、2か年で60室整備する。

(2) 医療的ケアに対応したショートステイの開始

医療的ケアをしている家族の負担を軽減するため、練馬光が丘病院の移転・改築に合わせ、医療的ケアに対応したショートステイを開始する。また、その他の施設での実施に向けた検討を行う。

(3) 共生型サービスを活用したショートステイの充実

障害者が身近な場所でサービスを受けられるよう、区内特別養護老人ホームの空床を利用して、共生型サービスを活用したショートステイを開始した。その運営状況を検証しながら、拡大に向けた検討を進める。

(4) 日中活動の場・福祉園の整備

旧高野台運動場用地に、民間事業者が運営する生活介護事業所を開設する。

医療的ケアの必要な重症心身障害者の通所事業や、介護する家族の高齢化によりニーズの高まっている入浴サービスを新たに実施する。

(5) 居宅訪問型児童発達支援事業の実施

こども発達支援センターで従来から実施している相談、通所訓練事業に加え、居宅訪問型児童発達支援を令和2年度から開始した。これにより相談から支援まで切れ目のない支援を実施し、障害児支援の充実を図る。

(6) 地域生活支援拠点の整備

障害者の重度化・高齢化や「親なき後」を見据え、地域生活支援拠点を整備する。

① 面的整備型

障害者地域生活支援センターやしらゆり荘、大泉つつじ荘などの民間事業所と連携した面的な体制整備を強化する。

② 多機能拠点整備型

旧石神井町福祉園用地で整備予定の重度障害者グループホームに、ショートステイと相談機能を付加した「多機能拠点整備型」の地域生活支援拠点を整備する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 住まいの確保						
① 旧石神井町福祉園用地での重度障害者グループホームの整備						
廃棄物収集運搬料	692,000	355,300	336,700	51.3	都支出金 2,223,048	85,009,161
廃棄物処分委託料	356,000	355,410	590	99.8		
測量委託料	300,000	299,602	398	99.9		
除却工事費	50,469,000	47,474,240	2,994,760	94.1		
公有財産購入費	2,000	1,680	320	84		
運営費補助金	33,500,000	32,217,281	1,282,719	96.2		
地上物件補償費	1,803,000	1,279,718	523,282	71.0		
② 中軽度障害者グループホーム						
消防用設備整備費補助金	4,525,000	4,524,597	403	100.0		
開設準備経費補助金	6,309,000	724,381	5,584,619	11.5		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2)医療的ケアに対応した ショートステイの開始 運営費補助金	4,200,000	1,536,000	2,664,000	36.6	国庫支出金 768,000 都支出金 384,000	384,000
(3)共生型サービスを活用し たショートステイの充実	—	—	—	—	—	—
(4)日中活動の場・福祉園の 整備	—	—	—	—	—	—
(5)居宅訪問型児童発達支援 事業の実施 通所訓練事業等業務委託料	19,385,000	15,360,547	4,024,453	79.2	分担金及び負担金 93,162 諸収入 6,517,766	8,749,619
(6)地域生活支援拠点の整備 ①障害者地域生活支援セ ンターを中心とした 「面的整備型」 ②重度障害者グループ ホームと一体となった 「多機能拠点整備型」 旧石神井町福祉園用地 での整備【再掲】※	— —	— —	— —	— —	— —	— —
合 計	121,541,000	104,128,756	17,412,244	85.7	9,985,976	94,142,780

※…計画7 事業22-(1)の再掲。事業費は、事業22-(1)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)住まいの確保 ①旧石神井町福祉園用地 での重度障害者グルー プホームの整備 関係機関調整・設計 ②中軽度障害者グループ ホーム 60室整備 計677室	旧石神井町福祉園 除却設計 運営事業者選定 80室 (純増分は46室)	旧石神井町福祉園 除却工事 関係機関調整・ 設計 30室	旧石神井町福祉園 除却工事 関係機関調整・ 設計 99室 (純増分は49室) (計712室)	% — 330
(2)医療的ケアに対応したショ ートステイの開始 ①練馬光が丘病院におけ る医療型ショートステ イ(※)の開始 ②その他施設との調整	開始 調整	— 調整	— 調整	— —
(3)共生型サービスを活用し たショートステイの充実 計2事業所(1事業所増)	検証	1事業所増	調整	—
(4)日中活動の場・福祉園の 整備 Leaves練馬高野台の開設	工事 開設	—	—	—

※…医療的ケアが必要な重症心身障害児者などを対象として実施するショートステイ

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(5)居宅訪問型児童発達支援事業の実施	実施	実施	実施	—
(6)地域生活支援拠点の整備				
①障害者地域生活支援センターを中心とした「面的整備型」	実施	実施	実施	—
②重度障害者グループホームと一体となった「多機能拠点整備型」				
旧石神井町福祉園用地での整備	旧石神井町福祉園除却設計	旧石神井町福祉園除却工事	旧石神井町福祉園除却工事	—
関係機関調整・設計	運営事業者選定	関係機関調整・設計	関係機関調整・設計	

4 事業実績

(1) 住まいの確保

① 旧石神井町福祉園用地での重度障害者グループホームの整備

旧石神井町福祉園用地を活用した重度障害者グループホームの整備に向けて、福祉園の除却工事および運営事業者との調整を進めた。

② 中軽度障害者グループホーム

民間事業者から計画以上の提案があり、目標値を超えて整備した。

(2) 医療的ケアに対応したショートステイの開始

新たな事業所の開設に向けて、事業者との調整を進めた。

(3) 共生型サービスを活用したショートステイの充実

事業者との協議を踏まえ、実施先を変更した。(令和7年度中に開設予定。)

(4) 日中活動の場・福祉園の整備

旧高野台運動場用地を活用した民設民営の生活介護事業所「Leaves 練馬高野台」を、令和5年1月に開設した。

(5) 居宅訪問型児童発達支援事業の実施

こども発達支援センターにおいて、居宅訪問型の児童発達支援事業を実施した。

(6) 地域生活支援拠点の整備

① 障害者地域生活支援センターを中心とした「面的整備型」

関係者との協議および緊急時における相談機能の充実を図った。

② 重度障害者グループホームと一体となった「多機能拠点整備型」

旧石神井町福祉園用地を活用した重度障害者グループホームに、ショートステイと相談機能を付加した「多機能拠点整備型」の地域生活支援拠点を整備するため、福祉園の除却工事および運営事業者との調整を進めた。

事業名	(23) 就労支援の充実・農福連携の推進			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	7 障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	保健福祉総務費 障害者福祉費 社会福祉施設費

1 事業概要

- (1) 障害特性や個々の能力に応じた多様な働き方が出来るよう、企業や支援機関との連携を強化し、安定した就労へ結びつける。
- (2) 就労の継続が難しい障害者の生活面の課題（生活リズムや体調の管理等）に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を行う就労定着支援事業を実施する。
- (3) 練馬ならではの農を活かし、障害者の方々による農作物の収穫や加工・販売作業を拡充することで、障害者が働ける場の確保を図る。また、障害者施設と農業者等が協働で行う福祉連携農園について検討する。
- (4) 障害者施設の工賃向上を図るため、経営コンサルタントを派遣し、自主生産品の販路拡大や商品開発の強化を支援する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)福祉施設等から一般就労した年間の障害者数	—	—	—	—	—	—
(2)就労定着支援事業の利用者数 かたくり福祉作業所運営委託料 貫井福祉工房運営委託料	585,000 10,527,000	365,478 10,080,819	219,522 446,181	62.5 95.8	使用料及び手数料 22,272 諸収入 7,553,987	2,870,038
(3)農福連携の推進 農福連携作業に携わる障害者施設数 障害者就労支援センター運営費補助金 福祉連携農園の検討	15,618,000 —	14,742,083 —	875,917 —	94.4 —	都支出金 2,893,500	11,848,583
(4)経営コンサルタント派遣事業の実施 事業委託料	3,988,000	3,987,500	500	100.0	都支出金 1,250,000	2,737,500
合 計	30,718,000	29,175,880	1,542,120	95.0	11,719,759	17,456,121

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)福祉施設等から一般就労した年間の障害者数 年間210人	年間206人	年間210人	年間213人	101.4
(2)就労定着支援事業の利用者数 年間174人	年間166人	年間174人	年間173人	99.4
(3)農福連携の推進 農福連携作業に携わる障害者施設数 計14施設 福祉連携農園の検討	計13施設 検討	1施設増 検討	1施設増 (計14施設) 検討	100 —
(4)経営コンサルタント派遣事業の実施	開始	実施	実施	—

4 事業実績

- (1) 福祉施設等から一般就労した年間の障害者数
福祉施設等から一般就労した年間の障害者数は 213 人であった。
- (2) 就労定着支援事業の利用者数
令和 6 年 3 月末日現在の就労定着支援の利用者数は 173 人であった。
- (3) 農福連携の推進
農福連携作業に携わる障害者施設が 1 施設増加した。
- (4) 経営コンサルタント派遣事業の実施
経営コンサルタント派遣を 5 施設に実施した。

事業名	(24) 障害特性に応じたきめ細やかな対応			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	7 障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備	款	保健福祉費	項	保健福祉費 保健衛生費	目	保健福祉総務費 社会福祉施設費 保健予防対策費

1 事業概要

(1) 障害者の意思疎通支援事業の充実

障害者の意思疎通支援を充実するため、障害者当事者や障害者団体、事業者の意見をもとに、「ICTを活用した遠隔手話通訳設置事業」「情報支援機器の利用支援事業」「コミュニケーション理解促進事業」「失語症者向け意思疎通支援者派遣事業」などの取組を順次実施する。

(2) 精神障害者等への支援の充実

① 精神障害者の方への地域理解を促進するためのリーフレット、および当事者や家族が地域資源を知るための居場所マップを作成する。

② 精神科病院の長期入院患者等の実態調査を行い、関係機関会議で検討し、地域移行・定着を支援する。

(3) 高齢化等に対応するための福祉作業所等の機能の見直し

通所する障害者の高齢化等に対応するため、区立福祉作業所を民営化する際に、生活介護事業を開始する。

(4) 保育所等訪問支援事業の実施

こども発達支援センターで従来から実施している相談、訓練事業に加え、保育所等訪問支援を令和2年度から開始した。

これにより相談から支援まで切れ目のない支援を実施し、障害児支援の充実を図る。

(5) 障害児一時預かり事業等の実施

① 障害児一時預かり事業の実施

障害児および発達に心配のある児童の保護者が、疾病などの理由により一時的に保育が必要となった際に、こども発達支援センターで一時預かり事業を実施し、児童とその保護者の健康、福祉の増進を図る。

② 相談事業等のオンライン化

こども発達支援センターで実施している相談事業の発達相談および医療相談をオンラインでも実施する。
また、こども発達支援センターの通所訓練事業の療育内容をホームページで動画配信する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)障害者の意思疎通支援事業の充実						
遠隔手話通訳設置事業委託料	2,970,000	2,970,000	0	100		
失語症者向け意思疎通支援者派遣経費	634,000	419,340	214,660	66.1	国庫支出金 1,804,000	
コミュニケーションサポーター養成研修委託料	1,750,000	1,745,966	4,034	99.8	都支出金 901,000	2,881,306
ICTを活用した就労支援事業委託料	458,000	451,000	7,000	98.5		
(2)精神障害者等への支援の充実						
①地域理解の促進と居場所に関する情報の発信						
印刷費	285,000	251,900	33,100	88.4	国庫支出金 149,000	150,700
②長期入院患者等の地域移行・定着の支援						
報償費	150,000	45,000	105,000	30		
通信費	3,000	2,800	200	93.3		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(3)高齢化等に対応するための福祉作業所等の機能の見直し 北町福祉作業所運営費 ・大規模改修工事監理委託料 ・大規模改修工事費 (シルバー人材センター分除く)	12,474,000 225,127,000	12,473,800 224,875,180	200 251,820	100.0 99.9	特別区債 150,000,000	87,348,980
(4)保育所等訪問支援事業の実施 通所訓練事業等業務委託料【再掲】※	—	—	—	—	—	—
(5)障害児一時預かり事業等の実施 こども発達支援センター維持運営費 通所訓練事業等業務委託料	16,048,000	15,934,379	113,621	99.3	使用料及び手数料 395,100	15,539,279
合 計	259,899,000	259,169,365	729,635	99.7	153,249,100	105,920,265

※…計画7 事業(2)-(5)の再掲。事業費は事業(2)-(5)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)障害者の意思疎通支援事業の充実	実施	充実	充実	— %
(2)精神障害者等への支援の充実 ①地域理解の促進と居場所に関する情報の発信 ②長期入院患者等の地域移行・定着の支援	開始 関係機関会議 設置・支援検討	充実 開始	充実 開始	— —
(3)高齢化等に対応するための福祉作業所等の機能の見直し 福祉作業所における生活介護事業の開始	1か所開始 1か所調整	1か所調整	1か所調整	100
(4)保育所等訪問支援事業の実施	実施	実施	実施	—
(5)障害児一時預かり事業等の実施 ①障害児一時預かり事業の実施 ②相談事業等のオンライン化	開始 (利用者数延387人) 開始	実施 (利用者数延600人) 実施	実施 (利用者数延876人) 実施	146 —

4 事業実績

(1) 障害者の意思疎通支援の充実

- ・ ICT を活用した遠隔手話通訳

令和4年10月、庁内窓口においてタブレット端末による遠隔手話通訳を開始した。手話通訳者を設置していない場所や時間帯でも手話での対応を可能とする窓口を拡大した。

- ・ 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業

令和5年6月から、失語症者のコミュニケーションを支援するため、都養成研修修了者等を活用し、当事者団体の活動の場へ、「意思疎通支援者」の派遣を開始した。

・コミュニケーションサポーター養成研修

令和5年2月に作成した障害者とのコミュニケーションガイドブックを活用し、まちなかで困っている障害者に対して積極的に声をかけ手助けできるコミュニケーションサポーターを養成する研修を実施した。

・ICTを活用した就労支援事業

障害特性の理解を促進し、Web日報ツールを導入することで就労現場での障害者のコミュニケーションをサポートする事業を開始した。

(2) 精神障害者等への支援の充実

① 地域理解の促進と居場所に関する情報の発信

関係機関との協議、検討により精神障害者等の居場所マップを作成し、精神科クリニックや病院、障害者地域生活支援センター等で配布した。

また、精神障害者等への地域での理解を促進するためのパンフレットを増刷し、区民等への配布を継続した。

② 長期入院患者等の地域移行定着の支援

関係機関との協議、検討により、長期入院患者を地域に移行する際に必要な相談先や情報をまとめた医療従事者向けリーフレットを作成し、近隣の医療機関や障害者地域生活支援センターに配布して活用を依頼した。

(3) 高齢化等に対応するための福祉作業所等の機能の見直し

北町福祉作業所の民営化に合わせた生活介護事業の開始に向けて大規模改修工事を実施した。

(4) 保育所等訪問支援事業の実施

こども発達支援センターにおいて、専門的な助言を行う保育所等訪問支援事業を実施した。

(5) 障害児一時預かり事業等の実施

① 障害児一時預かり事業の実施

こども発達支援センターにおいて、障害児一時預かり事業を実施した。

② 相談事業等のオンライン化

・こども発達支援センターで実施している相談事業をオンラインでも実施した。

・こども発達支援センターの通所訓練事業の療育内容をホームページで動画配信した。

・こども発達支援センターの通所訓練事業等を利用する児童の保護者を対象に開催する発達支援講習会の内容をオンデマンドで配信した。

事業名	(25) ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	家庭福祉費

1 事業概要

新型コロナが生活・就労・子育てに与えた影響など、ひとり親家庭の状況について調査を実施し、調査を踏まえてニーズを把握し、自立に向けた支援策を充実する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
ひとり親家庭自立応援プロジェクト経費	円	円	円	%	円	円
需用費	106,000	50,165	55,835	47.3	国庫支出金	89,110,490
委託料	61,824,000	60,045,010	1,778,990	97.1	70,362,000	
負担金補助	1,002,000	541,146	460,854	54.0	都支出金	
扶助費	119,776,000	111,378,169	8,397,831	93.0	12,542,000	
合 計	182,708,000	172,014,490	10,693,510	94.1	82,904,000	89,110,490

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
支援策の充実	調査の実施	支援策の充実	支援策の充実	%
				—

4 事業実績

(1) ひとり親家庭総合相談窓口

キャリアコンサルタント等の専門相談員による総合相談・出張相談、弁護士による法律相談、ファイナンシャルプランナーによる家計相談により、ひとり親家庭の様々な相談に応じた。

・総合相談 項目別相談件数 延 6,873 件 ・法律相談 136 件 ・出張相談 8 件 ・家計相談 44 件

(2) 生活・就労・子育てにおける3つの支援事業

① 生活支援

生活向上に向け、養育費取り決めパンフレットの作成や家計相談、生活応援セミナーを実施した。

- ・家計相談 44 件（再掲）
- ・生活応援セミナー 73 人
- ・養育費の取り決めに関する公正証書作成等の費用助成 68 人
- ・養育費の取り決めに関する裁判外紛争解決手続（ADR）の費用助成 1 人

② 就労支援

就労に有利な資格取得促進事業やパソコン講習会を実施し、就労支援に向けた自立支援プログラムの策定などを実施した。

- ・自立支援教育訓練給付金事業 8 人
- ・高等職業訓練促進給付金等事業 延 80 人
- ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 延 1 人
- ・パソコン講習会 17 人
- ・在宅就業推進事業 17 人
- ・自立支援プログラム策定 策定件数 67 件（うちハローワークへの繋ぎ 27 件）
- ・ホームヘルプサービス 63 世帯（新型コロナウイルス感染症に係る在宅ワークへの対象拡大と、利用料の無料化を実施）

③ 子育て支援

ひとり親家庭の子どもへの学習支援や、保護者と子どもとのコミュニケーションの機会の確保を目的とした事業を実施した。

- ・訪問型学習支援事業 32 世帯 39 人
- ・親子交流事業（収穫体験） 57 世帯 127 人
- ・ひとり親家庭等休養ホーム事業 延 115 人

事業名	(26) 生活困窮者への相談支援体制の充実			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	保健福祉総務費

1 事業概要

- (1) 生活困窮者への相談支援体制の充実
増加が見込まれる生活困窮者の生活相談に迅速かつ適切に対応するため、生活サポートセンターの相談支援員をさらに増員する。定期的な相談を新たに石神井庁舎内でも開始する。また、街かどケアカフェといった、より身近な場所でのアウトリーチ事業も開始し、相談体制を充実する。
今後、石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業により、区西部地域へのセンター設置に向けた調整を進める。
- (2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施
経済的な支援を必要とする家庭の中学3年生を対象に、基礎学力の定着を目的とした学習支援を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)生活困窮者への相談支援体制の充実						
自立相談支援事業業務委託料	113,804,000	101,685,611	12,118,389	89.4		
家計改善支援事業業務委託料	9,896,000	8,817,333	1,078,667	89.1		
包括的支援連携推進事業補助業務 業務委託料	4,450,000	4,007,879	442,121	90.1	国庫支出金 96,223,800	25,322,314
自立相談支援事業 報償費	1,152,000	780,000	372,000	67.7	都支出金 18,213,000	
自立相談支援事業 需用費	209,000	184,292	24,708	88.2		
自立相談支援事業業務委託料	24,284,000	24,283,999	1	100.0		
(2)学習支援事業「中3勉強会」の実施【再掲】※	—	—	—	—	—	—
合 計	153,795,000	139,759,114	14,035,886	90.9	114,436,800	25,322,314

※…計画4 事業(10)-(2)の再掲。事業費は事業(10)-(2)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)生活困窮者への相談支援体制の充実				%
支援体制の強化 相談支援員計14名	相談支援員計13名	1名増	1名増 (計14名)	—
石神井庁舎での相談・ アウトリーチ相談の実施	開始	実施	実施	—
(2)中3勉強会(7か所) 年間80回	実施 (年間80回)	実施	実施 (7か所・年間80回)	—

4 事業実績

- (1) 生活困窮者への相談支援体制の充実
 - ・令和5年度、生活困窮者の相談窓口である生活サポートセンターでは、26,498件の相談を受け付けた。
 - ・石神井総合福祉事務所および石神井障害者地域生活支援センター「ういんぐ」において、それぞれ月2回ずつ相談を実施した。(44回 延75名)
 - ・相談者の自宅等に出向き、相談を受けるアウトリーチ事業を実施した。(延254名)
 - ・福祉事務所等への支援機関への同行支援を行った。(延531名)
- (2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施
利用者数 208人

事業名	(27) 生活保護受給世帯に対する自立支援の実施			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	款	保健福祉費	項	生活保護費	目	生活保護総務費

1 事業概要

生活保護の新規受給世帯の増加に対応し、きめ細かなサポートを行うため、ケースワーカー等を増員してきた。今後も適正なケースワーカー等の人員を確保する。「就労自立の促進」「生活自立の促進」「次世代育成支援」「適正支給の強化」を4つの重点項目として、生活保護世帯の自立支援に取り組む。

特に就労支援については、ケースワーカーと就労サポーター、ハローワーク等が連携して、生活困窮から生活保護に至るまで、切れ目のない支援を実施する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
委託料	円 81,010,000	円 81,010,000	円 0	% 100	円 国庫支出金 60,757,500	円 20,252,500
合 計	81,010,000	81,010,000	0	100	60,757,500	20,252,500

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
生活保護受給世帯に対する自立支援の実施	実施	実施	実施	% -

4 事業実績

4つの重点項目に則り、ケースワーカーが生活支援員や就労サポーターなどと連携し、生活保護世帯が抱える課題に寄り添った自立支援を行った。

事業名	(28) 児童相談体制「練馬区モデル」の進化【再掲】			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	款	－	項	－	目	－

1 事業概要

(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実

① 虐待の再発防止等支援事業の実施

子ども家庭支援センターによる定期的な訪問等の支援に加えて、地域子ども家庭支援センターも一時保護解除後の家庭復帰した児童およびその保護者等をきめ細かく訪問し、相談支援と子育て支援サービスを組み合わせた取組を実施する。

② 地域子ども家庭支援センター分室（上石神井）の新設工事（一部）

都営住宅の建替えにあわせて、地域子ども家庭支援センター分室を新設する。

③ 施設型子どもショートステイ事業等の充実

(ア) 施設型子どもショートステイ事業

保護者が出産、病気、看護、出張等で家庭での養育が困難なときに、児童（0～18歳未満）を宿泊で預かる。

(イ) 要支援家庭ショートステイ事業

要保護児童対策地域協議会において、支援が必要と判断された家庭（要支援家庭）に対し、養育状況の改善を図るため、児童（生後2か月から小学6年生）を施設で養育するとともに、保護者への支援を行う。

④ 家庭型子どもショートステイ事業の実施

2歳から小学6年生を対象に、養育家庭等の登録家庭に宿泊する家庭型子どもショートステイ事業を実施する。

⑤ 専門職員の増員

急増する児童相談・虐待相談に対応するため、専門職を増員する。

(2) 都区連携による迅速かつ一貫した児童虐待対応の推進

練馬区虐待対応拠点における都児童相談センターとの連携強化

都と協働で児童虐待に対応する「練馬区虐待対応拠点」を区の子ども家庭支援センター内に設置する。

<都による児童相談所の設置>

東京都練馬児童相談所の設置工事

都は、令和6年度に東京都練馬児童相談所を区の子ども家庭支援センターと同一施設内に設置する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)子ども家庭支援センターによる支援体制の充実【再掲】※1	－	－	－	－	－	－
(2)都区連携による迅速かつ一貫した児童虐待対応の推進【再掲】※2	－	－	－	－	－	－
<都による児童相談所の設置>【再掲】※3	－	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－	－

※1…計画2 事業(8)-(1)の再掲。事業費は事業(8)-(1)に計上している。

※2…計画2 事業(8)-(2)の再掲。

※3…計画2 事業(8)都による児童相談所の設置の再掲。事業費は事業(8)都による児童相談所の設置に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)子ども家庭支援センターによる支援体制の充実				%
①虐待の再発防止等支援事業の実施	開始	実施	実施	—
②地域子ども家庭支援センター分室(上石神井)の新設工事(一部)	工事 (遅延)	工事	工事 (遅延)	—
③施設型子どもショートステイ事業等の充実	充実(乳児)	更なる充実に向けた検討	更なる充実に向けた検討	—
④家庭型子どもショートステイ事業の実施	実施	実施	実施	—
⑤専門職員の増員	心理9人、福祉29人、保健師6人、会計年度任用職員相談員8人	増員	増員 (6人)	—
(2)都区連携による迅速かつ一貫した児童虐待対応の推進				
練馬区虐待対応拠点における都児童相談センターとの連携強化	充実	充実	充実	—
<都による児童相談所の設置> 東京都練馬児童相談所の設置工事	設計	工事	工事	—

4 事業実績

(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実

① 虐待の再発防止等支援事業の実施

訪問世帯数 17 世帯

訪問児童数 延 352 人

② 地域子ども家庭支援センター分室（上石神井）の新設工事（一部）

都営住宅建替工事の遅延に伴い、地域子ども家庭支援センター関分室の開設も遅れることとなった。

③ 施設型子どもショートステイ事業等の充実

(ア) 施設型子どもショートステイ事業

利用人数 延 2,511 人

(イ) 要支援家庭ショートステイ事業

利用人数 延 411 人

④ 家庭型子どもショートステイ事業の実施

登録家庭数 10 家庭

⑤ 専門職員の増員

増員 福祉 4 人、保健師 2 人、会計年度任用職員相談員 1 人

減員 心理 1 人

(2) 都区連携による迅速かつ一貫した児童虐待対応の推進

練馬区虐待対応拠点における都児童相談センターとの連携強化

虐待通告の初期対応機関の振り分けのため、都区合同の受理会議の実施や都区合同の調査・家庭訪問などにより、都区の連携を図った。

<都による児童相談所の設置>

東京都練馬児童相談所の設置工事

令和5年度は、施設の内部改修工事を実施した。

事業名	(29) ヤングケアラーへの支援の充実【再掲】			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	款	－	項	－	目	－

1 事業概要

ヤングケアラーへの支援の充実

ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなげるため、実態調査や啓発、研修に取り組む。

また、教育、子育て、福祉などの各部門が連携した相談・支援体制を充実する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
ヤングケアラーへの支援の充実【再掲】※	－	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－	－

※…計画4 事業(10)-(4)の再掲。事業費は事業(10)-(4)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
ヤングケアラーへの支援の充実				%
①実態調査の実施	実施	実施	実施	－
②啓発、研修の実施	実施	実施	実施	－
③相談・支援体制の充実	検討・充実	実施	実施	－

4 事業実績

ヤングケアラーへの支援の充実

① 実態調査の実施

学校が年3回行っている「ふれあい調査アンケート」の中で実態把握を行っている。

② 支援者向け研修の実施

実施回数 3回（3課で実施）

③ 相談・支援体制の強化

スクールソーシャルワーカーや子ども家庭支援センターの専門職員の増員およびねりまホッとアプリ＋（プラス）導入により、相談・支援体制の強化を行った。

事業名	(30) 練馬区感染症ネットワークの構築			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	9 感染症対応力の強化と安心して医療が受けられる体制の整備	款	保健福祉費	項	保健衛生費	目	保健予防対策費

1 事業概要

これまで区は、平時から保健所、区内病院、練馬区医師会、練馬区歯科医師会、練馬区薬剤師会が参加する「新型インフルエンザ等医療対策連絡会」を実施し、新型インフルエンザに関する情報共有や発生時対応訓練を行ってきた。新型コロナウイルス感染症が発生し感染が拡大するなかで、院内感染の際に医療機関同士が支援する体制や、福祉施設、保育園・学校等における、患者発生時の情報共有が十分でなく、感染が拡大するなど様々な課題が明らかになった。

これらを踏まえ、令和4年度から、「新型インフルエンザ等医療対策連絡会」のメンバーに、訪問看護ステーション、福祉施設、保育園や学校等を加え、「練馬区新型インフルエンザ等感染症対策ネットワーク会議」に改組し、情報共有や各関係機関の相互支援のあり方を検討する。

更に、各関係機関と迅速に感染症情報を共有する仕組みについて、LINE WORKS の活用を検討する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
委員謝礼	150,000	82,500	67,500	55	都支出金 44,000	44,974
旅費	4,000	0	4,000	0		
消耗品費	6,000	3,394	2,606	56.6		
通信費	7,000	3,080	3,920	44		
合 計	167,000	88,974	78,026	53.3	44,000	44,974

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
練馬区感染症ネットワーク会議の充実	練馬区感染症ネットワーク会議の実施	充実	充実	－
感染症の情報を共有する仕組みの検討	検討	検討	検討	－

4 事業実績

(1) 練馬区新型インフルエンザ等感染症ネットワーク会議の開催

【開催】令和5年6月 WEB 会議形式

【参加機関】医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション、医療機関、消防署、福祉施設、保育園・学校、学識経験者等（計20団体）

【議題】新型コロナウイルス感染症対応の意見交換等

【その他】コロナ対応に関する動画配信（随時）、区内における感染症の状況を毎週メールにより配信

(2) 感染症の情報を共有する仕組みの検討

動画配信やメール配信を活用し情報を共有した。引き続き、最適な情報共有の仕組みについて検討する。

事業名	(3) 感染症対応力の強化と安心して医療が受けられる体制の整備			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	9 感染症対応力の強化と安心して医療が受けられる体制の整備	款	保健福祉費	項	保健衛生費	目	地域医療推進費

1 事業概要

(1) 病床の確保

練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備

練馬光が丘病院跡施設を活用し、医療・介護の複合施設の整備を進め、令和7年度中の開設を目指す。

近接の練馬光が丘病院と連携し、入院から在宅生活に至るまで切れ目のない医療・介護サービスを目指す。

医療分野では、地域包括ケア病床および療養病床に加え、区内初となる緩和ケア病床を有する157床の病院を整備する。

(2) 在宅医療提供体制の充実

在宅で医療と介護が必要となったときに誰もが安心して療養生活が送れるよう、令和3年4月に練馬区医師会医療連携・在宅医療サポートセンターを設置した。センターと協力し、在宅医療への新規参入の動機づけとなる研修の実施や他科連携支援体制構築の検討、グループ診療体制の構築に向けた検討を進め在宅医療提供体制を充実する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 病床の確保 練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備	—	—	—	—	—	—
(2) 在宅医療提供体制の充実 在宅医療連携推進事業補助金	20,000,000	20,000,000	0	100	都支出金 10,000,000	10,000,000
合 計	20,000,000	20,000,000	0	100	10,000,000	10,000,000

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 病床の確保 練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備 工事(一部) ※ 改修工事費負担金の支出(一部)	実施設計 ※ 調整	工事 ※ 改修工事費負担金の支出	工事 ※ 支出時期を変更	% — —
(2) 在宅医療提供体制の充実 練馬区医師会医療連携・在宅医療サポートセンターとの連携、事業の検討	実施	実施	実施	—

※…設計および工事は、共同事業体「JSK グループ」が実施する。

4 事業実績

(1) 病床の確保

練馬光が丘病院跡施設における複合施設の整備

共同事業体「JSK グループ」が、令和4年度に設計を完了し、令和5年度に工事(一部)を実施した。

(2) 在宅医療提供体制の充実

練馬区医師会医療連携・在宅医療サポートセンターの運営を支援、今後の在宅医療の連携等について検討した。

事業名	32 コロナ禍を乗り越える区民一人ひとりの健康づくりを応援	施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち
戦略計画名	10 コロナ禍を乗り越える区民一人ひとりの健康づくりを応援	款	保健福祉費
		項	保健衛生費
			目
			保健予防対策費 健康推進費

1 事業概要

- (1) 地域で取り組む健康づくり
「練馬らしさ」や「練馬の魅力」と「健康づくり」を組み合わせた「みどり健康プロジェクト」を企画する。
- ① みどり健康プロジェクトの充実
【ねりまちてくてくサブリ】
コロナ禍による運動不足解消のため、区内事業者等と連携した健康インセンティブ事業を実施する。
練馬健康管理アプリ「ねりまちてくてくサブリ」のウォーキングコースを拡充し、日常生活の中で取り組める健康づくりを後押しする。アプリ内に掲載する健康コラムに食や運動、健診結果の読み方などの情報を追加し、内容を充実する。
【オンラインによる健康イベントの開催】
民間企業・健康関連団体と連携し、健康に関する様々なテーマについて楽しく気軽に学べるオンラインイベントを開催する。
- ② 子どもの頃からの健康教育
区オリジナルのがん教育教材（DVD）を活用し、区内中学校の協力を得て、がん予防教室を行う。参加した子どもが、家族とがんについて話し合えるワークシートを作成し、がん予防教室を実施する。
- ③ こころの健康づくり対策の拡充
自殺防止対策の要となる人材（ゲートキーパー）の役割を学ぶための動画を配信するほか、理美容業界や飲食店等、女性や若者が利用する業種を対象に研修を実施する。
悩みを抱える人が相談や支援につながるよう、相談窓口の周知や「練馬区自殺予防対策の手引き」を作成するとともに、相談を受ける機関の連携を強化する。
こころの健康の保持・増進のため、こころの健康に関する情報の発信と、情報を入手しやすい環境を整備する。
- (2) 健診（検診）・受診環境の充実
練馬区医師会の協力の下で、仕事や子育て等で忙しい方々が健診（検診）を受診しやすくなるよう、保育サービスを充実するとともに、受診日を指定できるインターネット申込みを開始する。
自分が受けられる健診（検診）が一目で分かる「受診券（チケット）」を送付するなど、環境整備を進めるとともに、要介護の要因となる高齢者の骨折を減らすために、骨粗しょう症検診および予防教室を実施する。
- (3) がんと共に生きる区民を支える
がん患者やその家族を支援する連絡会を設置し、療養生活を住み慣れた地域で安心して続けられるよう応援する。
ニーズ調査を実施し、連絡会での議論を踏まえ、支援事業を検討する。また、地域の専門機関や患者団体等と連携しながら、がんに関する情報の提供や講演会の開催、相談場所の周知など、がん患者の QOL 向上に向けた取組を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 地域で取り組む健康づくり						
① みどり健康プロジェクトの充実						
報償費	763,000	471,900	291,100	61.8		
消耗品費および印刷費	997,000	510,628	486,372	51.2		
通信費	30,000	20,820	9,180	69.4		
委託料	8,341,000	7,020,288	1,320,712	84.2		
② 子どもの頃からの健康教育					都支出金 1,688,000	7,598,463
印刷費	142,000	57,518	84,482	40.5		
③ こころの健康づくり対策の拡充						
講師および医師謝礼	369,000	350,730	18,270	95.0		
消耗品費および印刷費	859,000	854,579	4,421	99.5		
動画使用料	80,000	0	80,000	0		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2) 健診(検診)・受診環境の充実 健診会場の保育サービスの充実 報償費(保育士謝礼) 需用費(保育サービス関連消耗品) がん検診受診券のチケット化 がん検診受診券(チケット)等封入等委託 骨粗しょう症検診および予防教室の実施 需用費(骨粗しょう症検診関連) 役務費(骨粗しょう症検診精密検査結果把握事業) 委託料(骨粗しょう症検診委託料) 骨粗しょう症予防教室事業経費	831,000 13,000 2,836,000 56,000 394,000 30,614,000 3,067,000	830,473 1,368 1,839,761 21,598 218,043 30,613,988 3,064,600	527 11,632 996,239 34,402 175,957 12 2,400	99.9 10.5 64.9 38.6 55.3 100.0 99.9	都支出金 12,510,000	24,079,831
(3) がんと共に生きる区民を支える 報償費 通信費 委託料	180,000 6,000 386,000	156,400 1,222 318,090	23,600 4,778 67,910	86.9 20.4 82.4	都支出金 237,000	238,712
合 計	49,964,000	46,352,006	3,611,994	92.8	14,435,000	31,917,006

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 地域で取り組む健康づくり ① みどり健康プロジェクトの充実 健康インセンティブ事業の実施 練馬健康管理アプリ「ねりまちてくてくサプリ」コンテンツの充実・アプリ周知の推進 オンラインによる健康イベントの開催 ② 子どもの頃からの健康教育 小中学校でのがん教育の実施・拡充 ③ こころの健康づくり対策の拡充 (ア) ゲートキーパーの養成 ゲートキーパーの役割を学ぶための動画の配信 ゲートキーパー養成講座計14回実施(受講者延べ700人) (イ) 支援・相談体制の強化	— 充実 実施 充実 開始 年7回実施(受講者383人) 充実	実施 充実 実施 充実 実施 年7回実施(受講者350人) 充実	実施 充実 実施 充実 実施 年8回実施(受講者756人) 充実	% — — — — 114.3 —

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(2) 健診(検診)・受診環境の充実 受診環境の整備 インターネット予約システムの導入 健診会場の保育サービスの充実 がん検診受診券のチケット化 骨粗しょう症検診および予防教室の実施	導入 充実 開始 開始	実施 充実 開始 実施	実施 充実 開始 実施	— — — —
(3) がんと共に生きる区民を支える がん患者等支援連絡会の実施 ニーズ調査の実施と支援事業の検討 順天堂練馬病院がん相談支援センターとの連携事業の実施	開始 調査 実施	実施 検討 実施	実施 検討 実施	— — —

4 事業実績

(1) 地域で取り組む健康づくり

① みどり健康プロジェクトの実施

新たなウォーキングコース作成（計6コース）、健康コラム連載（計4回）、健康キャンペーン実施（計5回）
オンライン健康イベントについて、動画掲載（16本）、講演会実施（計3回）

② 子どもの頃からの健康教育

がん予防教室を実施（区内中学校12校、1,746名）

③ こころの健康づくり対策の拡充

【ゲートキーパーの養成】

- ・区民向けにゲートキーパーの役割を学ぶための動画を区ホームページで配信。
- ・ゲートキーパー養成講座を8回（受講者756人）実施し、うち3回は新たに高校生向けの講座を実施。

【支援・相談体制の強化】

- ・悩みを抱える方向けの相談機関等をまとめた窓口案内一覧（リーフレット）の配布および区ホームページへの掲載。
- ・民生委員等支援者向けの練馬区自殺予防対策の手引きの配布等および区ホームページへの掲載。
- ・精神科医によるこころの健康づくりに資するコラム（6テーマ）の区ホームページへの掲載。
- ・自立支援医療受給者証（精神通院）等の送付用封筒への二次元バーコードの印字による相談窓口の案内。

(2) 健診（検診）・受診環境の充実

- ・令和4年度から始めた医師会（医療健診センター）のインターネット予約について、区民の利便性向上のため、予約画面の一部を医師会に修正してもらった。
- ・子育て中の方が健康診査を受診しやすい環境を整えるため、従前から実施している区役所2階の健康診査室に加え、令和4年度9月から医療健診センターでも保育サービスを開始した。令和5年度は、医療健診センターの保育サービスを6月から実施したことで、健診センターでの保育サービス利用者が倍増した。
- ・令和5年度のがん検診等受診券（チケット）を令和5年3月20日に発送した。
- ・骨粗しょう症検診および予防教室を令和4年5月から実施した。（健診受診者数4,262人、予防教室12回実施）

(3) がんと共に生きる区民を支える

- ・がん患者等支援連絡会を開催（3回）、順天堂練馬病院がん相談支援センターとの連携事業（がん征圧月間・1回、がん予防啓発講演会・1回、図書館へのがん冊子配布・3回、がん相談支援センター周知用動画作成）

事業名	(33) 地震・火災に対する防災まちづくりの推進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	総務費 都市整備費	項	総務管理費 都市整備費	目	危機管理費 都市整備推進費

1 事業概要

- (1) 木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の推進
老朽木造住宅が密集する地域の改善を、密集住宅市街地整備促進事業（密集事業）等により進める。
貫井・富士見台地区は地区計画を定め、新たな防火規制（新防火規制）区域の指定などを進めるとともに、道路拡幅等に取り組む。
また、桜台東部地区は新たに密集事業に着手し、道路整備等に向けた取組を進める。
- (2) 防災まちづくり推進地区における改善事業
密集住宅市街地整備促進事業を実施する2地区に次いで、防災上の危険性が懸念される田柄、富士見台駅南側、下石神井の3地区を区独自に「防災まちづくり推進地区」に位置づけ、老朽木造住宅の建替え促進、狭あい道路の拡幅、危険なブロック塀等の撤去など、集中的に取組を進める。また、新たな防火規制区域の指定を行い、防火性を高める。
- (3) 建築物の耐震化
災害に強い安全なまちづくりを推進し、震災から区民の生命および財産を守るため、練馬区耐震改修促進計画に基づき、建築物の耐震化を促進する。建築物の耐震化を図るため、「耐震改修等に対する費用助成支援」、「耐震化に係る啓発」、「建築物所有者への個別訪問、指導および助言」の3つの観点から総合的に取り組む。
- (4) 危険なブロック塀等の撤去促進
震災時におけるブロック塀等の倒壊による人的被害を防止し、安全で災害に強いまちづくりを実現するため、危険なブロック塀等の撤去に取り組む。所有者への個別訪問や撤去に要する費用の一部を助成し、促進する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の推進						
土地鑑定料	5,910,000	5,800,300	109,700	98.1	国庫支出金 14,127,000 都支出金 975,000	73,261,788
測量等委託料	48,719,000	44,127,147	4,591,853	90.6		
道路整備等工事費	28,852,000	23,997,067	4,854,933	83.2		
用地買収費	14,429,000	14,428,674	326	100.0		
地上物件補償費	11,000	10,600	400	96.4		
(2)防災まちづくり推進地区における改善事業						
消耗品費	378,000	280,052	97,948	74.1	0	10,300,764
通信費	121,000	120,712	288	99.8		
防災まちづくり業務支援委託料	9,900,000	9,900,000	0	100		
(3)建築物の耐震化						
消耗品費および印刷費等	631,000	522,194	108,806	82.8	国庫支出金 68,244,000 都支出金 43,834,000	72,071,285
耐震検査等委託料	27,839,000	27,822,091	16,909	99.9		
耐震診断等助成金 改修工事助成金	160,060,000	155,805,000	4,255,000	97.3		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(4)危険なブロック塀等の撤去促進						
消耗品費および印刷費	346,000	217,085	128,915	62.7		
通信費	67,000	61,650	5,350	92.0		
個別訪問委託料	6,089,000	6,088,319	681	100.0	0	38,177,054
ブロック塀等撤去費用助成金	32,897,000	31,810,000	1,087,000	96.7		
合 計	336,249,000	320,990,891	15,258,109	95.5	127,180,000	193,810,891

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の推進				%
①貫井・富士見台地区				
地区計画決定(一部)	地区計画案作成(一部)	地区計画決定(一部)	地区計画決定(一部)	—
新防火規制区域の指定(一部)	合意形成	指定(一部)	指定(一部)	—
A路線 用地買収(一部)	用地買収	用地買収	用地買収	—
1号線 用地買収(一部)	用地買収	用地買収	用地買収	—
富士見台駅周辺交通施設 用地買収	関係機関調整	用地買収	用地買収	—
②桜台東部地区				
地区計画素案検討	重点地区まちづくり計画決定	地区計画素案検討	地区計画素案検討	—
密集事業の整備計画策定	密集事業の整備計画策定	—	—	—
新規整備路線測量	—	測量	合意形成測量	—
(2)防災まちづくり推進地区における改善事業				
地区における改善事業の実施	周知・助成	周知・助成	周知・助成	—
新防火規制区域の指定(3地区)	指定(3地区)	—	—	—
(3)建築物の耐震化				
①特定緊急輸送道路沿道の耐震化				
実施設計 100件/101件	99件/101件	1件	1件(計100件)	100
耐震改修 82件/101件	80件/101件	1件	2件(計82件)	200
②一般緊急輸送道路沿道、災害時医療機関等、その他の耐震助成				
耐震診断 計144件	計130件	10件	12件(計142件)	120
実施設計 計33件	計25件	5件	1件(計26件)	20
耐震改修 計49件	計32件	10件	7件(計39件)	70

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
③住宅の耐震助成 耐震診断 計886件 実施設計 計862件 耐震改修 計786件	計843件 計817件 計725件	30件 30件 50件	14件(計857件) 14件(計831件) 49件(計774件)	46.7 46.7 98
(4)危険なブロック塀等の撤去促進 危険なブロック塀等撤去 周知・助成 (助成件数 計737件)	周知・助成 (助成件数 計387件)	周知・助成 (助成件数 250件)	周知・助成 (助成件数 98件)	39.2

4 事業実績

(1) 木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の推進

	事業量	
	貫井・富士見台地区	桜台東部地区
土地鑑定料	A 路線Ⅰ期 2 箇所 A 路線Ⅱ期 4 箇所 1 号線 4 箇所	—
測量等委託料	A 路線 測量委託 1 号線 物件調査 測量委託 物件調査 富士見台駅周辺交通施設 樹木診断 練馬一般区道 11-159,164 号線 測量委託 整備計画推進業務委託等	防災道路 1 号線 測量委託 桜台 2 丁目 測量委託 整備計画推進業務委託
道路整備等工事費	買収用地管理	—
用地買収費	A 路線 6.56㎡ 練馬一般区道 11-159,164 号線 21.52㎡	—

- ① 貫井・富士見台地区
貫井・富士見台地区まちづくり委員会 2 回
まちづくりニュースの発行 2 回
- ② 桜台東部地区
桜台東部地区まちづくり協議会 3 回
まちづくりニュースの発行 2 回
桜台東部地区防災道路 1 号線現況測量説明会 2 回
防災まちづくりイベント 1 回
住まいの相談会 1 回
- (2) 防災まちづくり推進地区における改善事業
防災まちづくりニュースの発行 3 地区各 1 回
防災まちづくりイベント 3 地区各 2 回
老朽木造建築物除却助成（旧耐震建築物） 24 件
狭あい道路等拡幅整備助成等 2 件
ブロック塀等撤去費用助成制度のチラシポスティング（制度の周知業務委託） 1 回
ブロック塀等撤去費用助成 26 件
- (3) 建築物の耐震化
耐震相談会 5 回
耐震セミナー 1 回
耐震改修工事に係る講習会（事業者向け） 2 回
- (4) 危険なブロック塀等の撤去促進
ブロック塀等撤去費用助成制度の戸別訪問（制度の周知業務委託） 1 回
ブロック塀等撤去費用助成 98 件
※撤去助成件数には、(2) 防災まちづくり推進地区における改善事業で掲載した件数を含む。

事業名	(34) 水害への対策（河川、下水道の早期整備および流域対策の強化）			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費

1 事業概要

令和2年度に改定した練馬区総合治水計画に基づき、道路や公園など公共施設を活用した雨水浸透施設の設置を進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
総合治水計画に基づく 雨水浸透施設の設置工事の実施 雨水浸透施設設置工事費	18,700,000	18,612,684	87,316	99.5	0	18,612,684
合 計	18,700,000	18,612,684	87,316	99.5	0	18,612,684

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
総合治水計画に基づく 雨水浸透施設の設置工事の実施 計8か所	6か所	2か所	2か所 (計8か所)	100

4 事業実績

総合治水計画に基づく雨水浸透施設の設置工事の実施
雨水浸透施設設置工事 2か所

事業名	(35) 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	総務費 保健福祉費	項	総務管理費 保健福祉費	目	危機管理費 保健福祉総務費

1 事業概要

- (1) 避難行動要支援者の安否確認体制の強化と個別避難計画の作成
- 災害時に自力で避難することが困難な方をあらかじめ登録する「避難行動要支援者名簿」の情報を更新する。
要支援者の安否確認等支援活動を確実・迅速に行える体制を構築するため、名簿を活用した訓練を実施する。
また、要支援者の個別避難計画を、課題検討・整理したうえで順次作成する。
- (2) 地域の防災力および区の対応力の強化
- ① 地域別防災マップの作成・訓練の実施
- 地域の災害リスクや防災情報をまとめた地域別防災マップを引き続き、水害リスクの高い地区から地域住民と協働で作成する。マップを活用した訓練を実施し、地域の防災力を強化する。
水害リスクの高い地区（対象14か所）のうち、未作成の7か所について個別に働きかけ、マップ作成を着実に進める。
- ② ねりま防災カレッジ事業の充実
- 区民の防災意識の向上と地域の防災リーダーを育成するため、ねりま防災カレッジで講座や講習会を実施する。受講者の増加を図るため、受講しやすい環境整備に取り組み、一部の講座や講演会をオンラインでも開催する。
また、臨場感あふれるVR（仮想現実）を取り入れた起震車体験と発災体験ツアーを区民に手軽に体験してもらい、防災意識の向上を図る。
- ③ 区民防災組織等の取組支援
- 区内の各地域で活動している区民防災組織に対し、訓練計画段階から様々な相談に応じるなど積極的な支援を行い、訓練参加者数の増加を図る。
- ④ 備蓄物資の充実および倉庫整備
- 被害想定や過去の震災の教訓を踏まえ、発災時に必要な食料や飲料水等の備蓄物資を充実する。
令和4年度までに備蓄物資を充実した。併せて、充実した物資を備蓄するための備蓄倉庫を整備する。
- ⑤ 災害情報システムの構築
- 多くの被災情報を正確に集約し、庁内および関係機関で情報共有しながら、迅速で的確な対応につなげる目的で、災害情報システムを構築する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)避難行動要支援者の安否確認体制の強化と個別避難計画の作成						
消耗品費および印刷費	491,000	419,668	71,332	85.5	都支出金 2,500,000	56,077,910
通信費	8,941,000	7,948,225	992,775	88.9		
システム構築等委託料	64,144,000	50,210,017	13,933,983	78.3		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2)地域の防災力および区の 対応力の強化						
①地域別防災マップの作 成・訓練の実施						
地域別防災マップ作成 業務等委託料	15,461,000	15,170,882	290,118	98.1		
②ねりま防災カレッジ事 業の充実						
講師等謝礼	53,000	43,865	9,135	82.8		
消耗品費および印刷費	921,000	834,038	86,962	90.6		
通信費	589,000	382,802	206,198	65.0		
講座等運営委託料	26,969,000	26,967,600	1,400	100.0		
体験講座用備品購入費	940,000	939,169	831	99.9		
③区民防災組織等の取組 支援						
燃料費	167,000	166,290	710	99.6		
消耗品費および印刷費	729,000	720,218	8,782	98.8		
装備具等購入費	16,037,000	16,036,977	23	100.0	寄付金	
訓練用資器材等購入費	1,333,000	1,084,986	248,014	81.4	42,000	
修繕料	208,000	184,800	23,200	88.8	諸収入	
廃棄物収集運搬料	85,000	58,740	26,260	69.1	10,500	
廃棄物処理委託料	93,000	73,425	19,575	79.0		
軽可搬消火ポンプ保守 点検等委託料	4,187,000	4,003,720	183,280	95.6		
施設使用料等	592,000	591,900	100	100.0		
防災資器材格納庫設置 等工事費	2,971,000	2,953,500	17,500	99.4		
訓練等経費助成金	11,625,000	11,410,917	214,083	98.2		
防火防災訓練災害補償 等共済掛金	602,000	602,000	0	100		
④備蓄物資の充実および 倉庫整備						
防災備蓄倉庫設計委託料	3,639,000	1,985,248	1,653,752	54.6		
⑤災害情報システムの構築						
災害情報システム運用 委託料	2,640,000	2,640,000	0	100		
合 計	163,417,000	145,428,987	17,988,013	89.0	2,552,500	142,876,487

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)避難行動要支援者の安否確認体制の強化と個別避難計画の作成				%
①避難行動要支援者名簿の全件調査、全件更新の実施	名簿の更新	名簿の全件調査 全件更新の実施	名簿の全件調査 全件更新の実施	—
②避難行動要支援者名簿を活用した訓練の実施	実施	実施	実施	—
③個別避難計画の作成	検討・作成	作成	作成	—
(2)地域の防災力および区の対応力の強化				
①地域別防災マップの作成・訓練実施 計9地区作成 計6地区訓練実施	計7地区作成 計3地区訓練実施	3地区作成 3地区訓練実施	3地区作成 4地区訓練実施	—
②ねりま防災カレッジ事業の充実 年間受講者数 1,100人 VR防災体験の実施	999人 実施	1,100人 実施	994人 実施	90.4 —
③区民防災組織等の取組支援 防災訓練 年間参加者数 50,000人	62,766人	50,000人	82,085人	164.2
④備蓄物資の充実および倉庫整備 備蓄物資拡充(帰宅困難者用)食料等 計98,300人分 備蓄倉庫整備 計22か所	計98,300人分 検討	— 設計	— 地質調査	— —
⑤災害情報システムの構築 運用	構築	運用	運用	—

4 事業実績

(1) 避難行動要支援者の安否確認体制の強化と個別避難計画の作成

① 避難行動要支援者名簿の全件調査、全件更新の実施

避難行動要支援者名簿の全件調査、全件更新を実施した。

② 避難行動要支援者名簿を活用した訓練の実施

避難拠点（98 か所）、総合福祉事務所（4 所）、介護・障害福祉サービス事業所（119 事業所）、地域包括支援センター（27 か所）と安否確認報告訓練を実施した。また、避難拠点3 か所で民生・児童委員、防災会の方々とともに、安否確認訪問訓練を実施した。

③ 個別避難計画の作成

避難行動要支援者名簿の全件調査、全件更新にあわせて、震災時の個別避難計画の作成を開始した。（5,037 名）
また、台風接近時の個別避難計画を作成・更新した。（36 名）

(2) 地域の防災力および区の対応力の強化

① 地域別防災マップの作成・訓練の実施

災害時の危険箇所や防災資材など、地域独自の情報を掲載した「地域別防災マップ」を氷川台・仲二町会地区、

大泉町六丁目地区、北町一丁目地区の3地区で作成した。令和4年度にマップを作成した桜台四・五・六丁目地区、関町西地区、土支田四丁目地区は、水災害対応におけるマップを活用した訓練を実施した。

② ねりま防災カレッジ事業の充実

人材育成カリキュラム		
講座名	受講者数	年間集計
自助講座	169 人	441 人
つながるカレッジねりま防災分野共助コース	20 人	
区民防災組織向け講座	54 人	
女性防災リーダー育成講座	20 人	
合同フォローアップ講座	37 人	
小学生向け講座	128 人	
中学生向け講座	13 人	

(ア) 自助講座…自助に関わる基礎的な知識・技術について学ぶ。

(イ) つながるカレッジねりま防災分野共助コース…区民防災組織に関わる基礎的な知識と技術について学び、地域での防災活動を目指す。

(ウ) 区民防災組織向け講座…組織の活動に活かせる実践的な取り組みについて学ぶ。

(エ) 女性防災リーダー育成講座…地域防災における女性の参画拡大を推進し、災害時における女性の視点・ニーズを取り入れた防災体制づくりを構築するための防災対策を学ぶ。

(オ) 区民防災組織向け講座・女性防災リーダー育成講座・つながるカレッジねりま防災分野合同フォローアップ講座…組織運営のスキルアップを図るとともに、ねりま防災カレッジの受講者同士の連携を深めることを目指す。

(カ) 小学生向け講座…防災に関する基礎的な知識の習得を図るとともに、「自分の身は自分で守ること」の大切さを学ぶ。

(キ) 中学生向け講座…中学生に求められる役割とその役割を果たすための技術や知識を学ぶ。

防災普及啓発カリキュラム		
講習会名	受講者数	年間集計
中高層住宅向け防災講習会	81 人	553 人
食と防災	35 人	
事業所向け防災講習会	112 人	
乳幼児の保護者向け防災講習会	64 人	
一般公開防災講習会	78 人	
防災講演会	183 人	

(ア) 中高層住宅向け防災講習会…中高層住宅特有の被害を最小限にするための知識を学ぶ。

(イ) 食と防災…家庭に備蓄してある食材を使い、ライフラインが停止した中でも温かい食事を作るための調理方法を学ぶ。

(ウ) 事業所向け防災講習会…福祉および保育事業所、学校における防災対策を学ぶ。

(エ) 乳幼児の保護者向け防災講習会…乳幼児のいる家庭ならではの防災対策を学ぶ。

(オ) 一般公開防災講習会…広く災害対策に関する自助を学ぶ。

(カ) 防災講演会…適時のテーマによる講演を通じて、地域の防災活動を推進するとともに、防災意識の向上を図る。

VR 防災体験の実施		
実施プログラム	体験者数	年間集計
起震車 VR	312 人	802 人
室内版 VR 地震体験（発災体験ツアー）	490 人	

(ア) 起震車 VR…起震車に乗って専用のゴーグルを装着することで、起震台の揺れに合わせた実写映像が流れ、

よりリアルな地震体験を可能とする。

- (イ) 室内版 VR 地震体験（発災体験ツアー）…室内版 VR 地震体験のほか、避難時の心得など体験と学習を組み合わせ、発災から避難までの流れを学ぶ。

③ 区民防災組織等の取組支援

- (ア) 震災総合訓練 訓練参加者数 1,724 人
- (イ) 防災フェスタ 参加者数 3,311 人
- (ウ) 水防訓練 参加者数 1,211 人
- (エ) 避難拠点運営連絡会 訓練参加者数 18,921 人
- (オ) 防災会 訓練等参加者数 6,390 人
- (カ) 市民消火隊 訓練等参加者数 113 人
- (キ) その他（町会・自治会・学校防災訓練など） 訓練等参加者数 31,261 人
- (ク) 軽可搬ポンプ操法大会 参加者数 39 隊 121 人
- (ケ) 防災功労者功労団体表彰 受賞者数 50 人 18 団体
- (コ) 防災企画展 参加者数 588 人

④ 備蓄物資の充実および倉庫整備

- (ア) 備蓄物資
令和 4 年度末時点で物資拡充済み
- (イ) 備蓄倉庫整備
地質調査

⑤ 災害情報システムの構築

令和 4 年度に構築を完了し、令和 5 年度より運用を開始した。

事業名	(36) 都市インフラの計画的更新			施策 の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	土木費	項	道路橋梁費 公園費	目	道路橋梁維持費 道路橋梁整備費 受託事業費 公園等維持管理費

1 事業概要

(1) 橋梁

令和２年度に改定した練馬区橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に予防修繕を行い、中長期的な維持管理費用の抑制や補修費用の平準化、耐震性も含めた安全性の確保を図る。

(2) 公園遊具

練馬区公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の遊具の予防保全型管理を行う。

(3) 公園灯・街路灯

省エネルギー化を図るため、公園灯、街路灯の蛍光灯等のLED化を進める。

(4) 道路陥没対策

道路工事にあわせて汚水・雨水桝の取付管を陶製管から硬質塩化ビニル管に取り替え、道路陥没を抑制する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 橋梁						
設計等委託料	33,780,000	33,727,100	52,900	99.8	国庫支出金 6,988,000	361,643,913
橋梁修繕工事費	330,300,000	330,299,200	800	100.0		
工事費負担金	4,606,000	4,605,613	387	100.0		
(2) 公園遊具						
遊具更新工事費	61,854,000	60,670,948	1,183,052	98.1	国庫支出金 8,757,000	51,913,948
(3) 公園灯・街路灯						
公園灯省エネルギー化 工事費	34,848,000	34,839,188	8,812	100.0	0	318,432,388
街路灯省エネルギー化 工事費	283,594,000	283,593,200	800	100.0		
(4) 道路陥没対策						
道路陥没対策工事費	266,307,000	264,261,093	2,045,907	99.2	諸収入 209,361,418	54,899,675
合 計	1,015,289,000	1,011,996,342	3,292,658	99.7	225,106,418	786,889,924

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 橋梁				%
設計 計27橋	設計 計25橋	2橋	4橋 (計29橋)	200
工事 計31橋	工事 計28橋	3橋	3橋 (計31橋)	100
(2) 公園遊具				
更新 計233基	計217基	15基	21基 (計238基)	140.0
長寿命化計画改定	長寿命化計画改定			
(3) 公園灯・街路灯の省エネ化				
公園灯 省エネ化 120基	計90基	60基	110基 (計200基)	183.3
街路灯 省エネ化 3,800基	5,540基	1,900基	3,578基 (計9,118基)	188.3
(4) 道路陥没対策				
柵取付管取替(道路工事) 延長46,400m	延長41,600m	延長5,000m	延長4,000m (計45,600m)	80

4 事業実績

(1) 橋梁

正久保橋	修繕設計
けやき橋	修繕設計
睦橋歩道橋	修繕設計
ひまわり橋	修繕設計
四の宮宿橋	修繕工事
ひまわり橋	修繕工事
やすらぎ歩道橋	修繕工事

(2) 公園遊具

21基の公園遊具を更新

(3) 公園灯・街路灯

① 公園灯

令和5年度の計画数60基に対し110基を改修

② 街路灯

令和5年度の計画数1,900基に対し3,578基を改修

(4) 道路陥没対策

柵取付管取替(道路工事) 4,000m

事業名	(37) 地域の安全対策の推進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費

1 事業概要

(1) 地域防犯防火連携組織の充実

「地域の安全は地域で協力して守る」という考え方にに基づき、小学校の学区を単位として、町会・自治会やPTAなどの各地域の各団体が防犯・防火に係る取組や事件発生時の対応等について、連携して自主的な活動を行うことができる組織づくりを支援する。

(2) 防犯カメラ設置促進

自主的に防犯・防火活動を行う町会・自治会、商店会などの地域の団体に対し、防犯カメラの設置・更新費用の一部を助成し、区内の設置台数の増加を図る。維持管理についても助成を行い、防犯カメラの適正管理を支援する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 地域防犯防火連携組織の充実 地域防犯防火連携組織補助金	1,260,000	622,217	637,783	49.4	0	622,217
(2) 防犯カメラの設置促進 防犯カメラ設置費補助金	10,510,000	10,510,000	0	100	都支出金 6,168,000	4,342,000
合 計	11,770,000	11,132,217	637,783	94.6	6,168,000	4,964,217

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 地域防犯防火連携組織 計38学区域	計38学区域	3学区域設立	3学区域設立 (計41学区域)	% 100
(2) 防犯カメラ設置 新規100台 (計1,007台) 更新40台	計937台	新規50台 更新20台	新規21台 更新7台	42 35

4 事業実績

(1) 地域防犯防火連携組織の充実

地域防犯防火連携組織 41 学区域

(2) 防犯カメラの設置促進

防犯設備整備費補助金等交付団体数 76 団体

事業名	(38) 都市計画道路の整備（区施行）				施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12	みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁整備費

1 事業概要

区が施行する都市計画道路の整備を着実に進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
土地鑑定料	7,105,000	7,104,900	100	100.0	国庫支出金	237,139,653
測量等委託料	133,020,000	123,497,052	9,522,948	92.8	39,500,000	
著作権料	44,000	44,000	0	100	都支出金	
工事請負費	414,237,000	378,027,814	36,209,186	91.3	74,927,000	
事業費負担金	2,000,000	1,892,887	107,113	94.6	特別区債	
					159,000,000	
合 計	556,406,000	510,566,653	45,839,347	91.8	273,427,000	237,139,653

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)補助132号線Ⅲ期整備(完了)	整備	—	—	—
(2)補助135号線および補助232号線(大泉学園駅南側地区)取組方針策定重点地区まちづくり計画案の検討合意形成活動測量生活再建支援事業	— — 合意形成活動 — 生活再建支援事業	— 重点地区まちづくり計画案の検討合意形成活動測量生活再建支援事業	合意形成活動	—
(3)補助135号線(補助156号線交差部)設計用地買収(一部)	関係機関調整	設計 用地買収 関係機関調整	用地買収	—
(4)補助135号線(補助230号線交差部)用地買収(一部)	用地買収	用地買収	用地買収	—
(5)補助135号線(青梅街道～新青梅街道間)測量	関係機関調整	測量	測量	—
(6)補助230号線(青梅街道～新青梅街道間)事業認可	設計	事業認可	事業認可	—
(7)補助232号線Ⅰ-2期用地買収(一部)	事業認可	用地買収	関係機関調整	—
(8)補助235号線整備(完了)	整備	—	—	—
(9)区画街路1号線整備(一部)	設計 整備 関係機関調整	整備 関係機関調整	整備 関係機関調整	—

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(10)外環の2 (上石神井駅交通広場) 用地買収(一部)	関係機関調整	用地買収	関係機関調整	—
(11)区画街路8号線 (武蔵関駅交通広場) 事業認可	測量 設計	事業認可	事業認可	—

4 事業実績

- | | |
|--|----------------|
| (1) 補助 132 号線Ⅲ期 | 整備完了 |
| (2) 補助線街路 135 号線および補助線街路 232 号線
(大泉学園駅南側地区) | 生活再建支援事業 |
| (3) 補助線街路 135 号線 (補助線街路 156 号線交差部) | 用地買収 |
| (4) 補助線街路 135 号線 (補助線街路 230 号線交差部) | 用地買収 |
| (5) 補助線街路 135 号線 (青梅街道～新青梅街道間) | 現況測量 |
| (6) 補助線街路 230 号線 (青梅街道～新青梅街道間) | 事業認可 |
| (7) 補助線街路 232 号線Ⅰ-2期 | 用地折衝 |
| (8) 補助 235 号線 | 整備完了 |
| (9) 区画街路 1 号線 | 橋梁上部工事、街築・舗装工事 |
| (10) 外環の 2 (上石神井駅交通広場) | 用地折衝 |
| (11) 区画街路 8 号線 (武蔵関駅交通広場) | 事業認可 |

事業名	(39) 外環道および外環の2沿道地区のまちづくりと外環の2の整備促進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

- (1) 沿道のまちづくり
- 外環道および外環の2の整備にあわせ、沿道にふさわしい土地利用を促し、周辺環境と調和したまちづくりを進める。
- (2) 外環の2の整備促進
- 南北交通の円滑化や快適な都市環境の創出に資する外環の2の早期整備を東京都に働きかける。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)沿道のまちづくり						
外かく環状道路沿道 まちづくり業務支援委託料	7,967,000	7,249,000	718,000	91.0	0	7,249,000
上石神井駅周辺地区 まちづくり業務支援委託料	－	－	－	－	－	－
【再掲】※						
合 計	7,967,000	7,249,000	718,000	91.0	0	7,249,000

※…計画13 事業(48)-(1)の再掲。事業費は事業(48)-(1)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)沿道のまちづくり				%
<外環道大泉JCT周辺地区> 地区計画原案作成	地区計画素案検討	地区計画原案作成	地区計画素案検討	－
<外環の2沿道(新青梅街道～前原交差点間)> 重点地区まちづくり計画案の検討	重点地区まちづくり計画の検討区域指定の準備 まちづくり協議会の設立準備	重点地区まちづくり計画案の検討	<外環の2沿道(富士街道～前原交差点間)> 重点地区まちづくり計画の検討区域指定の準備 まちづくり協議会の設立	－
<外環の2沿道(上石神井駅周辺)> 地区計画決定	地区計画原案作成	－	地区計画決定	－
<外環道青梅街道IC周辺地区> 重点地区まちづくり計画案の検討	重点地区まちづくり計画の手続きの準備	重点地区まちづくり計画案の検討	重点地区まちづくり計画の手続きの準備	－

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(2)外環の2の整備促進				
<千川通り～新青梅街道間> 整備促進	整備促進	整備促進	整備促進	－
<その他の区間> 事業化に向けた働きかけ	働きかけ	働きかけ	働きかけ	－

4 事業実績

(1) 沿道のまちづくり

外環道大泉 JCT 周辺地区では、重点地区まちづくり計画（大泉・石神井・三原台周辺地区まちづくり構想）の実現に向けて、地区計画素案の検討を行った。

まちづくり検討会 2 回

外環の2沿道（富士街道～前原交差点間）では、重点地区まちづくり計画の策定に向けて、まちづくり協議会を開催した。

まちづくり協議会 1 回

外環道青梅街道 IC 周辺地区では、重点地区まちづくり計画の策定に向けた準備を行った。

(2) 外環の2の整備促進

東京都は千川通り～新青梅街道間において用地取得を進めており、新青梅街道～前原交差点間においては、測量に着手した。また、富士街道～前原交差点までの区間において、事業に着手した。

事業名	(40) 放射 35 号線沿道地区および放射 36 号線沿道地区のまちづくり			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち			
戦略計画名	12	みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

放射 35 号線沿道では、平和台駅付近において環状 8 号線を地下で横断する通路を整備し、歩行者の利便性の向上を図る。

放射 36 号線沿道では、幹線道路沿道にふさわしい土地利用を促し、周辺環境と調和したまちづくりを進めるため、地区計画を定める。

平和台駅および氷川台駅付近では、駅周辺に必要な交通施設の整備を東京都に働きかける。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
仮称環状8号線横断地下通路整備工事監理業務等委託料	15,837,000	8,775,386	7,061,614	55.4		
仮称環状8号線横断地下通路整備工事費	6,300,000	0	6,300,000	0	0	25,957,386
放射36号線沿道まちづくり推進業務委託	17,223,000	17,182,000	41,000	99.8		
合 計	39,360,000	25,957,386	13,402,614	66.0	0	25,957,386

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)放射35号線沿道地区のまちづくり				%
<環状8号線横断地下通路>整備(一部)	整備(遅延)	整備	整備(遅延)	—
<平和台駅周辺交通施設>整備(完了)	整備促進	整備	整備促進	—
(2)放射36号線沿道地区のまちづくり				
<沿道周辺地区>地区計画決定(一部)	地区計画素案作成(一部)	地区計画決定(一部)	地区計画決定(一部)	—
地区計画素案作成(一部)	地区計画素案検討(一部)	地区計画素案作成(一部)	地区計画素案検討(一部)	—
<氷川台駅周辺交通施設>関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	—

4 事業実績

- 放射 35 号線沿道地区のまちづくり
仮称環状 8 号線横断地下通路整備工事を施行
(東京都が整備を進めている放射 35 号線の工事の遅れの影響により、当該整備工事が遅延)
- 放射 36 号線沿道地区のまちづくり
<羽沢・桜台地区>
地区計画素案説明会 2 回
地区計画原案説明会 2 回
地区計画決定
<氷川台駅周辺地区>
地区計画検討会 4 回

事業名	(41) 補助 156 号線沿道等のまちづくり			施策 の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創 出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

補助 156 号線沿道にふさわしい土地利用を促し、周辺環境と調和したまちづくりを進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
補助156号線沿道周辺地区 まちづくり業務支援委託料	10,753,000	10,439,000	314,000	97.1	都支出金 5,219,000	5,220,000
合 計	10,753,000	10,439,000	314,000	97.1	5,219,000	5,220,000

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
重点地区まちづくり計画決定	重点地区まちづくり 計画案の作成	重点地区まちづくり 計画決定	重点地区まちづくり 計画決定	—
地区計画素案検討	—	地区計画素案検討	地区計画素案検討	—

4 事業実績

令和 5 年 11 月に重点地区まちづくり計画を決定した。まちづくり協議会では、重点地区まちづくり計画の実現に向け、地区計画素案の検討を行った。

まちづくり協議会 5 回
重点地区まちづくり計画案説明会 2 回

事業名	(42) 西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業および側道整備事業			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費 土木費	項	都市整備費 道路橋梁費	目	都市整備推進費 道路橋梁整備費

1 事業概要

西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）約 5.1kmの区間の高架化により、19 箇所の踏切を除却し、交通渋滞を解消するとともに踏切事故をなくし、鉄道により分断されていた市街地の一体化を図る。

鉄道に沿った側道の整備により、住環境の保全や地域の利便性の向上を図る。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
事業費負担金	21,886,000	15,941,875	5,944,125	72.8	都支出金 600,000	31,273,170
測量等委託料	13,534,000	13,529,651	4,349	100.0		
工事請負費	2,403,000	2,401,644	1,356	99.9		
合 計	37,823,000	31,873,170	5,949,830	84.3	600,000	31,273,170

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
連続立体交差事業 および側道整備事業				%
事業認可に向けた調整	調整 事業着手に向けた準備	調整	調整 事業認可 (東京都)	－
側道整備事業				
事業認可	測量	設計 事業認可	設計 事業認可	－
沿線区市とまちづくりの取組 等について連携・協議	連携・協議	連携・協議	連携・協議	－

4 事業実績

西武鉄道新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）の連続立体交差事業等については、令和５年度に事業認可を取得し、事業に着手した。

事業名	(43) 大江戸線の延伸				施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12	みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

早期事業化を目指し、東京都と連携して調査・検討を行い、延伸に必要となる駅やトンネル構造、車両の留置施設などについて、東京都との協議を加速する。

また、基金の活用方法については、東京都との協議やまちづくりの具体化を踏まえて検討する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
延伸計画調査委託料	10,797,000	10,751,230	45,770	99.6	財産収入 4,123,497	13,916,863
大江戸線延伸促進期成同盟補助金等	3,230,000	3,165,130	64,870	98.0		
大江戸線延伸基金積立金	4,198,000	4,124,000	74,000	98.2		
合 計	18,225,000	18,040,360	184,640	99.0	4,123,497	13,916,863

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
諸手続の促進	促進 (東京都が庁内 検討PTを設置)	促進	促進 (東京都が庁内 検討PTで検討)	%
促進活動	促進活動	促進活動	促進活動	—
基金の活用方法の検討	検討	検討	検討	—

4 事業実績

令和5年3月、東京都が庁内検討プロジェクトチームを設置した。令和5年度は、将来の旅客需要や収支採算性の検証、施設の整備計画や施工条件等の精査を行うなど、着工に向けた具体的な検討が進んでいる。

(1) 大江戸線延伸促進期成同盟

幹事会、総会	4回
大江戸線延伸推進会議	1回
大江戸線延伸推進会議による啓発活動	1回

(2) 都市高速鉄道12号線延伸促進協議会

東京都知事への要望活動	1回
埼玉県知事への要望活動	1回
幹事会、総会	3回

事業名	(44) みどりバスの再編等による公共交通空白地域改善の推進	施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち			
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目 都市整備推進費

1 事業概要

「公共交通空白地域改善計画」に基づき、みどりバス・路線バスの再編等に取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
公共交通空白地域改善検討委託料	6,380,000	6,380,000	0	100	0	6,380,000
合 計	6,380,000	6,380,000	0	100	0	6,380,000

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
みどりバスの再編	再編(保谷・北町・氷川台ルート)	検討	検討	—
みどりバスの増便	増便	増便要請	増便要請	—
みどりバス停留所の新設	新設	新設	調整	—
既存路線バスの再編等に向けた検討	検討	検討	検討	—

4 事業実績

みどりバスを含めた今後の公共交通のあり方を考えるために、みどりバスの利用実態調査やアンケート調査を行った。みどりバス停留所新設に向け、関係者と丁寧に調整を行っている。

その他、既存路線バスの再編等に向けて、区内路線バスの運行事業者と意見交換を行い、検討を進めた。

事業名	(45) 生活幹線道路の整備			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁整備費

1 事業概要

都市計画道路を補完し、地区の主要な道路となる生活幹線道路を整備する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
土地鑑定料	5,768,000	5,767,300	700	100.0	特別区債 60,623,577 諸収入 30,517	204,783,269
測量等委託料	155,933,000	140,652,185	15,280,815	90.2		
工事請負費	54,594,000	50,464,888	4,129,112	92.4		
用地買収費	40,424,000	40,323,106	100,894	99.8		
地上物件補償費	28,230,000	28,229,884	116	100.0		
合 計	284,949,000	265,437,363	19,511,637	93.2	60,654,094	204,783,269

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 練馬主要区道3号線 用地買収(一部) 設計	用地買収 設計 関係機関調整	用地買収 設計 関係機関調整	用地買収 設計 関係機関調整	% —
(2) 練馬一般区道22-101号線 3工区および練馬主要区道 39号線 用地買収(一部)	関係機関調整	用地買収	用地買収 整備	—
(3) 練馬主要区道30号線 関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	—
(4) 練馬主要区道32号線 整備(一部)	設計 整備 関係機関調整	整備 関係機関調整	設計 整備 関係機関調整	—
(5) 練馬主要区道56号線 整備(一部)	整備	用地買収	用地買収	—

4 事業実績

- | | |
|---------------------------|-----------------------|
| (1) 練馬主要区道 3 号線 | 用地買収、橋梁予備設計、擁壁改築等実施設計 |
| (2) 練馬一般区道 22-101 号線 3 工区 | 用地買収、街築・舗装工事 |
| (4) 練馬主要区道 32 号線 | 電線共同溝引込管路等工事、道路詳細設計 |
| (5) 練馬主要区道 56 号線 | 用地買収 |

事業名	(46) 自転車駐車場の整備			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費	項	交通対策費	目	交通対策費

1 事業概要

道路の整備等で廃止・縮小が見込まれる自転車駐車場の代替整備を進める。

自転車駐車場の定期利用に係る Web 申請を導入する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 自転車駐車場整備						
練馬区氷川台三丁目用地 土地鑑定評価委託料	649,000	649,000	0	100	0	1,914,000
練馬区氷川台三丁目用地 測量業務委託料	1,265,000	1,265,000	0	100		
合 計	1,914,000	1,914,000	0	100	0	1,914,000

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 自転車駐車場整備				%
平和台駅地上	関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	—
氷川台駅周辺	用地折衝 関係機関調整 整備(470台)	用地折衝 関係機関調整 整備	用地折衝 関係機関調整	—
武蔵関駅周辺	用地折衝 関係機関調整	用地折衝 関係機関調整 整備	用地折衝 関係機関調整	—
(2) 自転車駐車場定期利用の Web申請導入(一部)	試行	導入(一部)	導入(一部)	—

4 事業実績

(1) 自転車駐車場整備

項目		施設名
		氷川台駅周辺
経費	練馬区氷川台三丁目用地土地鑑定評価委託料	649,000
	練馬区氷川台三丁目用地測量業務委託料	1,265,000
	計	1,914,000
	所 在 地	氷川台三丁目地内
敷地面積		583.51㎡
構 造		—
収容台数		未定
開設年月日		未定

事業名	(47) 無電柱化の推進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁整備費

1 事業概要

都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を目的として、都市計画道路・生活幹線道路の整備やまちづくり等にあわせて無電柱化を推進する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
既存道における無電柱化事業設計等委託料	54,704,000	46,283,040	8,420,960	84.6	分担金及び負担金 3,515,677	152,202,066
無電柱化工事費	281,101,000	271,206,298	9,894,702	96.5	国庫支出金 32,450,000	
無電柱化支障物件移設工事費	23,663,000	23,662,228	772	100.0	都支出金 36,607,400	
負担金					特別区債 116,376,423	
合 計	359,468,000	341,151,566	18,316,434	94.9	188,949,500	152,202,066

※主要区道 6、72、88、17 号線、区画街路 1 号線（既存道路）以外の経費は(33)、(38)、(45)、(50)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
無電柱化 【事業完了】12路線 (延長3,261m)	【事業完了】12路線 (延長3,279m) 【事業中】13路線			%
道路新設等に伴い無電柱化する路線				
(1)補助132号線Ⅲ期 整備(完了)	整備	—	—	—
(2)補助135号線(補助156号線 交差部) 設計 用地買収(一部)	関係機関調整	設計 用地買収 関係機関調整	用地買収	
(3)補助135号線(補助230号線 交差部) 用地買収(一部)	用地買収	用地買収	用地買収	
(4)補助230号線(青梅街道～新 青梅街道間) 事業認可	設計	事業認可	事業認可	
(5)補助232号線Ⅰ-2期 用地買収(一部)	事業認可	用地買収	関係機関調整	
(6)補助235号線 整備(完了)	整備	—	—	

令和5年度目標		令和4年度末現況	令和5年度		
			計画A	実施B	実施率(B/A)
	(7)区画街路1号線 整備(一部)	設計 整備 関係機関調整	整備 関係機関調整	整備 関係機関調整	—
	(8)外環の2(上石神井駅交通広場) 用地買収(一部)	関係機関調整	用地買収	関係機関調整	
	(9)練馬主要区道2号線(貫井・ 富士見台地区A路線) 用地買収(一部)	用地買収	用地買収	用地買収	
	(10)練馬主要区道3号線 用地買収(一部) 設計	用地買収 設計 関係機関調整	用地買収 設計 関係機関調整	用地買収 設計 関係機関調整	
	(11)練馬主要区道32号線 整備(一部)	設計 整備 関係機関調整	整備 関係機関調整	設計 整備 関係機関調整	
	(12)練馬主要区道56号線 整備(一部)	整備	用地買収	用地買収	
既存道路を無電柱化する路線					
	(13)補助235号線 整備(一部)	整備	設計 整備	設計 整備	—
	(14)補助237号線 関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	
	(15)補助301号線(主要区道17号線) 設計 路線指定	設計	設計 路線指定	設計 路線指定	
	(16)補助301号線(主要区道88号線) 整備(一部)	設計	整備	整備	
	(17)区画街路1号線(一般区道 12-423号線) 設計	関係機関調整	設計	設計	
	(18)練馬主要区道6号線(Ⅰ期) 整備(一部)	設計 整備	設計 整備	設計 整備	
	(19)石神井公園駅南口商店街通 りの整備 設計	検討	設計	検討	

4 事業実績

無電柱化の推進(主な内容)

(1) 道路新設等に伴い無電柱化する路線

練馬主要区道 32 号線

電線共同溝引込管路等工事、道路詳細設計

(2) 既存道路を無電柱化する路線

補助線街路 235 号線

電線共同溝工事、電線共同溝引込管路等設計

補助線街路 301 号線(主要区道 17 号線)

電線共同溝詳細設計

補助線街路 301 号線(主要区道 88 号線)

電線共同溝工事

区画街路 1 号線(一般区道 12-423 号線)

電線共同溝予備設計

練馬主要区道 6 号線(I期)

電線共同溝工事、電線共同溝引込管路等設計・工事

事業名	(48) 西武新宿線沿線まちづくり			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13 魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

- (1) 上石神井駅周辺地区のまちづくり
 - ① 駅前では市街地再開発事業や建築物の共同化について、事業計画の検討を進める。
 - ② 外環の2沿道にふさわしい土地利用を促し、周辺環境と調和したまちづくりを推進するため、地区計画を定める。
- (2) 武蔵関駅周辺地区のまちづくり
 - ① 駅周辺にふさわしい土地利用を促進するため、地区計画を定める。また、駅前では建築物の共同化について、検討を進める。
 - ② 交通広場の事業着手に向けた準備に取り組む。
- (3) 上井草駅周辺地区のまちづくり

商店街通りの整備や建築物の規制・誘導などのまちづくりについて協議を進める。また、引き続き隣接する杉並区と連携して、まちづくりに取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)上石神井駅周辺地区 まちづくり業務支援委託料 測量等委託料【再掲】※1	14,097,000 —	14,037,100 —	59,900 —	99.6 —	0 —	14,037,100 —
(2)武蔵関駅周辺地区 まちづくり業務支援委託料 測量等委託料【再掲】※2	11,839,000 —	11,645,700 —	193,300 —	98.4 —	0 —	11,645,700 —
(3)上井草駅周辺地区 まちづくり業務支援委託料	1,772,000	1,626,900	145,100	91.8	0	1,626,900
合 計	27,708,000	27,309,700	398,300	98.6	0	27,309,700

※1…計画12 事業(38)-(10)の再掲。事業費は事業(38)-(10)に計上している。

※2…計画12 事業(38)-(11)の再掲。事業費は事業(38)-(11)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)上石神井駅周辺地区のまちづくり				%
①駅前のまちづくり 事業計画検討支援 権利者組織の設立	事業計画検討 設立準備	事業計画検討支援 設立	事業計画検討 設立準備	—
②外環の2沿道まちづくり 地区計画決定	地区計画原案作成	—	地区計画決定	—
③交通広場の整備 用地買収(一部)	関係機関調整	用地買収	関係機関調整	—

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(2)武蔵関駅周辺地区のまちづくり ①駅周辺のまちづくり 地区計画決定 建築物共同化 検討区域の決定 ②交通広場の整備 事業認可 ③補助230号線(青梅街道 ～新青梅街道間) 事業認可	地区計画素案検討 検討 測量 設計 設計	地区計画原案作成 地区計画決定 検討区域の決定 事業認可 事業認可	地区計画素案 検討 検討 事業認可 事業認可	— — —
(3)上井草駅周辺地区のまちづくり 下石神井四丁目地区のまちづくり 地区計画素案作成 杉並区との調整	地区計画素案検討 調整	地区計画素案 作成 調整	地区計画素案 検討 調整	—

4 事業実績

(1) 上石神井駅周辺地区のまちづくり

地域の方々と検討を重ねてきたまちづくりのルールを基に作成した地区計画の案について、8月に説明会を開催した。その後、都市計画手続きを進め、6年3月に地区計画を都市計画決定した。

また、市街地再開発事業の実現に向けた、駅北西地区の土地・建物権利者発意による会（世話人会）へ参加し、権利者主体による再開発事業の準備組織設立の機運醸成を図った。

地区計画の案の作成に関する説明会 2回
上石神井駅北西地区世話人会 2回

(2) 武蔵関駅周辺地区のまちづくり

オープンハウスを開催し、まちづくりや連続立体交差事業、交通広場等の周辺事業を地域の方々に広く周知した。また、地域の方々とまちの将来イメージを共有し、具体的なまちづくりのルールについて検討した。さらに、補助135号線の事業化に合わせて、地域の方々と沿道の街並みについて検討した。加えて、駅前の土地・建物権利者を対象に、建物の共同化についてまちづくり勉強会を開催した。

まちづくり協議会 2回
まちづくり協議会部会 2回
まちづくり勉強会 3回
オープンハウス 2回

(3) 上井草駅周辺地区のまちづくり

地域の方々とまちの将来イメージを共有し、まちづくりのルールについて意見を伺うため、まちづくり広場を開催した。

まちづくり広場 1回

事業名	(49) 大江戸線新駅予定地周辺のまちづくり			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13 魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

大江戸線延伸の導入空間となる補助230号線等の整備にあわせ、延伸地域のまちづくりを引き続き進める。また、(仮称)大泉学園町駅予定地周辺では、駅前広場の計画や建築物の共同化などについて、検討を進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
補助230号線沿道地区 まちづくり業務支援委託料	11,132,000	11,022,000	110,000	99.0	0	11,022,000
測量等委託料【再掲】※	—	—	—	—	—	—
工事請負費【再掲】※	—	—	—	—	—	—
合 計	11,132,000	11,022,000	110,000	99.0	0	11,022,000

※…計画12 事業(38)-(4)の再掲。事業費は事業(38)-(4)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)地区計画決定 ＜大泉町二丁目地区＞ 地区計画決定 ＜補助233号線沿道地区＞ 地区計画素案作成	地区計画素案・ 原案作成 重点地区まちづくり 計画の手続き 地区計画素案検討	地区計画決定 地区計画 素案作成	地区計画決定 重点地区まちづくり 計画決定 地区計画 素案検討	% — —
(2)(仮称)大泉学園町駅予定 地周辺のまちづくり 事業計画検討	事業手法検討	事業計画検討	事業手法検討 権利者による 協議会の設立準備	—
(3)補助135号線 (補助230号線交差部) 用地買収(一部)	用地買収	用地買収	用地買収	—

4 事業実績

- (1) 地区計画決定
＜大泉町二丁目地区＞
地区計画決定 6月
＜補助233号線沿道地区＞
まちづくり協議会 4回
- (2) (仮称)大泉学園町駅予定地周辺のまちづくり
まちづくり勉強会(事例視察を含む) 3回
事業手法検討
- (3) 補助135号線(補助230号線交差部)
用地買収

事業名	(50) 地域の拠点である駅周辺のまちづくり			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13 魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

- 石神井公園駅周辺地区のまちづくり
- (1) 駅前にふさわしい土地利用を促進するため、南口西地区市街地再開発事業の事業着手に向けた取組等の支援を行う。再開発事業にあわせて、石神井庁舎から駅前の再開発ビルに、区民生活に密着した行政サービスの機能を移転する。
- (2) 南口商店街では、無電柱化にあわせた街並み整備を進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
石神井公園駅周辺地区 まちづくり業務支援委託料	12,727,000	12,727,000	0	100		
法定市街地再開発事業費 補助金等	2,295,979,000	2,295,979,000	0	100	国庫支出金 693,044,000 都支出金 375,735,000	1,239,927,000
測量等委託料【再掲】 ※	－	－	－	－		
工事請負費【再掲】 ※	－	－	－	－		
合 計	2,308,706,000	2,308,706,000	0	100	1,068,779,000	1,239,927,000

※…計画12 事業38-(1)、(7)の再掲。事業費は38-(1)、(7)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
石神井公園駅周辺地区のまちづくり				%
①南口西地区市街地再開発事業				
再開発事業施行支援	組合設立 (事業計画)認可	再開発事業 施行支援	再開発事業 施行支援	－
②商店街通りの整備				
街並み整備計画の策定	検討	策定	検討	－
無電柱化の設計	検討	設計	検討	－
③補助132号線Ⅲ期整備(完了)	整備	－	－	－
④補助232号線Ⅰ-2期用地買収(一部)	事業認可	用地買収	関係機関調整	－

4 事業実績

- 石神井公園駅周辺地区のまちづくり
- (1) 石神井公園駅南口西地区市街地再開発組合は、令和6年1月に、都知事から権利変換計画の認可を受け、令和6年2月より建物の解体工事に着手した。
- (2) 南口商店街については、無電柱化にあわせた「街並み整備計画」の策定に向け、地域の方々と検討を進めた。
- 商店街振興組合 代表者会 4回

事業名	(5) 鉄道駅や周辺のバリアフリーの充実			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13 魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費 建築指導費

1 事業概要

- (1) 鉄道駅および駅周辺のバリアフリー化
光が丘駅と小竹向原駅への、2ルート目のバリアフリー化された経路の確保に取り組む。
また、駅ホームの安全性確保のため、ホームドア未整備駅へのホームドア整備を鉄道事業者へ働きかける。
- (2) 駅と公共施設を結ぶ経路のバリアフリー化
平成30年度に策定した「公共施設へのアクセスルートユニバーサルデザインガイドライン」に基づき、駅と主要な公共施設を結ぶ経路（アクセスルート）の指定を行い、バリアフリー化の整備を進める。
アクセスルート未指定の施設については、新たに指定する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)鉄道駅および駅周辺のバリアフリー化						
工事監理委託料	8,429,000	8,429,000	0	100		
工事請負費	80,601,000	80,601,000	0	100	0	89,030,000
(2)駅と公共施設を結ぶ経路のバリアフリー化						
協力者謝礼	228,000	129,910	98,090	57.0	都支出金 1,290,000	1,292,910
アクセスルート新規指定 支援業務委託料	2,992,000	2,453,000	539,000	82.0		
合 計	92,250,000	91,612,910	637,090	99.3	1,290,000	90,322,910

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)鉄道駅および駅周辺のバリアフリー化				%
①2ルート目のバリアフリー化				
光が丘駅 エレベーター整備に向けた調整	エレベーター整備に向けた調整	働きかけ・調整	エレベーター整備に向けた調整	
エスカレーターの整備(完了)	整備	整備(完了)	整備(完了)	—
スロープ等の整備(完了)	整備(完了)	—	—	
小竹向原駅 エレベーター整備に向けた調整	働きかけ・調整	働きかけ・調整	働きかけ・調整	
②ホームドア整備に向けた調整	働きかけ・調整	働きかけ・調整	調整・連携 (西武鉄道が5駅着手)	—

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(2) 駅と公共施設を結ぶ経路のバリアフリー化				
アクセスルートのバリアフリー化の推進	推進	推進	推進	—
アクセスルートの指定	検討	指定	指定	

4 事業実績

(1) 鉄道駅および駅周辺のバリアフリー化

光が丘駅において、2ルート目のバリアフリー化された経路の確保に向け、東京都と調整を行い、エレベーター設置工事が進められている。また、エスカレーターの整備が完了し、先行して供用開始した。

西武鉄道が、中村橋駅、富士見台駅、練馬高野台駅、石神井公園駅、新桜台駅について、ホームドア整備に着手した。区は、早期整備に向け、費用の一部を補助するなど、西武鉄道と連携して取り組む。

(2) 駅と公共施設を結ぶ経路のバリアフリー化

石神井公園駅におけるアクセスルートのバリアフリー化の推進として、東京都に依頼をしていた視覚障害者誘導用ブロックの整備について、整備工事に向けた調整が進んだ。

高齢者、障害者、子育て世代等の区民参加点検を行い、アクセスルートユニバーサルデザインガイドラインに基づき、石神井公園駅から男女共同参画センターえーるおよび石神井保健相談所、大泉学園駅から勤労福祉会館までの経路について、アクセスルートの指定および必要なバリアフリー整備について区民と共に検討した。

事業名	(52) みどりのネットワークの形成 (みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクト)			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14 練馬のみどりを未来へつなぐ	款	土木費	項	公園費	目	公園新設改修費

1 事業概要

「稲荷山公園」は「武蔵野の面影」、「大泉井頭公園」は「水辺空間の創出」をテーマに、みどりのネットワークの拠点としての機能を充実させるため、都市計画区域に決定されている未開設部分の整備の準備を進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
調査委託料	12,584,000	12,584,000	0	100	0	12,584,000
合 計	12,584,000	12,584,000	0	100	0	12,584,000

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
稲荷山公園				%
関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	—
稲荷山公園実施計画策定	稲荷山公園基本計画策定	—	検討・調査	—
事業・測量説明会	—	事業・測量説明会	—	—
現況測量	—	現況測量	—	—
大泉井頭公園				
関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	—
大泉井頭公園基本計画策定	—	大泉井頭公園基本計画策定	検討・調査	—

4 事業実績

稲荷山公園および大泉井頭公園の都市計画区域内における調査を行った。

事業名	(53) みどりのネットワークの形成（特色ある公園等の整備）			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14 練馬のみどりを未来へつなぐ	款	総務費 都市整備費 土木費	項	総務管理費 都市整備費 公園費	目	危機管理費 都市整備推進費 公園新設改修費

1 事業概要

スポーツができる公園や地域のみどりを活かした公園など拠点となる大規模で特色ある公園、暮らしに潤いをもたらす身近な公園を整備する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
消耗品費および印刷費等	968,000	965,761	2,239	99.8	国庫支出金 413,579,000 都支出金 830,615,000 特別区債 481,691,300	2,493,730,019
土地鑑定料等	23,502,000	23,377,776	124,224	99.5		
設計等委託料	70,101,000	65,893,300	4,207,700	94.0		
造園等工事費	196,982,000	196,030,952	951,048	99.5		
公有財産購入費	3,934,156,000	3,933,347,530	808,470	100.0		
合 計	4,225,709,000	4,219,615,319	6,093,681	99.9	1,725,885,300	2,493,730,019

3 事業の進捗状況

令和5年度目標		令和4年度末現況	令和5年度		
			計画A	実施B	実施率(B/A)
整備完了 4か所 新設 1か所 拡張 2か所 改修 1か所					%
新設	(1)(仮称)石神井台六丁目緑地	事業認可申請	用地買収 設計	事業認可 用地買収 設計	—
	(2)(仮称)大泉学園町六丁目公園	—	事業認可 用地買収	事業認可 用地買収	—
	(3)南高松の森緑地	事業認可 用地買収 設計	整備	整備	—
	(4)(仮称)北町六丁目公園	事業認可 用地買収	設計	設計	—
	(5)(仮称)西本村の森緑地	—	事業認可 用地買収	事業認可 用地買収	—
	(6)(仮称)松山の森緑地	—	事業認可 用地買収	事業認可 用地買収	—
拡張	(7)北原公園	用地買収 設計	整備	整備	—
	(8)石神井松の風文化公園	事業認可申請	設計	事業認可 設計	—
	(9)大泉町もみじやま公園	用地買収 設計	整備	整備	—
	(10)どんぐり山の森緑地	測量	設計	設計	—
	(11)やくも公園	事業認可 用地買収	測量	測量	—
	(12)中ノ宮竹林公園	—	用地買収	用地買収	—
改修	(13)和田堀緑道	整備	—	—	—

4 事業実績

施設名 項目		(仮称)石神井台六丁目緑地	(仮称)大泉学園町六丁目公園	南高松の森緑地
経費	土地鑑定料等	1,309,000 円	— 円	— 円
	設計等委託料	15,290,000	—	—
	造園等工事費	—	—	60,302,000
	公有財産購入費	641,630,493	807,925,222	2,550,000
	計	658,229,493	807,925,222	62,852,000
所在地		石神井台六丁目5番地内	大泉学園町六丁目14番地内	高松二丁目14番4号
面積		2,260.18㎡	3,932.42㎡	3,175.82㎡

施設名 項目		(仮称)北町六丁目公園	(仮称)西本村の森緑地	(仮称)松山の森緑地
経費	土地鑑定料等	— 円	1,622,500 円	1,426,700 円
	設計等委託料	11,643,500	—	—
	造園等工事費	—	—	—
	公有財産購入費	—	1,490,609,398	661,791,499
	計	11,643,500	1,492,231,898	663,218,199
所在地		北町六丁目35番地内	大泉学園町二丁目23番地内	石神井台八丁目5番地内
面積		2,122.80㎡	6,162.92㎡	2,392.10㎡

施設名 項目		北原公園	大泉町もみじやま公園	どんぐり山の森緑地
経費	土地鑑定料等	— 円	— 円	— 円
	設計等委託料	—	—	12,151,700
	造園等工事費	40,150,000	93,885,000	—
	公有財産購入費	—	—	—
	計	40,150,000	93,885,000	12,151,700
所在地		谷原六丁目4番8号	大泉町三丁目23番1号	北町七丁目12番地内
面積		1,005.66㎡	1,415.02㎡	1,775.82㎡

施設名 項目		やくも公園	中ノ宮竹林公園
経費	土地鑑定料等	— 円	— 円
	設計等委託料	1,375,000	—
	造園等工事費	—	—
	公有財産購入費	—	328,840,918
	計	1,375,000	328,840,918
所在地		小竹町一丁目13番地内	春日町六丁目13番地内
面積		1,454.13㎡	987.77㎡

事業名	(54) みどりのネットワークの形成（重要な樹林地の保全）			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14 練馬のみどりを未来へつなぐ	款	環境費	項	環境費	目	緑化推進事業費

1 事業概要

みどりの実態調査の結果をふまえて、適用すべき保全制度について所有者との合意形成を図る。特に稀少な樹林地については、都市計画緑地として決定する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
土地鑑定料	2,332,000	2,112,000	220,000	90.6	0	8,360,000
測量委託料	6,652,000	6,248,000	404,000	93.9		
合 計	8,984,000	8,360,000	624,000	93.1	0	8,360,000

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動	%
都市計画決定計9か所	計7か所	2か所	2か所 (計9か所)	100

4 事業実績

- (1) 松山憩いの森（0.24ha・令和5年8月8日告示）・南田中憩いの森（0.20ha・令和6年3月28日告示）の都市計画決定
- (2) 新井憩いの森・おくらやま憩いの森で、都市計画の手続きに必要な測量を実施した。
- (3) 下石神井憩いの森の取得に向け、土地鑑定を実施した。

事業名	(55) みどりのネットワークの形成（みどりの美しい街並みづくり）	施策の柱	IV 安全・快適、みどりあふれるまち
戦略計画名	14 練馬のみどりを未来へつなぐ	款 環境費 土木費	項 環境費 公園費
			目 緑化推進事業費 公園等管理費

1 事業概要

(1) 緑化取組

みどりを増やし守るため、みどりの協定締結団体を対象に、沿道や街区単位での支援を行う。

(2) サクラ並木の維持

大泉学園通りのサクラ並木の健全度を診断する。その結果に基づき伐採・植替などを行い健全な樹木を維持する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)緑化取組 苗木購入費	3,120,000	2,794,660	325,340	89.6	0	2,794,660
(2)サクラ並木の維持 更新工事費	6,459,000	5,137,679	1,321,321	79.5	0	5,137,679
合 計	9,579,000	7,932,339	1,646,661	82.8	0	7,932,339

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)緑化取組 計25か所	計21か所	2か所	0か所 (計20か所)	% 0
(2)サクラ並木の維持 フォローアップ診断 34本 更新 計82本	フォローアップ診断 36本 更新 計80本	－ 更新 5本	－ 更新 6本 (計86本)	－ 120

4 事業実績

(1) みどりの協定 15 団体に、計 1,291 本の苗木を配付した。新規のみどりの協定締結には至らなかった。協定締結団体のうち 1 か所は、協定期間が満了となった。

(2) 6 本のサクラを更新した。

事業名	(56) みどりを育むムーブメントの輪を広げる			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14 練馬のみどりを未来へつなぐ	款	環境費	項	環境費	目	環境総務費 緑化推進事業費

1 事業概要

- (1) 練馬のみどりの4分の3を占める民有地のみどりを地域で守り育むため、保護樹林等の落ち葉清掃に地域住民等が取り組む活動を広げる。
- (2) 区民による憩いの森の管理を拡大し、樹林地の保全や利活用を促進する。
- (3) つながるカレッジねりまのみどり分野に、「ねりまの森維持管理コース」を新設し、憩いの森などの樹林地を守る活動に必要な知識と技術を学び、卒業後は活動の中心的な役割を担える人材を育成する。
- (4) つながるカレッジねりまの卒業生など意欲のある区民に向けて、みどりに関する活動や求人情報を発信し、活動に結び付ける仕組みづくりを進める。
- (5) 複数の事業から応援したいメニューを選択できるようにリニューアルした、練馬区みどりを育む基金を引き続き活用していく。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)個人のみどりを地域で守る活動の拡充 事業費補助金	462,000	395,091	66,909	85.5	0	395,091
(2)憩いの森の区民管理の拡充 消耗品費 管理運営委託料 物置購入費 事業費補助金	225,000 2,373,000 492,000 494,000	224,271 2,372,768 491,700 412,623	729 232 300 81,377	99.7 100.0 99.9 83.5	0	3,501,362
(3)つながるカレッジねりま みどり分野事業 事業運営委託料	10,389,000	10,388,400	600	100.0	諸収入 105,000	10,283,400
(4)マッチングの仕組みづくりの推進 事業費補助金	383,000	207,201	175,799	54.1	0	207,201
(5)練馬区みどりを育む基金 事業 消耗品費および印刷費 広報業務委託料	519,000 1,207,000	515,050 1,195,480	3,950 11,520	99.2 99.0	0	1,710,530
合 計	16,544,000	16,202,584	341,416	97.9	105,000	16,097,584

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)個人のみどりを地域で守る活動の拡充	モデル事業実施(6か所)	本格実施	本格実施	—
(2)憩いの森の区民管理の拡充 区民管理9か所	区民管理6か所	区民管理開始 3か所	区民管理開始 3か所 (計9か所)	100
(3)みどりを守り育てる人材 や団体の育成				
①コミュニティ・ガーデナーコースの実施	実施	実施	実施	—
②ねりまの森維持管理コースの実施	開講	実施	実施	—
(4)マッチングの仕組みづくりの推進	推進	推進	推進	—
(5)練馬区みどりを育む基金の運用	募集・活用	募集・活用	募集	—

4 事業実績

- (1) 区民ボランティアによる落ち葉清掃を、6か所の保護樹木・保護樹林地周辺で実施した。
- (2) 高松しいのき憩いの森、きたっぱら憩いの森、竹の子憩いの森の3か所で、区民管理を開始した。
- (3) つながるカレッジねりま みどり分野 コミュニティ・ガーデナーコース(3期)を実施し、22名が修了した。
ねりまの森維持管理コース(2期)を実施し、30名(樹木管理専攻15名、草地管理専攻15名)が修了した。
- (4) みどりを守り育てる活動に参加したい個人と活動の現場をつなげるため、みどりの人材バンク制度を運用した(個人登録者数222名、団体登録数30団体、マッチング件数70件)。
- (5) 牧野記念庭園プロジェクト、中里郷土の森ホタルプロジェクト、区民の森プロジェクト等の寄付募集を実施した(令和5年度寄付件数336件、寄付額145,846,684円)。牧野記念庭園プロジェクトおよび中里郷土の森ホタルプロジェクトの寄付金は令和6年度に活用予定。

事業名	57) 新たな環境基本計画の策定			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	15 脱炭素社会の実現に向けた総合的な環境施策の展開	款	環境費	項	環境費	目	環境総務費

1 事業概要

2050年までの脱炭素社会の実現に向け、「環境基本計画2020」に「エネルギービジョン」などの既存計画も組み入れ、新たな計画を策定する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
新たな環境基本計画の策定 策定支援業務委託料	円 1,551,000	円 1,540,000	円 11,000	% 99.3	円 諸収入 693,000	円 847,000
合 計	1,551,000	1,540,000	11,000	99.3	693,000	847,000

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
新たな環境基本計画の策定	計画の検討	推進	策定・推進	% -

4 事業実績

今後、概ね10年間の区の環境施策の方向性および重点取組を示した「環境基本計画2023」を策定した。

事業名	(58) 区民や事業者との協働による脱炭素の取組の推進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	15 脱炭素社会の実現に向けた総合的な環境施策の展開	款	環境費	項	環境費	目	環境総務費

1 事業概要

(1) 再生可能エネルギー・省エネルギー設備の設置補助の充実

太陽光発電設備等の設備設置や住宅の断熱改修などへの補助は、社会状況や技術開発の進展を反映した効果的な制度となるよう、対象設備や補助額の見直しを行いながら実施する。

(2) 区民・事業者等との協働による環境教育・啓発の推進

区民、地域、学校、事業者、民間団体等、あらゆる主体との協働により環境教育・啓発を推進し、省エネや省資源など脱炭素の行動につなげる。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)再生可能エネルギー・省エネルギー設備の設置補助の充実 カーボンニュートラル化設備設置等補助金	82,579,000	82,579,000	0	100	諸収入 1,807,760	80,771,240
(2)区民・事業者等との協働による環境教育・啓発の推進 地域協議会事務局運営委託料	30,785,000	28,802,000	1,983,000	93.6	諸収入 3,270,708	31,656,746
地域協議会運営費補助金	6,135,000	6,125,454	9,546	99.8		
合 計	119,499,000	117,506,454	1,992,546	98.3	5,078,468	112,427,986

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)再生可能エネルギー・省エネルギー設備の設置補助の充実	充実	充実	充実	% —
(2)区民・事業者等との協働による環境教育・啓発の推進	充実	充実	充実	—

4 事業実績

(1) 再生可能エネルギー・省エネルギー設備の設置補助の充実

太陽光発電設備の補助上限額を5万円から20万円に大幅に引き上げ、前年比約3.6倍の利用実績となった。

カーボンニュートラル化設備設置等補助金 補助件数 993件

(太陽光発電設備 172件、蓄電システム 383件、エネファーム 125件、エコキュート 101件、V2H 15件、LED化改修 18件、窓の断熱改修 179件)

(2) 区民・事業者等との協働による環境教育・啓発の推進

① 子ども向け参加・体験型環境イベントの開催

区内事業者等 24 団体との協働でねりま環境まなびフェスタを開催した。(参加者数 約 1,400 人)

② エココンクールの開催

小学校 3 年生から中学校 2 年生を対象に地球環境に関する絵のコンクール「こどもエココンクール」を開催した。(応募 2,370 点)

③ ホームページによる普及・啓発

練馬区地球温暖化対策地域協議会のホームページにおいて、地球温暖化対策に関する動画、e ラーニングのコンテンツの充実を図った。

事業名	(59) 先進技術の導入・運用			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	15 脱炭素社会の実現に向けた総合的な環境施策の展開	款	環境費	項	環境費	目	環境総務費

1 事業概要

(1) 地域コジェネレーションの導入・運用

順天堂練馬病院に続き、移転・改築後の練馬光が丘病院と光が丘秋の陽小学校との間に「地域コジェネレーションシステム」を整備する。

(2) 先進技術の活用

令和3年度から田柄特別養護老人ホームで実施している「超高効率燃料電池システム」のモデル事業で省エネルギー効果を検証する。また、事業者との協働による新たな先進技術の実証実験を検討する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)地域コジェネレーションの導入・運用						
低圧幹線等設置施設使用料	11,000	10,187	813	92.6	0	251,687
低圧幹線等保守負担金	242,000	241,500	500	99.8		
(2)先進技術の活用	－	－	－	－	－	－
合 計	253,000	251,687	1,313	99.5	0	251,687

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)地域コジェネレーションの導入・運用				%
順天堂練馬病院	運用	運用	運用	－
練馬光が丘病院	導入	運用	運用	－
(2)先進技術の活用				
超高効率燃料電池導入効果検証	検証	－	検証	－
新たな実証実験の実施	検討	実施	検討	－

4 事業実績

(1) 地域コジェネレーションの導入・運用

順天堂練馬病院と石神井東中学校、練馬光が丘病院と光が丘秋の陽小学校との間に設置された「地域コジェネレーションシステム」について、運用訓練を実施した。

(2) 先進技術の活用

田柄特別養護老人ホームにおいて「超高効率燃料電池システム」のモデル事業を実施し、省エネルギー効果を検証した。

事業名	(60) 区の率先した取組			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	15 脱炭素社会の実現に向けた総合的な環境施策の展開	款	総務費 区民費 産業経済費 地域文化費 保健福祉費 環境費 教育費	項	総務管理費 区民費 商工生活経済費 地域振興費 保健衛生費 清掃リサイクル費 教育総務費	目	一般管理費 区民事務所費 商工生活経済総務費 地域振興総務費 保健所総務費 清掃施設費 学校教育総務費

1 事業概要

- (1) 公用車の電動化の拡大
公用車を計画的にEV等の電動車に切り替える。
- (2) 環境に配慮した電力調達の拡大
電力の調達に係る環境配慮方針の改定や、電力の契約方法見直しにより、区立施設の環境に配慮した電力調達を拡大する。
- (3) 区立施設へ太陽光発電設備と蓄電池をセットで導入
区立施設の改修・改築等に合わせ、太陽光発電設備と蓄電池セット導入を推進する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 公用車の電動化の拡大	2,220,000	1,035,100	1,184,900	46.6	0	1,035,100
(2) 環境に配慮した電力調達の拡大	－	－	－	－	－	－
(3) 区立施設へ太陽光発電設備と蓄電池をセットで導入	－	－	－	－	－	－
合 計	2,220,000	1,035,100	1,184,900	46.6	0	1,035,100

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1) 公用車の電動化の拡大	電動車 40台	拡大	拡大	－
(2) 環境に配慮した電力調達の拡大	一部中止 小中学校 98校 区立施設 3施設	拡大	一部中止 小中学校 20校 区立施設 3施設	－
(3) 区立施設へ太陽光発電設備と蓄電池をセットで導入				
小中学校 計6か所	小中学校 5か所	1か所	1か所(計6か所)	100
区立施設 計2か所	区立施設 2か所	検討	検討	－

4 事業実績

- (1) 公用車の電動化の拡大
公用車の更新に合わせて新たに9台を電動化した。
- (2) 環境に配慮した電力調達の拡大
小売電力市場の混乱により入札が見込めない状況のため、区立施設の高圧電力の入札を一時見合わせた。
小中学校20校、区立施設3施設で環境に配慮した電力調達を行った。
- (3) 区立施設へ太陽光発電設備と蓄電池をセットで導入
小学校1か所へ導入した。

事業名	(6) ごみの減量・資源化の推進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	15 脱炭素社会の実現に向けた総合的な環境施策の展開	款	環境費	項	清掃リサイクル費	目	清掃リサイクル事業費

1 事業概要

- (1) 不燃ごみ資源化
- 不燃ごみに含まれる金属類等を選別・資源化する不燃ごみ資源化事業を開始する。
- (2) プラスチック資源の分別回収・資源化
- すでに実施している容器包装プラスチックに加え、プラスチック資源循環促進法の制定を受けて、製品プラスチックの資源化について、国から示される手引きに基づき取組を進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)不燃ごみ資源化						
①金属類等資源化経費						
運搬料	45,954,000	44,340,262	1,613,738	96.5		
資源化委託料	13,181,000	11,157,993	2,023,007	84.7		
選別等委託料	189,970,000	180,314,950	9,655,050	94.9		
スプレー缶等処理機賃借料	5,610,000	5,610,000	0	100	0	255,160,790
②蛍光管資源化経費						
資源化委託料	8,470,000	7,700,440	769,560	90.9		
作業委託料	6,909,000	6,037,145	871,855	87.4		
(2)プラスチック資源の分別回収・資源化	4,027,000	3,960,000	67,000	98.3	0	3,960,000
合 計	274,121,000	259,120,790	15,000,210	94.5	0	259,120,790

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)不燃ごみ資源化	実施	実施	実施	－
(2)プラスチック資源の分別回収・資源化 製品プラスチック	検討	実施	調査・検討	－

4 事業実績

- (1) 不燃ごみ資源化
- 資源化量 1,158.89t 資源化率 32.7%
- (2) プラスチック資源の分別回収・資源化
- 中間処理事業者との協議の結果、令和８年度中の実施に向けた検討を進めた。また、国から示された手引きに基づき、排出実態調査による組成分析を実施した。

事業名	62 創業への総合的な支援の充実			施策の柱	V いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	16 地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり	款	産業経済費	項	商工生活経済費	目	商工振興費

1 事業概要

練馬ビジネスサポートセンターを拠点に、創業への総合的な支援を充実する。

- (1) 創業セミナー、創業ワンストップ相談および創業支援融資の実施
区内での創業を促進するとともに、創業した事業者に対して、継続的に経営をサポートする。
- (2) 若者向け創業セミナーの実施
創業を目指す新たな人材を育成する。
- (3) 商店街空き店舗入居促進事業の実施
空き店舗を活用した創業等を支援するとともに、創業後も専門家による継続的な経営支援を行い、商店街の活性化につなげる。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)創業セミナー、創業ワンストップ相談および創業支援融資の実施						
①創業セミナーの実施 産業振興公社補助金	3,683,000	3,675,950	7,050	99.8		
②創業ワンストップ相談の実施 区民・産業プラザ指定 管理者管理業務費	2,860,000	2,733,500	126,500	95.6	0	7,159,438
③創業支援融資の実施 利子補給金	750,000	536,852	213,148	71.6		
信用保証料	539,000	213,136	325,864	39.5		
(2)若者向け創業セミナーの実施 産業振興公社補助金	552,000	551,100	900	99.8	0	551,100
(3)商店街空き店舗入居促進事業の実施 産業振興公社補助金	37,623,000	27,652,000	9,971,000	73.5	0	27,652,000
合 計	46,007,000	35,362,538	10,644,462	76.9	0	35,362,538

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)創業セミナー、創業ワンストップ相談および創業支援融資の実施				%
①創業セミナーの実施	実施	実施	実施	—
②創業ワンストップ相談の実施	実施	実施	実施	—
③創業支援融資の実施	実施	実施	実施	—
(2)若者向け創業セミナーの実施	実施	実施	実施	—
(3)商店街空き店舗入居促進事業の実施	実施	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 創業セミナー、創業ワンストップ相談および創業支援融資の実施

① 創業セミナーの実施

- ・起業に関心を持ち始めた方向けの「入門編」を、会場およびオンラインライブで開催し、動画配信も行った。
(1日制、会場参加者 56 人、オンラインライブ参加者 30 人、視聴回数 117 回)
- ・「入門編」からのステップアップを図る「一般編」を、会場およびオンラインライブで開催し、動画配信も行った。
(1日制、会場参加者 33 人、オンラインライブ参加者 17 人、視聴回数 729 回)
- ・女性の起業を応援する「女性編」を、会場およびオンラインライブで開催した。
(1日制、会場参加者 40 人、オンラインライブ参加者 23 人)
- ・「実践編」へと繋いでいく「応用編」を、会場およびオンラインライブで開催した。
(1日制、会場参加者 23 人、オンラインライブ参加者 11 人)
- ・具体的な起業準備を始める方向けの「実践編」を、会場で開催した。
(6 日制、参加者 35 人)

② 創業ワンストップ相談の実施

相談 延べ 389 件

③ 創業支援融資の実施

創業支援特別貸付 紹介 7 件 貸付 6 件

(2) 若者向け創業セミナーの実施

39 歳以下の起業に関心のある方向けの「若者編」を、会場およびオンラインライブで開催した。

(1 日制、会場参加者 11 人、オンラインライブ参加者 8 人)

(3) 商店街空き店舗入居促進事業の実施

区内の商店街にある空き店舗に入居し、新たに开店する個人や法人に対し、店舗改修費および店舗賃借料の一部を補助するとともに、継続的な経営サポートを行う空き店舗入居促進事業を実施した。

(事業採択件数：14 件)

事業名	(63) 販路拡大など企業活動の活性化			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	16 地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり	款	産業経済費	項	商工生活経済費	目	商工振興費

1 事業概要

- (1) デジタル化支援の実施
デジタルを活用した経営の効率化、販路拡大等に取り組む事業者に対して、専門家による相談窓口の設置、融資、セミナーの実施等の総合的な支援を行う。
- (2) 企業間交流の活性化、販路拡大支援の実施
産業見本市を通じて、優れた技術や特徴ある商品等、区内産業の魅力を多くの区民に周知する。
区内事業者等が参加する商談交流会を実施し、事業者間の商取引チャンスの拡大につなげる。
- (3) 事業承継支援の実施
事業承継に取り組む事業者に対して、セミナー・個別相談会を実施する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) デジタル化支援の実施						
① デジタル化相談の実施						
区民・産業プラザ指定 管理者管理業務費	882,000	600,000	282,000	68.0		
② デジタル化等支援融資 の実施					都支出金	
利子補給金	3,456,000	752,185	2,703,815	21.8	617,000	2,019,503
信用保証料	3,840,000	103,228	3,736,772	2.7		
③ デジタル化に係るセミ ナーの実施						
産業振興公社補助金	1,210,000	1,181,090	28,910	97.6		
(2) 企業間交流の活性化、販 路拡大支援の実施						
① 産業見本市の実施					都支出金	
② 商談交流会の充実					1,941,000	12,009,800
運営等委託料	13,464,000	13,464,000	0	100	諸収入	
施設使用料	634,000	633,800	200	100.0	147,000	
(3) 事業承継支援の実施						
産業振興公社補助金	330,000	319,310	10,690	96.8	0	319,310
合 計	23,816,000	17,053,613	6,762,387	71.6	2,705,000	14,348,613

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) デジタル化支援の実施				%
① デジタル化相談の実施	開始	実施	実施	—
② デジタル化等支援融資の実施	開始	実施	実施	—
③ デジタル化に係るセミナーの実施	開始	実施	実施	—
(2) 企業間交流の活性化、販路拡大支援の実施				
① 産業見本市の実施	実施	実施	実施	—
② 商談交流会の充実	年3回実施	年3回実施	年3回実施	—
(3) 事業承継支援の実施	セミナー・個別相談会の実施	実施	実施	—

4 事業実績

(1) デジタル化支援の実施

- ① デジタル化相談の実施
デジタルサポート相談 延べ 44 件
- ② デジタル化等支援融資の実施
デジタル化・イノベーション等支援特別貸付 紹介 2 件 貸付 0 件
- ③ デジタル化に係るセミナーの実施
 - ・ Web 活用 (SNS) をテーマとしたセミナーを、会場およびオンラインライブで開催した。
(1 日制、会場参加者 20 人、オンラインライブ参加者 24 人)
 - ・ Web 活用 (デジタルマーケティング) をテーマとしたセミナーを、会場およびオンラインライブで開催した。
(1 日制、会場参加者 21 人、オンラインライブ参加者 25 人)
 - ・ DX 化をテーマとしたセミナーを、会場およびオンラインライブで開催した。
(1 日制、会場参加者 27 人、オンラインライブ参加者 30 人)
 - ・ ネットバンキングの活用をテーマとしたセミナー動画を配信した。
(視聴回数 111 回)
 - ・ 予約システムの活用をテーマとしたセミナー動画を配信した。
(視聴回数 67 回)
 - ・ グーグルアナリティクスの活用をテーマとしたセミナー動画を配信した。
(視聴回数 163 回)
 - ・ デジタルサポート相談の活用をテーマとしたセミナー動画を配信した。
(視聴回数 84 回)
 - ・ グーグルビジネスプロフィールの活用をテーマとしたセミナー動画を配信した。
(視聴回数第 1 回：94 回、第 2 回：62 回)
 - ・ 電子帳簿保存法をテーマとしたセミナー動画を配信した。
(視聴回数 211 回)

(2) 企業間交流の活性化、販路拡大支援の実施

- ① 産業見本市の実施
令和 5 年 10 月に、練馬まつりと同日開催で産業見本市を開催した。また、特別企画として、最新のデジタル技術を紹介する「デジタル技術展」を実施した。(出展者数 47 者、来場者数 4,000 人)
- ② ビジネスチャンス交流会の充実
より円滑なコミュニケーションを図るため、対面方式の回数を 1 回から 2 回に増やすとともに、区内情勢に合ったテーマを設定し、実施した。
令和 5 年 7 月 テーマ「ICT 化」(オンライン方式、参加事業者 19 者)
令和 5 年 11 月 テーマ「新たな取組」(対面方式、参加事業者 38 者)
令和 6 年 2 月 テーマ「農商・農福連携」(対面方式、参加事業者 22 者、農業者 9 者)

(3) 事業承継支援の実施

- ・ 事業承継をテーマとしたセミナーを、会場およびオンラインライブで開催した。
(1 日制、会場参加者 14 人、オンラインライブ参加者 23 人)
- ・ 事業承継の基礎知識をテーマとしたセミナー動画を配信した。
(視聴回数 67 回)

事業名	64 商店街や個店の魅力づくり			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	16 地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり	款	産業経済費	項	商工生活経済費	目	商工振興費

1 事業概要

- (1) お客が集まる個店づくり
まちゼミや個店連携支援など意欲ある個店の魅力向上につながる取組を支援する。
- (2) スマート商店街プロジェクトの展開
動画やSNS等の活用により商店街や個店の魅力を発信し、新たな顧客獲得につなげる取組を支援する。商店街のキャッシュレス化など、消費行動の変化への取組を支援する。
商店街の複数の空き店舗を活用して新たに新店しようとする事業者を、商店会がサポートする取組を支援する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)お客が集まる個店づくり						
①まちゼミ支援補助金	1,000,000	711,000	289,000	71.1		
②個店連携支援補助金	540,000	0	540,000	0	0	711,000
③店舗改修支援補助金	2,000,000	0	2,000,000	0		
(2)スマート商店街プロジェクトの展開						
①商店街・個店の魅力発信支援事業補助金	8,000,000	6,172,640	1,827,360	77.2		
②商店街のキャッシュレス化促進支援事業補助金	6,000,000	1,017,000	4,983,000	17.0	0	20,189,640
③空き店舗活用支援事業	15,770,000	13,000,000	2,770,000	82.4		
合 計	33,310,000	20,900,640	12,409,360	62.7	0	20,900,640

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)お客が集まる個店づくり				%
①まちゼミ支援の実施	実施	実施	実施	—
②個店連携支援の実施	利用促進	実施	利用促進	—
③店舗改修支援の実施	利用促進	実施	利用促進	—
(2)スマート商店街プロジェクトの展開				
①商店街・個店の魅力発信支援事業の実施	実施	実施	実施	—
②商店街のキャッシュレス化促進支援事業の実施	実施	実施	実施	—
③空き店舗活用支援事業の実施	利用促進	実施	実施	—

4 事業実績

(1) お客が集まる個店づくり

① まちゼミ支援

練馬区商店街連合会が開催した「まちゼミねりま」に対し、広報等にかかる経費の補助や区報等による広報支援を行った。

実施期間：令和6年1月19日～2月22日 実施店舗数：63店舗

参加者数：903人

② 個店連携支援 申請事業なし

③ 店舗改修支援 申請事業なし

(2) スマート商店街プロジェクトの展開

① 商店街・個店の魅力発信支援事業 18事業

練馬区商店街連合会が実施する、商店会が意欲的に行う SNS を活用した情報発信などのデジタル技術の活用に対する補助を支援した。

② 商店街のキャッシュレス化促進支援事業 3事業

キャッシュレス決済の利用促進に係るイベント事業等を行った場合にかかる費用を補助した。

③ 空き店舗活用支援事業 5事業者

商店会が作成した目指す商店会の姿（商店会ビジョン）に基づき事業者を募集し、選定された事業者に対して、店舗改修費等を支援した。

事業名	(65) 世界都市農業サミットの成果を踏まえた施策の推進			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	17 生きた農と共存するまち練馬	款	産業経済費	項	農業費	目	農業振興費

1 事業概要

- (1) 全国都市農業フェスティバルの開催

令和元年度に開催した世界都市農業サミットで培った知見・ネットワークを活かし、都市農業の意義と可能性を更に発信する。

サミットに参加した国内都市との連携を強化し、都市農業の魅力を更に発信するため、全国都市農業フェスティバルを開催する。
- (2) 海外都市との連携・交流

サミットに参加した海外5都市とは、映像を通じた事例紹介やオンラインでの意見交換などにより交流を深化させる。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)全国都市農業フェスティバルの開催						
旅費	480,000	133,055	346,945	27.7	寄付金 10,000,000	121,474,945
通信費	281,000	76,380	204,620	27.2		
実行委員会補助金	147,752,000	131,265,510	16,486,490	88.8		
(2)海外都市との連携・交流						
多言語動画編集等委託料	1,208,000	0	1,208,000	0	0	1,398,665
通訳料等	1,127,000	0	1,127,000	0		
人材派遣委託料	1,833,000	1,398,665	434,335	76.3		
合 計	152,681,000	132,873,610	19,807,390	87.0	10,000,000	122,873,610

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)全国都市農業フェスティバルの開催	開催準備	開催	開催	－
(2)海外都市との連携・交流	実施	実施	実施	－

4 事業実績

- (1) 全国都市農業フェスティバルの開催
 - ・開催日時 令和5年11月19日（日）午前10時から午後4時まで
 - ・会場 都立光が丘公園、区立光が丘体育館 他
 - ・参加自治体 24自治体
 - ・来場者数 約36,000人
- (2) 海外都市との連携・交流

全国都市農業フェスティバルの開催に当たり、サミット参加都市であるニューヨーク、ジャカルタ、トロントから応援メッセージや各都市の特徴的な取組に関するPR動画の提供を受けた。

動画はフェスティバル会場で放映したほか、区公式YouTubeチャンネル上で公開した。

事業名	(66) 都市農地の保全に向けた取組の推進			施策の柱	V いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	17 生きた農と共存するまち練馬	款	産業経済費 都市整備費	項	農業費 都市整備費	目	農業振興費 都市整備推進費

1 事業概要

- (1) 生産緑地貸借制度を活用した農地保全
生産緑地の貸借制度を活用し、営農の継続に課題を抱える農業者と、経営規模を拡大したい農業者等のマッチングを進め、農地保全を推進する。
- (2) 特定生産緑地の周知・指定
特定生産緑地制度の周知と指定を積極的に進め、生産緑地制度を活用した農地保全に引き続き取り組む。
- (3) 制度改正に向けた取組の推進
都市農地保全推進自治体協議会の会長区として、国に改善を要望してきた農地制度や税制度について、生産緑地の貸借が実質的に可能になるなどの改正が実現した。引き続き、都市農地の保全に向けた制度改正を実現するため、国に働きかけを行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)生産緑地貸借制度を活用した農地保全	—	—	—	—	—	—
(2)特定生産緑地の周知・指定 特定生産緑地指定図作成等委託料	2,332,000	2,310,000	22,000	99.1	0	2,310,000
(3)制度改正に向けた取組の推進 都市農地保全推進自治体協議会分担金	20,000	0	20,000	0	0	0
合 計	2,352,000	2,310,000	42,000	98.2	0	2,310,000

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)生産緑地貸借制度を活用した農地保全	貸借件数 21件	2件	2件 (計23件)	% 100
(2)特定生産緑地の周知・指定	周知・指定	周知・指定	周知・指定	—
(3)制度改正に向けた取組の推進	国への要望活動	国への要望活動	国への要望活動	—

4 事業実績

- (1) 生産緑地貸借制度を活用した農地保全
生産緑地の貸借制度を周知し、農業者のマッチングを進め、2件の貸借が成立した。
- (2) 特定生産緑地の周知・指定
特定生産緑地制度やその指定手続き等について周知を進め、特定生産緑地の指定等の手続きを行った。
- (3) 制度改正に向けた取組の推進
都市農地保全推進自治体協議会において、令和4年度に引き続き、都市農地を着実に保全していくため、農地買収の際の財政支援策など国への要望活動を行った。

事業名	67 都市農業経営の支援			施策の柱	V いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	17 生きた農と共存するまち練馬	款	産業経済費	項	農業費	目	農業振興費

1 事業概要

(1) 認定農業者・都市型認定農業者の新規認定

農業経営の改善に計画的に取り組む農業者を認定農業者・都市型認定農業者として認定し、経営改善に向けた取組を支援する。

(2) 生産緑地貸借制度を活用した農地保全

生産緑地の貸借制度を活用して、農業経営を拡大したい農業者や新規就農者などに農地をあっせんする。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)認定農業者・都市型認定農業者の新規認定						
農業経営改善計画認定審査会等委員謝礼	5,000	5,000	0	100	都支出金	
事業費補助金	17,473,000	17,457,000	16,000	99.9	4,152,000	13,310,000
(2)生産緑地貸借制度を活用した農地保全【再掲】※	—	—	—	—	—	—
合 計	17,478,000	17,462,000	16,000	99.9	4,152,000	13,310,000

※…計画17 事業66-(1)の再掲。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)認定農業者・都市型認定農業者の新規認定 37経営体	35経営体	3経営体	0経営体 (計35経営体)	0
(2)生産緑地貸借制度を活用した農地保全	貸借件数 21件	2件	2件 (計23件)	100

4 事業実績

(1) 認定農業者・都市型認定農業者の新規認定

令和5年度は、新規認定を希望する申請者がいなかった。認定農業者・都市型認定農業者に対してPR 資材の配布を行い、支援を実施した。

(2) 生産緑地貸借制度を活用した農地保全

生産緑地の貸借制度を周知し、農業者のマッチングを進め、2件の貸借が成立した。

事業名	(68) 区民が農に親しむ取組の充実			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	17 生きた農と共存するまち練馬	款	産業経済費	項	農業費	目	農業振興費 農園費

1 事業概要

(1) 農の風景育成地区制度を活用した農地の保全

農の風景育成地区に指定されている高松一・二・三丁目地区および南大泉三・四丁目地区において、地域住民による農地保全活動を引き続き支援する。また、農の風景の保全に向けた今後の考え方を検討する。

高松一・二・三丁目地区では、高松みらいのはたけを整備する。

(2) 新鮮な農作物を手に入れる、農を気軽に体験できる環境整備

農業者と区民が触れ合うマルシェの開催を積極的に推進する。

気軽に摘み取りが楽しめる「練馬果樹あるファーム」の開設・拡充を支援し、区内で野菜の収穫体験を実施している農園について、統一したネーミングによるブランド化を行い、PRする。情報発信には「とれたてねりま」アプリも活用する。

(3) 区民農園の整備

土に親しみながら、収穫の喜びを味わえる区民農園を、生産緑地の貸借制度等を活用して整備していく。

(4) 農福連携の推進

障害者施設における農産物の収穫や加工・販売作業を拡充する。また、障害者施設と農業者等の協働で行う福祉連携農園について検討する。

(5) 農を活用した高齢者の健康づくり

高齢者の健康づくりに農とのふれあいを積極的に取り入れていく。

(6) 農業者と連携した体験学習の充実

子どもたちの都市農業に係る理解を深めるため、全区立小学校において農業者と連携した体験学習を充実する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 農の風景育成地区制度を活用した農地の保全						
農の風景育成支援事業						
支援業務委託料	7,700,000	7,480,000	220,000	97.1		
農の風景育成支援補助金	2,000,000	1,072,274	927,726	53.6		
高松みらいのはたけ事業						
運営連絡会委員謝礼	32,000	30,000	2,000	93.8	財産収入	
光熱水費	753,000	564,169	188,831	74.9	232,650	
消耗品費	125,000	124,555	445	99.6	諸収入	
屋外用チェア等購入費	495,000	494,120	880	99.8	573,585	
修繕料	5,000	0	5,000	0		
清掃料	1,907,000	1,906,300	700	100.0		
電話料	117,000	116,373	627	99.5		
圃場管理等委託料	33,969,000	33,839,273	129,727	99.6		
自動体外式除細動器賃借料	60,000	39,600	20,400	66		
金庫等購入費	546,000	457,710	88,290	83.8		
						45,318,139

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2)新鮮な農作物を手に入れる、農を気軽に体験できる環境整備 ねりマルシェ等事業						
消耗品費	284,000	182,462	101,538	64.2		
洗濯料	15,000	1,920	13,080	12.8		
傷害保険料	5,000	3,940	1,060	78.8		
企画運営等委託料	8,468,000	8,453,962	14,038	99.8		
陳列台購入費	412,000	409,200	2,800	99.3		
事業費補助金	1,660,000	929,000	731,000	56.0	都支出金 6,149,000	15,717,096
練馬果樹あるファーム事業						
紹介冊子改訂等委託料	1,111,000	830,772	280,228	74.8		
事業費補助金	1,929,000	1,830,000	99,000	94.9		
野菜の収穫体験支援事業						
消耗品費	3,084,000	2,435,530	648,470	79.0		
支援業務委託料	6,792,000	6,789,310	2,690	100.0		
(3)区民農園の整備						
南大泉、谷原東区民農園						
改修設計委託料	37,784,000	37,783,094	906	100.0	都支出金 561,062,000	726,192,695
(仮称)上石神井二丁目区民農園						
公有財産購入費	1,249,472,000	1,249,471,601	399	100.0		
(4)農福連携の推進 【再掲】※1	—	—	—	—	—	—
(5)農を活用した高齢者の健康づくり	—	—	—	—	—	—
(6)農業者と連携した体験学習の充実【再掲】※2	—	—	—	—	—	—
合 計	1,358,725,000	1,355,245,165	3,479,835	99.7	568,017,235	787,227,930

※1…計画7 事業(23)-(3)の再掲。事業費は事業(23)-(3)に計上している。

※2…計画4 事業(12)-(1)の再掲。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)農の風景育成地区制度を活用した農地の保全				%
①農の風景育成地区における取組支援	実施	実施	実施	—
②農の風景の保全に向けた考え方の検討	検討	検討	検討	—
③高松みらいのはたけの整備	整備・開設	運営	運営	—

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(2)新鮮な農作物を手に入れる、農を気軽に体験できる環境整備 ①マルシェの実施・支援 ②練馬果樹あるファームの開設・拡充支援 情報発信 ③野菜収穫体験事業のブランド化・情報発信	実施 35件 実施 調査・検討	実施 5件 実施 実施	実施 3件 実施 実施	－ 60 － －
(3)区民農園の整備 2園設計	候補地検討	2園設計	2園設計	100
(4)農福連携の推進 ①農福連携作業に携わる障害者施設数 計14施設 ②福祉連携農園の検討	計13施設 検討	1施設増 検討	1施設増 (計14施設) 検討	100 －
(5)農を活用した高齢者の健康づくり	実施	実施	実施	－
(6)農業者と連携した体験学習の充実	充実	充実	充実	－

4 事業実績

(1) 農の風景育成地区制度を活用した農地の保全

高松一・二・三丁目地区および南大泉三・四丁目地区において、地域住民による農地保全活動の支援を行った。
また、農の風景の保全に向けた考え方の検討を進めた。

(2) 新鮮な農作物を手に入れる、農を気軽に体験できる環境整備

・11月に「ねりマルシェ実行委員会」と区の共催で、「ねりマルシェ」を開催した。また、農業者等団体が区内各地で開催しているマルシェに対する支援を行った。

ねりマルシェ 1回

区役所マルシェ 14回

農業者主催マルシェ 12回

・「練馬果樹あるファーム事業」では、開園に向けた支援・情報発信を行うとともに、新規開設または既存農園の拡充のための整備に対する支援を3件実施した。

・令和5年10月から、野菜の収穫体験を実施する農業者を支援する「ねりまベジかるファーム事業」を開始した。

(3) 区民農園の整備

南大泉、谷原東区民農園の改修設計、(仮称)上石神井二丁目区民農園用地の公有地化を行った。

(4) 農福連携の推進

農福連携作業に携わる障害者施設が1施設増加した。

(5) 農を活用した高齢者の健康づくり

高齢者が手軽に農とふれあえる収穫体験イベントについて、高齢者施設と連携し、実施した。

(6) 農業者と連携した体験学習の充実

全区立小学校(65校)に対し「練馬区農業者とのマッチング希望調査」を実施した。

連携する農業者がいない12校に農業者を紹介し、農業者と連携した体験学習を実施した。

事業名	(69) みどりの中で優れた文化芸術を楽しめるまち			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	18 みどりの中で優れた文化芸術を楽しめるまち	款	総務費 産業経済費 地域文化費	項	総務管理費 商工生活経済費 文化・生涯学習費	目	広報費 商工振興費 文化振興総務費 生涯学習推進費 文化・生涯学習施設費

1 事業概要

- (1) 美術館の全面リニューアルに着手

練馬区立美術館再整備基本構想で掲げる「まちと一体となった美術館」「本物のアートに出会える美術館」「併設の図書館と融合する美術館」の3つのコンセプトの実現に向け、サンライフ練馬の敷地とあわせて全面改築する。

美術館・図書館のリニューアルにあわせて、ハード・ソフト両面から「アートを感じられるまち」の実現を目指し、美術のまち構想に基づく、中村橋駅周辺のまちづくりを進める。
- (2) 優れた文化芸術に触れられる機会の創出

誰もが、質の高い文化芸術に触れられ、参加して楽しめるイベントを開催する。
- (3) 練馬の歴史を活かした映像文化のまちづくり

① 映像文化事業の実施

「映像∞文化のまち構想」に基づき、映画やアニメなどの映像文化をテーマとした、ソフト・ハードが一体となった夢のあるまちづくりに取り組む。

映像文化に関する特設ホームページ「映像∞文化のまち ねりま」を本格稼働し、オンライン配信事業「ねりま映画サロン」の内容を充実させ、広く発信する。

② スタジオツアー施設開設とあわせた練馬の魅力発信

「ワーナーブラザース スタジオツアー 東京－メイキング・オブ・ハリー・ポッター」の開設にあわせて、ワーナーブラザースと連携し、区の地域資源を活かした映像文化事業を実施する。また、周辺の商店会等と連携しながら地域の活性化に取り組み、練馬の魅力を内外に発信する。

③ 漫画にかかわるギャラリーの整備に向けた検討

練馬は漫画家が多く住むまちである。区ゆかりの漫画家と連携し、大泉学園駅周辺に漫画にかかわるギャラリーを整備する。
- (4) 練馬の魅力を効果的に発信

① 全国都市農業フェスティバルの開催

令和元年度に開催した世界都市農業サミットに参加した国内都市との連携を強化し、都市農業の魅力を更に発信するため、全国都市農業フェスティバルを開催する。

② 体験型ツアーの充実

練馬の魅力を体験できる体験型の観光ツアーを実施する。

③ 観光ガイドの充実

地域ごと、目的別に合わせた見所を巡るための新たな情報マップを作成する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)美術館の全面リニューアルに着手						
有識者等謝礼	1,350,000	801,982	548,018	59.4		
基本設計委託料	96,420,000	96,410,000	10,000	100.0	0	147,211,982
実施設計委託料	50,000,000	50,000,000	0	100		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2)優れた文化芸術に触れられる機会の創出 ①質の高い文化芸術の鑑賞機会の創出 真夏の音楽会運営委託料等 練馬薪能運営委託料等 ②区民自らが参加して楽しむ事業の実施 郷土芸能ねりま座出演者謝礼等 こどもアートアドベンチャー運営委託料等 区民文化祭施設使用料等	12,950,000 28,409,000 745,000 5,306,000 1,764,000	12,744,392 28,408,298 669,034 5,305,400 1,542,440	205,608 702 75,966 600 221,560	98.4 100.0 89.8 100.0 87.4	財産収入 7,349,000 諸収入 27,700	41,292,864
(3)練馬の歴史を活かした映像文化のまちづくり ①映像文化事業の実施 消耗品費 映像文化事業運営委託料 ②スタジオツアー施設開設とあわせた練馬の魅力発信事業費 ③漫画にかかわるギャラリーの整備に向けた検討 出演者謝礼 映像文化事業運営委託料 施設使用料	10,000 18,576,000 55,217,000 440,000 3,266,000 144,000	9,506 18,484,857 41,206,930 396,000 3,195,000 135,200	494 91,143 14,010,070 44,000 71,000 8,800	95.1 99.5 74.6 90 97.8 93.9	財産収入 362,000 諸収入 2,000,000	61,065,493
(4)練馬の魅力を効果的に発信 ①全国都市農業フェスティバルの開催【再掲】※ ②体験型ツアーの充実 産業振興公社補助金 ③観光ガイドの充実 産業振興公社補助金	— 1,500,000 1,126,000	— 858,017 1,120,350	— 641,983 5,650	— 57.2 99.5	— 0	— 1,978,367
合 計	277,223,000	261,287,406	15,935,594	94.3	9,738,700	251,548,706

※…計画17 事業(65)-(1)の再掲。事業費は事業(65)-(1)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)美術館の全面リニューアルに着手 再整備基本構想に基づく設計	設計者選定 設計	設計	設計	% —

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(2)優れた文化芸術に触れられる機会の創出 ①質の高い文化芸術の鑑賞機会の創出 ②区民自らが参加して楽しむ事業の実施	真夏の音楽会の実施 練馬薪能の実施 郷土芸能ねりま座の実施 こどもアートアドベンチャーの実施 区民文化祭の実施	実施 実施 実施 実施 実施	実施 実施 実施 実施 実施	－ － － － －
(3)練馬の歴史を活かした映像文化のまちづくり ①映像文化事業の実施 ②スタジオツアー施設開設とあわせた練馬の魅力発信 ③漫画にかかわるギャラリーの整備に向けた検討	実施 実施 検討	実施 実施 検討	実施 実施 検討	－ － －
(4)練馬の魅力を効果的に発信 ①全国都市農業フェスティバルの開催 ②体験型ツアーの充実 ③観光ガイドの充実	開催準備 充実 充実	開催 充実 充実	開催 充実 充実	－ － －

4 事業実績

- (1) 美術館の全面リニューアルに着手
公募型プロポーザル方式で選定した㈱平田晃久建築設計事務所による基本設計が令和6年1月に完了し、2月より実施設計に着手した。
地元の方々が参加する「中村橋駅周辺まちづくり検討会」を設置し、まちづくりの検討を進めた。
全体会 2回
駅周辺まちづくり部会 2回
美術のまち部会 2回
- (2) 優れた文化芸術に触れられる機会の創出
練馬薪能、真夏の音楽会などのリーディングイベントやこどもアートアドベンチャー、区民文化祭など、区民が楽しむ事業を実施した。
- (3) 練馬の歴史を活かした映像文化のまちづくり
 - ① 映像文化事業の実施
練馬区の映像文化の歴史や映画の魅力を伝えるため、日本を代表する映画俳優によるオンライントーク「ねりま映画サロン」の配信やファンタスティック・ビースト3作品の上映会、ウェブサイトによる映像文化の情報発信を実施した。
 - ② スタジオツアー施設開設とあわせた練馬の魅力発信
 - ・スタジオツアーの施設開設に向けた機運醸成と地域のにぎわいの創出を図るため、区役所アトリウムおよびやすらぎ歩道橋を、オリジナルデザインフラッグやデザインシートで装飾した。また、施設利用者の区内周遊を促進するため、区内観光スポットを巡る「区内周遊ツアー」を実施した。
 - ・ねりま観光センターで、「魔法で練馬を盛り上げよう」をテーマに、ねりまシティ・ウィザード・プロジェクトを継続し、機運醸成イベント等を実施した。豊島園駅周辺の商店街と連携し、飲食店や立ち寄りスポットを紹介した「豊島園通りの歩き方」(日・英・韓・繁体・簡体)を発行した。また、オリジナル魔法メニュー販売店や「シティ・ウィザード(まちの魔法使い)」(区内で活躍するスペシャリスト)の店舗を巡る周遊キャンペーンを実施した。
(事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施)
 - ③ 漫画にかかわるギャラリーの整備に向けた検討
トークイベントやワークショップ、複製原画の展示など、区ゆかりの漫画家と連携したイベント「ねりま漫画サロン」を実施した。

(4) 練馬の魅力を効果的に発信

① 全国都市農業フェスティバルの開催

- ・開催日時 令和5年11月19日（日）午前10時から午後4時まで
- ・会場 都立光が丘公園、区立光が丘体育館 他
- ・参加自治体 24自治体
- ・来場者数 約36,000人

② 体験型ツアーの充実

新たな体験を通じて練馬の魅力を再発見することを目的として、初詣および区内飲食店の特別ランチを楽しむツアーや、いちご狩りとパフェづくりの体験ツアー、シェアサイクルで練馬を巡るツアーを開催した。

また、従来から実施している、都市農業や産業（工芸、伝統工芸）など、練馬の魅力を体験する観光ツアーでは、キウイ狩りやホテルランチツアー、農の恵みと風景を巡るツアー（夏・秋2回×2日間）、石神井公園駅から石神井公園周辺をねり歩き、石神井地域ゆかりの文豪たちの足跡を辿るツアーである石神井文学散歩を開催した。

（事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施）

③ 観光ガイドの充実

心の栄養補給をコンセプトに、新しい視点での練馬の楽しみ方をカプセル型のカードにして、第9弾と第10弾として5種類ずつの計10種を発行した。令和5年度は、10,000部（10種×1,000部）を発行し、区内観光案内所等で配布している。

（事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施）

事業名	(70) みどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	19 みどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち	款	地域文化費	項	スポーツ振興費	目	スポーツ振興総務費 スポーツ施設費

1 事業概要

(1) 誰もが安心して利用できるスポーツ施設の整備

- ① 石神井松の風文化公園の拡張工事にあわせて、スポーツ施設の設計に着手する。みどり豊かな環境の中で文化やスポーツを楽しめる公園となるよう、フットサル・テニス兼用コートその他、スケートボード等ができる広場を整備する。
- ② 総合体育館について、安全安心に利用できるよう、特定天井等改修工事を行うとともに、改築に向けて検討する。

(2) 誰もがスポーツを楽しめる機会の充実

地域体育館でのパラスポーツ教室の開催など、障害の有無にかかわらず身近な場所でスポーツを楽しめるよう、体験会や教室のイベントの実施に取り組む。

障害のある方がスポーツを楽しめる環境を充実するため、パラスポーツにかかる指導員の育成に取り組む。また、指導員の資質を向上するため、上級・中級の指導員資格の取得を進める。

(3) 練馬こぼしハーフマラソンの開催

区民がスポーツに親しみ、地域のつながりを深める契機とするとともに、全国から多くのランナーを迎え、練馬区の魅力を広く発信する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)誰もが安心して利用できるスポーツ施設の整備						
①石神井松の風文化公園におけるスポーツ施設基本設計委託料	26,469,000	4,500,000	21,969,000	17.0	都支出金 1,600,000	2,900,000
②総合体育館改築に向けた検討	—	—	—	—	—	—
(2)誰もがスポーツを楽しめる機会の充実						
①誰もがスポーツを楽しむ取組の地域展開						
需用費	40,000	36,147	3,853	90.4	都支出金 431,000	431,747
委託料	832,000	825,000	7,000	99.2		
負担金補助及び交付金	2,000	1,600	400	80		
②障害者スポーツ指導員の確保・育成	—	—	—	—	—	—
(3)練馬こぼしハーフマラソンの開催						
旅費	143,000	142,485	515	99.6	都支出金 3,000,000 諸収入 7,950,000	101,330,601
人材派遣委託料	3,130,000	2,676,271	453,729	85.5		
実行委員会補助金	132,862,000	109,461,845	23,400,155	82.4		
合 計	163,478,000	117,643,348	45,834,652	72.0	12,981,000	104,662,348

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)誰もが安心して利用できるスポーツ施設の整備				%
①石神井松の風文化公園におけるスポーツ施設基本設計	調整	基本設計	基本設計	—
②総合体育館改築に向けた検討	検討	検討	検討	—
(2)誰もがスポーツを楽しめる機会の充実				
①誰もがスポーツを楽しむ取組の地域展開	実施	実施	実施	—
②障害者スポーツ指導員の確保・育成	実施	実施	実施	—
(3)練馬こぼしハーフマラソンの開催	実施	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 誰もが安心して利用できるスポーツ施設の整備

- ① 石神井松の風文化公園におけるスポーツ施設の整備について、基本設計に着手した。
- ② 総合体育館については、改築に向けた検討を行った。

(2) 誰もがスポーツを楽しめる機会の充実

ユニバーサルスポーツフェスティバルの各地域での分散開催に加え、令和5年11月29日に障害者が参加する「ボッチャ交流大会」を初めて開催した。

(3) 練馬こぼしハーフマラソンの開催

① 開催日時

令和6年3月24日（日） 天候：曇り スタート時気温：7.5℃
 ハーフマラソン 8：00～10：45
 マイルラン 8：35～8：50
 付帯イベント 9：00～14：00

② 来場者数

約4万5千人（概算）【内訳】都立光が丘公園 約3万人（お花見等の一般利用含む）
 大会コース沿道 約1万5千人

③ 定員および参加者の状況

ア ハーフマラソン

項目	今回大会（2024）	前回大会（2023）
募集定員	5,000人	5,000人
エントリー人数	5,317人	5,442人
当日出走人数	4,672人	4,361人
完走人数	4,554人	4,182人
完走率	97.5%	95.9%

イ マイルラン

項目	今回大会（2024）	前回大会（2023）
募集定員	400組800人	300組600人
エントリー人数	379組758人	445組890人
当日出走人数	349組698人	328組656人
出走率	92.1%	73.7%

④ 大会運営スタッフ

約3,000人（警察・消防除く）【内訳】ボランティア約2,000人、区職員約400人、委託（警備・救護）約600人

事業名	(71) 区民協働による住民自治の創造			施策の柱	Ⅵ 区民とともに区政を進める		
戦略計画名	20 区民協働による住民自治の創造	款	地域文化費	項	地域振興費	目	地域振興総務費 地域施設費

1 事業概要

(1) 町会・自治会のデジタル活用支援

町会・自治会が、加入案内や広報活動に SNS 等を活用できるよう、デジタル活用についての講習会の実施や、専門知識を持ったアドバイザーを派遣するとともに、モバイルルータ等の回線使用料の補助を実施し、デジタル活用支援を行う。

また、先進的に SNS 等の活用に取り組んでいる町会・自治会の活動をまとめた事例集を作成し、他の町会・自治会の情報発信に活用できるよう、情報提供を行う。

(2) 町会・自治会の加入促進

地域の見守りや防災訓練、地域の清掃、親睦を深めるお祭りなど様々な活動を行っている町会・自治会組織の基盤を強化するため、新たに作成したパンフレットを活用し、転入時や地区祭など様々な機会を捉えて加入促進を図る。

また、町会・自治会の取組事例を紹介した「これからの町会・自治会運営のヒント集」や、町会の実務担当者とともに作成した「町会・自治会運営ハンドブック」を活用し、活動の担い手確保を支援する。

(3) 「練馬つながるフェスタ」の地域開催

町会・自治会をはじめ、NPO やボランティアグループ等による地域活動がより活発に行われるよう支援するため、地域活動を知る機会と参加のきっかけを提供することを目的として、平成 28 年度から「練馬つながるフェスタ」を開催している。

これまで区民・産業プラザで開催していた「練馬つながるフェスタ」を、地域で活動する団体をその地域の区民が知ることができるよう、また、地域の団体同士がつながることができるよう、区立図書館などを会場として開催する。

(4) 地域活動団体の事業基盤強化に向けた支援

従来実施している資金調達や広報力のスキルアップ講座に加え、AI の活用方法等の講座を実施し、地域活動団体の事業基盤強化に向けた支援を行う。

(5) 「つながるカレッジねりま」の充実

地域活動に参加したい区民の背中を後押しするため、「つながるカレッジねりま」を開講し、福祉・防災・農・みどり・環境の 5 つの学習コースを設けている。修了生が各分野で活躍できるよう、町会・自治会等の地域活動団体に働きかけ、活動体験の場を確保する。

(6) 地域おこしプロジェクトの実施

区民の自由な発想から生まれたアイデアの具現化を支援する「地域おこしプロジェクト」を実施する。

また、協働をさらに進め、発展させるために、事業のあり方を検討する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(1)町会・自治会のデジタル活用支援	円	円	円	%	円	円
講師謝礼	66,000	49,500	16,500	75	0	2,136,639
通信費	199,000	168,874	30,126	84.9		
講座委託料	1,111,000	1,067,000	44,000	96.0		
回線使用料補助金	2,304,000	851,265	1,452,735	36.9		
(2)町会・自治会の加入促進						
消耗品費および印刷費	626,000	349,580	276,420	55.8	0	349,580

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(3)「練馬つながるフェスタ」の地域開催 委員謝礼 消耗品費および印刷費 事業実施等委託料 会場使用料	100,000 423,000 422,000 457,000	63,000 420,673 72,270 332,300	37,000 2,327 349,730 124,700	63 99.4 17.1 72.7	0	888,243
(4)地域活動団体の事業基盤強化に向けた支援 講師謝礼	146,000	124,575	21,425	85.3	0	124,575
(5)「つながるカレッジねりま」の充実 講師謝礼 消耗品費および印刷費 回線使用料 通信費 傷害保険料 システム保守委託料 電算機等賃借料 施設使用料	247,000 840,000 423,000 328,000 89,000 724,000 320,000 202,000	179,575 725,795 422,400 133,887 34,830 723,470 319,440 170,400	67,425 114,205 600 194,113 54,170 530 560 31,600	72.7 86.4 99.9 40.8 39.1 99.9 99.8 84.4	0	2,709,797
(6)地域おこしプロジェクトの実施 委員謝礼 消耗品費および印刷費 通信費 運営支援委託料 事業費補助金	144,000 281,000 60,000 4,229,000 3,500,000	48,000 105,928 8,524 2,683,175 2,530,489	96,000 175,072 51,476 1,545,825 969,511	33.3 37.7 14.2 63.4 72.3	0	5,376,116
合 計	17,241,000	11,584,950	5,656,050	67.2	0	11,584,950

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)町会・自治会のデジタル活用支援	実施	実施	実施	－
(2)町会・自治会の加入促進	実施	実施	実施	－
(3)「練馬つながるフェスタ」の地域開催 6か所	実施 (6か所)	実施 (6か所)	実施 (6か所)	－
(4)地域活動団体の事業基盤強化の支援	充実	実施	実施	－
(5)「つながるカレッジねりま」の充実	充実 (7コース)	実施 (7コース)	実施 (7コース)	－
(6)地域おこしプロジェクトの実施	実施	実施	実施	－

4 事業実績

(1) 町会・自治会のデジタル活用支援

それぞれの町会・自治会が抱える課題やニーズを聴き取り、その団体の取組状況に合わせた支援メニューの提案を行った。デジタル活用に取り組む町会・自治会には、回線使用料を助成し、インターネット環境の整備を促進した。

また、各町会・自治会のデジタル担当者を対象として、情報共有や魅力発信をテーマとした講習会を開催するとともに、専門知識を持ったアドバイザーを派遣するなど運用の支援を行った。併せて、「練馬区町会・自治会デジタル活用事例集」に掲載した町会・自治会を先進事例として、町会同士が情報交換し、技術を高め合えるよう、意見交換会等を開催し、デジタル活用の新規導入や活動の充実を図った。

(2) 町会・自治会の加入促進

パンフレットなどを活用し、練馬まつりなどにおいて、来場者に町会・自治会の活動を紹介し、加入を呼びかけた。また、各区民事務所において、転入者に対してパンフレットを配付し、加入促進を図った。

希望する町会・自治会に対してパンフレットやチラシを提供し、町会・自治会による加入促進を支援した。

(3) 「練馬つながるフェスタ」の地域開催

区内5か所の地域会場（春日町図書館、大泉図書館、光が丘 IMA、石神井公園区民交流センター、関区民ホール）とメイン会場の区民・産業プラザで、地域活動団体によるワークショップや自主生産品の販売等を行った。併せて、参加団体の交流会を開催し、団体同士の連携のきっかけづくりを行った。

また、メイン会場での開催に合わせた、地域活動団体の紹介動画の公開や区立施設での「地域活動パネル展」の開催により、団体の取組を広く周知するとともに、「練馬つながるフェスタ」の機運醸成を図った。

(4) 地域活動団体の事業基盤強化に向けた支援

地域団体の資金面における基盤強化に向け、クラウドファンディングの活用などの資金調達に関する講座を開催した。また、広報力やコミュニケーションスキルの向上を目的とした講座を開催するなど、団体の事業継続への支援を充実した。

(5) 「つながるカレッジねりま」の充実

つながるカレッジねりま共通講座においては積極的にグループワークを実施し、受講生同士の相互理解や協調性を高めるとともに、地域活動を始める際のネットワークづくりを行った。一部の講座についてはカレッジ受講生以外の方にもオンラインによる配信を行い、公開することで「つながるカレッジねりま」の認知度の向上を図った。

また、町会・自治会が主体で実施するイベントへの従事体験や避難拠点訓練への参加のほか、修了生が行っている地域活動への参加などの講座を実施し、カリキュラムの充実化を図った。

(6) 地域おこしプロジェクトの実施

4団体4事業（「ねりま」で育って良かったプロジェクト、春日町町会、大泉パティシエクラブ、Co もれび〜光と風が通る場所〜）について、区との協働により事業を進めた。事業の遂行にあたっては、専門家による経営相談のもと、各プロジェクトに適した運営体制構築支援を行った。

事業名	(72) 窓口から区役所を変える				施策の柱	Ⅵ 区民とともに区政を進める			
戦略計画名	21 窓口から区役所を変える	会計	区一般会計	款	総務費 区民費 保健福祉費 こども家庭費	項	総務管理費 区民費 税務費 保健福祉費 こども家庭費	目	一般管理費 区民総務費 戸籍住民基本台帳費 税務費 保健福祉総務費 こども家庭総務費
			国民健康保険事業会計		総務費		総務管理費		一般管理費
			後期高齢者医療会計		総務費		総務管理費		一般管理費

1 事業概要

(1) 「またない」「まごつかない」「何度も書かない」窓口の実現への取組

① 窓口情報提供システムの拡大

窓口の混雑状況を区ホームページから確認できる窓口情報提供システムを拡大する。

② フロアマネージャーの常時配置

案内を正確・迅速に行うため、区民事務所のフロアマネージャーは、来庁された方に積極的に声をかけ、用件を確認し、必要な手続きを案内する。

③ 申請書一括作成システムの活用

何度も書かない窓口の実現のため、申請書一括作成システムを活用し、転入・転出等の手続きの際に多岐にわたる申請書を一括して作成する。

(2) 各種証明書の発行手数料等のキャッシュレス化

① 各種証明書の発行手数料へキャッシュレス決済導入

手続き件数が多い住民票や印鑑証明書など各種証明書の発行手数料にキャッシュレス決済を導入する。

② 乳幼児一時預かり事業の利用料へキャッシュレス決済導入

乳幼児を連れていてもスムーズに支払いができるよう、乳幼児一時預かり事業の利用料の支払いにキャッシュレス決済を導入する。

③ 住民税等の納付に使用できるキャッシュレス決済の拡大

住民税、軽自動車税、国民健康保険料の納付をいつでも、どこでも簡単にできるように、キャッシュレス決済の種類を拡大する。

(3) オンライン申請の推進

① 全庁的なオンライン申請の推進

区役所に行かなくても、パソコンやスマートフォンから手続きができるオンライン申請を拡大する。

② Web 口座振替受付サービスの拡大

国民健康保険料に導入したスマートフォン等から口座振替手続きができる Web 口座振替受付サービスを住民税や保育所保育料等の公金に拡大する。

③ マイナンバーカード交付促進

マイナンバーカードについては、デジタル社会の基盤として、国が全国民に行きわたらせることとしている。今後も増加が見込まれるマイナンバーカードの交付申請に対応するため、円滑なマイナンバーカードの交付促進に取り組む。

(4) 一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな窓口サービスの提供

① 窓口対応力向上研修の充実

職員の窓口対応力向上や職場の課題解決に取り組むことのできる職員の育成を目的に、区民事務所等の窓口職場を対象として実施したワークショップ型研修を他の相談窓口職場へ拡大する。

更に、窓口サービス診断等の調査結果を踏まえ、新たな窓口対応力向上研修を実施する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)「またない」「まごつかない」「何度も書かない」窓口の実現への取組						
①窓口情報提供システムの拡大(計19か所)						
消耗品費	1,078,000	470,797	607,203	43.7		
修繕費	1,100,000	656,700	443,300	59.7		
窓口情報提供システム業務委託料	4,377,000	4,376,900	100	100.0		
窓口情報提供システム賃借料	9,036,000	9,035,323	677	100.0		
②フロアマネージャーの常時配置					0	65,048,563
住民記録入力等業務委託料	41,161,000	39,767,838	1,393,162	96.6		
③申請書一括作成システムの活用						
消耗品費	343,000	144,727	198,273	42.2		
通信費	1,188,000	1,188,000	0	100		
申請書一括作成システム保守等委託料	4,692,000	4,671,854	20,146	99.6		
申請書一括作成システム賃借料	4,737,000	4,736,424	576	100.0		
(2)各種証明書の発行手数料等のキャッシュレス化						
①各種証明書の発行手数料へキャッシュレス決済導入						
キャッシュレス決済業務委託料	5,047,000	4,456,915	590,085	88.3		
金銭登録機賃借料	3,999,000	3,998,250	750	100.0		
②乳幼児一時預かり事業の利用料へキャッシュレス決済導入【再掲】※	—	—	—	—	0	21,442,802
③住民税等の納付に使用できるキャッシュレス決済の拡大						
消耗品費	2,213,000	1,052,260	1,160,740	47.5		
コンビニ収納委託料	12,394,000	11,935,377	458,623	96.3		
(3)オンライン申請の推進						
①全庁的なオンライン申請の推進	—	—	—	—		
②Web口座振替受付サービスの拡大						
消耗品費	12,000	11,352	648	94.6		
回線、端末使用料	238,000	237,600	400	99.8		
Web口座振替受付サービス委託料	12,911,000	10,514,863	2,396,137	81.4	国庫支出金 410,560,415	11,795,478
③マイナンバーカード交付促進						
旅費	15,000	6,974	8,026	46.5		
消耗品費および印刷費	1,969,000	1,803,771	165,229	91.6		
通信費	12,050,000	11,081,297	968,703	92.0		
マイナンバーカード交付支援業務等委託料	398,548,000	398,479,764	68,236	100.0		
複写機賃借料	221,000	220,272	728	99.7		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(4)一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな窓口サービスの提供 ①窓口対応力向上研修の充実 ワークショップ型研修等委託料	1,158,000	1,157,200	800	99.9	0	1,157,200
合 計	518,487,000	510,004,458	8,482,542	98.4	410,560,415	99,444,043

※…計画1 事業(1)-(4)の再掲。

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)「またない」「まごつかない」「何度も書かない」窓口の実現への取組 ①窓口情報提供システムの拡大(計19か所) ②フロアマネージャーの常時配置 ③申請書一括作成システムの活用	計19か所 (練馬区民事務所ほか) 実施 実施	－ 実施 実施	導入済みの窓口に機器増設 (戸籍住民課) 実施 実施	% － － －
(2)各種証明書の発行手数料等のキャッシュレス化 ①各種証明書の発行手数料へキャッシュレス決済導入 ②乳幼児一時預かり事業の利用料へキャッシュレス決済導入 ③住民税等の納付に使用できるキャッシュレス決済の拡大	導入 準備 拡大	実施 導入 実施	実施 導入 実施	－ － －
(3)オンライン申請の推進 ①全庁的なオンライン申請の推進 ②Web口座振替受付サービスの拡大 ③マイナンバーカード交付促進	拡大 拡大 (住民税ほか4公金) 実施	拡大 実施 実施	拡大 実施 実施	－ － －
(4)一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな窓口サービスの提供 ①窓口対応力向上研修の充実	充実	充実	充実	－

4 事業実績

(1) 「またない」「まごつかない」「何度も書かない」窓口の実現への取組

① 窓口情報提供システムの拡大

窓口の混雑情報をインターネットで確認できる「窓口情報提供システム」に係る機器を、戸籍住民課に増設した。

② フロアマネージャーの常時配置

来所された方にスムーズに手続きを案内するため、令和2年度から9名のフロアマネージャーを配置した。

③ 申請書一括作成システムの活用

転入や転出等の手続きの際、氏名などが印字された複数の申請書を一括で作成するシステムを6か所の区民事務所で運用した。

(2) 各種証明書の発行手数料等のキャッシュレス化

① 各種証明書の発行手数料へキャッシュレス決済導入

導入箇所 11 か所

利用実績 30,208 件

② 乳幼児一時預かり事業の利用料へキャッシュレス決済導入

乳幼児を連れていてもスムーズに支払いができるよう、乳幼児一時預かり事業の利用料の支払いにキャッシュレス決済を導入した。

③ 住民税等の納付に使用できるキャッシュレス決済の拡大

住民税（普通徴収分）、軽自動車税種別割および国民健康保険料について、LINE Pay 請求書支払い、PayPay 請求書払い、au PAY（請求書支払い）、d 払い請求書払いに対応した。

(3) オンライン申請の推進

① 全庁的なオンライン申請の推進

窓口に行くことが難しい子育てや介護に携わる方々、働く世代などが、場所や時間を選ばず、パソコンやスマホから手続・相談ができるよう、民間の電子申請サービスを活用し、計445件の手続をオンライン化した。

② Web 口座振替受付サービスの拡大

住民税（普通徴収分）、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育所保育料および学童クラブ・ねりっこプラス保育料において、Web での口座振替受付サービスを実施した。

③ マイナンバーカード交付促進

マイナポイントの申し込みが急増したことから、本庁舎アトリウムに臨時の申込支援窓口を開設した。（令和5年9月末まで）

保有率は71.1%に向上、交付率は77.7%に向上した。（令和6年3月末現在）

(4) 一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな窓口サービスの提供

① 窓口対応力向上研修の充実

・ 窓口サービス診断

前年度に実施した窓口対応力向上研修の効果検証と令和5年度の研修対象職場の現状把握のため各福祉事務所および各保健相談所を対象に窓口サービス診断を実施した。各所長に結果のフィードバックを行い、引き続き窓口対応力向上に努めている。

診断職場 10 職場

・ 窓口対応力向上研修

窓口サービス診断調査の結果を踏まえ、保健相談所を対象として相談窓口職場向けのワークショップ型研修を実施した。研修実施後、各保健相談所で課題解決に向けた取組を考案、実施し、引き続き窓口対応力向上に努めている。

参加職場 6 職場

参加人数 15 名

事業名	(73) 区民の視点に立ったサービスの展開【再掲】			施策の柱	Ⅵ 区民とともに区政を進める		
戦略計画名	22 DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進	款	－	項	－	目	－

1 事業概要

デジタル技術を活用し、区民の視点に立って、サービスの利便性や質の向上に取り組む。

2 各戦略計画における取組【再掲】

取組項目	取組内容	計画／事業No.
①手続きのオンライン化の推進		
ICTを活用した保育関連サービスの拡充	保育園入園申請のオンライン手続の導入	計画1／事業(4)-(1)
健診(検診)・受診環境の充実	インターネット予約システムの導入	計画10／事業(32)-(2)
自転車駐車場の整備	自転車駐車場定期利用のWeb申請導入(一部)	計画12／事業(46)-(2)
オンライン申請の推進	全庁的なオンライン申請の推進	計画21／事業(72)-(3)
	Web口座振替受付サービスの拡大	
	マイナンバーカード交付促進	
②キャッシュレス化の推進		
家庭での子育て支援サービスの充実	乳幼児一時預かり事業の利用料へキャッシュレス決済導入	計画1／事業(1)-(4)
各種証明書の発行手数料等のキャッシュレス化	各種証明書の発行手数料へキャッシュレス決済導入	計画21／事業(72)-(2)
	住民税等の納付に使用できるキャッシュレス決済の拡大	
③オンライン事業・相談の充実		
母子健康電子システムの運用	母子健康電子システムの運用	計画2／事業(6)
障害者の意思疎通支援事業の充実	ICTを活用した遠隔手話通訳設置事業	計画7／事業(24)-(1)
	情報支援機器の利用支援事業	
障害児一時預かり事業等の実施	相談事業等のオンライン化	計画7／事業(24)-(5)
みどり健康プロジェクトの充実	オンラインによる健康イベントの開催	計画10／事業(32)-(1)
ねりま防災カレッジ事業の充実	講習会等の一部オンライン化	計画11／事業(35)-(2)
	VR防災体験の実施	
「またない」「まごつかない」「何度も書かない」窓口の実現への取組	申請書一括作成システムの活用	計画21／事業(72)-(1)
④ICTを活用した教育内容の充実		
不登校対策の充実	ICTを活用した相談・学習支援の実施	計画4／事業(10)-(1)
ICTを活用した教育内容の充実	教員全体のICT活用能力の向上	計画4／事業(11)-(1)
	教育ネットワーク回線の充実	
	教員用タブレットパソコンの配備	
	デジタル教科書の導入に向けた検討	
家庭教育支援事業の実施	児童生徒用タブレット等を活用した情報発信	計画4／事業(13)-(2)

取組項目	取組内容	計画／事業No.
⑤情報発信手段の充実		
ICTを活用した保育関連サービスの拡充	保育所のICT化推進 ・区立園(直営)のICT導入 ・区立園(委託)のICT導入 ・私立園等へのICT導入補助	計画1／事業(4)-(2)
ねりま子育て応援アプリの導入	ねりま子育て応援アプリの構築	計画2／事業(7)
キッズ安心メールの利用拡大	キッズ安心メールの全小学校ひろば室への設置	計画3／事業(9)-(3)
みどり健康プロジェクトの充実	練馬健康管理アプリ「ねりまちてくてくサブリ」コンテンツの充実・アプリ周知の推進	計画10／事業(32)-(1)
こころの健康づくり対策の拡充	ゲートキーパーの役割を学ぶための動画の配信	計画10／事業(32)-(1)
区民が農に親しむ取組の充実	「とれたてねりま」アプリを活用した農の情報発信	計画17／事業(68)-(2)
練馬の歴史を活かした映像文化のまちづくり	映像文化に関する特設ホームページ「映像∞文化のまちねりま」の本格稼働	計画18／事業(69)-(3)
	オンライン配信事業「ねりま映画サロン」の充実	
「またない」「まごつかない」「何度も書かない」窓口の実現への取組	窓口情報提供システムの拡大	計画21／事業(72)-(1)
⑥災害時等における対応力の強化		
練馬区感染症ネットワークの構築	LINE WORKSを活用した医療機関等との連絡体制の強化	計画9／事業(30)
災害情報システムの構築	災害情報システムの構築運用	計画11／事業(35)-(2)
⑦地域社会のデジタル化支援		
販路拡大など企業活動の活性化	事業者のデジタル化相談窓口の設置、セミナーの実施	計画16／事業(63)
	デジタル化等支援融資の実施	
	オンライン商談交流会などによる販路拡大への支援	
商店街や個店の魅力づくり	動画やSNSを活用した商店街や個店の魅力を発信する取組の支援	計画16／事業(64)-(2)
	商店街のキャッシュレス化促進への支援	
町会・自治会のデジタル活用支援	町会・自治会のデジタル活用支援	計画20／事業(71)-(1)
⑧データの利活用によるきめ細かい支援		
「高齢者みんな健康プロジェクト」の充実	個別訪問事業等の充実	計画6／事業(20)
	講座・教室事業の開催	
⑨高齢者等のデジタル利活用の支援		
高齢者見守りの推進	位置情報提供システム(GPS)利用料助成	計画5／事業(15)-(2)
	見守りICT機器活用事例紹介講座の開催	

事業名	(74) 業務の改革			施策の柱	Ⅵ 区民とともに区政を進める		
戦略計画名	22 DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進	款	総務費 区民費 こども家庭費	項	総務管理費 税務費 こども家庭費	目	一般管理費 電子計算費 税務費 こども家庭総務費

1 事業概要

紙や対面を前提とした業務のあり方の見直しを行い、デジタル化による業務の改革を推進する。

- (1) 自治体システムの標準化
国の標準仕様に適合したシステムの構築と並行して、申請手続きのオンライン化の拡大など区民サービスの向上と、効率化に向けた業務プロセスの見直しを進める。
- (2) AI・RPA等の活用による業務効率化
AIやRPA※1、ノーコード開発※2などについて、優良な導入事例の共有や研修の充実等により、全庁での活用を促進する。
- (3) BPRの考え方を活用した事務の見直し
BPR※3の手法を活用して、ミスが発生しやすい作業手順の改善や業務フローの効率化を進める。
- (4) テレワーク環境の整備
テレワークの試行状況を踏まえ、効果や課題等を整理し、本格実施に向けた検討を進める。
- (5) LAN環境整備方針の策定
モバイルワークやペーパーレス会議等の実施に向けた無線LANの構築など、LAN環境の整備方針を策定する。
※1 Robotic Process Automationの略。人間が手作業で行っているパソコン操作を、ソフトウェアロボットを使って自動化する仕組み
※2 プログラミングの知識やスキルがなくてもアプリやWebサービスが開発できる手法
※3 Business Process Re-engineeringの略。業務手順の可視化、分析、課題抽出を行い、業務プロセスを抜本的に見直し、結合・最適化する業務改革の手法

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)自治体システムの標準化 支援委託料	13,013,000	13,013,000	0	100	0	13,013,000
(2)AI・RPA等の活用						
生成AI運用委託料	1,738,000	1,738,000	0	100		
構築等委託料	528,000	528,000	0	100		
サービス利用料および機器等賃借料	394,000	393,360	640	99.8		
RPA等運用委託料	13,010,000	13,009,480	520	100.0		
ソフトウェア利用料	615,000	614,592	408	99.9	0	22,355,153
課税資料システム保守等委託料	4,999,000	4,998,840	160	100.0		
回線使用料	495,000	494,088	912	99.8		
業務アプリ作成サービス利用料	584,000	578,793	5,207	99.1		
(3)BPRの考え方を活用した事務の見直し						
業務プロセス可視化ソフト購入費	1,212,000	1,211,100	900	99.9		
業務プロセス可視化ソフト運用保守委託料	1,256,000	867,372	388,628	69.1	0	2,078,472

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(4)テレワーク環境の整備						
運用保守委託料	6,468,000	6,468,000	0	100		
テレワーク環境接続用回線使用料	19,446,000	15,470,400	3,975,600	79.6	0	37,789,950
事務用パソコン等賃借料	15,852,000	15,851,550	450	100.0		
(5)LAN環境整備方針の策定						
構築委託料	3,554,000	3,553,748	252	100.0	0	5,477,076
ネットワーク機器等賃借料	1,924,000	1,923,328	672	100.0		
合 計	85,088,000	80,713,651	4,374,349	94.9	0	80,713,651

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)自治体システムの標準化	検討	検討	検討	－
(2)AI・RPA等の活用	拡充	拡充	拡充	－
(3)BPRの考え方を活用した事務の見直し	実施	実施	実施	－
(4)テレワーク環境の整備	試行	導入	導入	－
(5)LAN環境整備方針の策定	検討	策定	策定	－

4 事業実績

(1) 自治体システムの標準化

国が改版した標準仕様書等を踏まえ、現行システムとの差異の洗い出し等の分析作業を引き続き進めた。また、システム事業者との意見交換を密に行い、システム標準化に向けた課題の整理を行うとともに、移行作業の仕様整理を進めた。

(2) AI・RPA等の活用

- ・住民税賦課業務へAIを導入し、税額計算の際に発生する不整合リスト（約6万件）について、税額の修正や確認を行う業務をAIに提案させ、業務時間の短縮を実現した。
- ・庁内情報系システムと併せて、住民情報系システムの端末においてもRPAの同時接続ライセンスを導入し、更なる利活用の促進を図った。令和5年度12月時点で、20課62業務で利用されるとともに、年間約2,200時間、各業務平均65%の業務時間の短縮を実現した。
- ・ノーコードの申請フォーム作成ツールの全庁での活用促進により業務効率化を図った。
- ・kintoneを利用可能なタブレット端末を、保育施設の巡回時に持参することで、現地での記録入力が可能になり、帰庁後の入力時間が大幅に削減された。また、紙に印刷して巡回時に持参していた過去の記録などがタブレット端末で参照可能になり、巡回前の準備時間の削減とともに、紙資料の削減にもつながった。

(3) BPRの考え方を活用した事務の見直し

ミスが発生しやすい作業手順の改善や業務フローの効率化を進め、令和5年度は、2,050事務の事務処理手順書を整備した。このうち553事務は、業務プロセス可視化ソフトを活用し、事務処理の全体像および事務処理ミスの発生要因と対応策を可視化し、事務処理ミスの発生要因を踏まえた事務処理に見直した。

(4) テレワーク環境の整備

試行導入したテレワーク端末100台に加え、新事務用パソコンで利用できるモバイルルータを50台配備し、テレワーク環境を整備した。

(5) LAN環境整備方針の策定

令和5年10月に無線LAN環境整備の考え方を示した「LAN環境整備方針」を策定した。

事業名	(75) DXを推進する体制の整備			施策の柱	Ⅵ 区民とともに区政を進める		
戦略計画名	22 DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費 電子計算費

1 事業概要

区のDX推進方針を策定するとともに、日々進歩するデジタル技術を存分に活用できるよう、人材の確保、職員の育成に取り組む。

(1) DX推進方針の策定

DXの取組を総合的かつ効果的に、全庁をあげて推進していくための方針を策定する。方針には情報セキュリティ対策についても盛り込む。

(2) 専門人材の活用

国の施策や先進自治体の事例などに詳しい外部人材の登用に向けた検討や、デジタル技術の知見を有する専門技術員の増員などを進め、体制の充実を図る。

(3) 人材の育成

職員の意識を改革し、DXの実現に必要な能力の習得を進めるため、デジタルリテラシーの向上に向けた体系的な研修体制を構築する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)DX推進方針の策定	－	－	－	－	－	－
(2)専門人材の活用						
①外部人材の登用	－	－	－	－	－	－
②専門技術員の増員 計2名						
報酬	15,440,000	12,387,456	3,052,544	80.2	諸収入 1,585,808	22,872,415
地域手当	3,088,000	2,477,472	610,528	80.2		
期末手当	3,706,000	2,948,206	757,794	79.6		
通勤手当	2,248,000	1,543,476	704,524	68.7		
社会保険料	5,912,000	5,020,318	891,682	84.9		
旅費	24,000	23,472	528	97.8		
子ども・子育て拠出金	87,000	57,823	29,177	66.5		
(3)人材の育成						
①デジタル人材育成プログラムの実施						
講師謝礼	80,000	22,000	58,000	27.5	0	5,005,000
支援委託料	1,320,000	1,320,000	0	100		
デジタル人材育成研修委託料	3,850,000	3,663,000	187,000	95.1		
合 計	35,755,000	29,463,223	6,291,777	82.4	1,585,808	27,877,415

3 事業の進捗状況

令和5年度目標	令和4年度末現況	令和5年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)DX推進方針の策定	策定	策定	－	－%
(2)専門人材の活用				
①外部人材の登用	検討	検討	検討	－
②専門技術員の増員 計2名	計2名	－	2名増(計4名)	－
(3)人材の育成				
①デジタル人材育成プログラムの実施	検討	実施	実施	－

4 事業実績

(1) DX 推進方針の策定

区における DX 推進の基本的な考え方や取組を示し、更なる区民の利便性向上と業務の効率化に職員が一丸となって取り組むため、令和 5 年 3 月に「DX 推進方針」を策定した。

(2) 専門人材の活用

① 外部人材の登用

令和 5 年 7 月に設立された GovTech 東京の人材シェアリングや、外部の人材募集サイトを活用する等、専門人材の確保について検討した。

② 専門技術員の増員

情報処理専門技術員を 2 名増員して 4 名体制とした。

専門技術員が持つ知見を活かし、行政手続のオンライン化や RPA の活用、自治体システムの標準化など、所管課の取組を技術面から総合的にサポートした。

(3) 人材の育成

① デジタル人材育成プログラムの実施

令和 5 年 3 月に策定した「デジタル人材育成プログラム」に基づき、職員が DX の実現に必要な知識やスキルを習得するための研修を実施した。

